

事業シート（令和7年度決算ベース。令和8年6月作成。）

全体 通番	款	項	目	事業コード	会計 区分	事業名称	R7予算事業名 （5計事業名称と異なる場合に記載）	担当課名	ページ
174	4	1	1	[00000193]	一般会計	保健衛生総務事務費		健康推進課	3
175	4	1	1	[00000194]	一般会計	救急・休日・夜間医療の充実	安房郡市広域市町村圏事務組合 費（保健衛生総務費）	健康推進課	5
176	4	1	1	[00000197]	一般会計	母子保健事業		子ども支援課	7
177	4	1	1	[00000198]	一般会計	健康づくり活動の推進	健康づくり推進協議会運営費	健康推進課	9
178	4	1	1	[00000199]	一般会計	歯科口腔保健事業	母子歯科口腔保健事業	子ども支援課	11
179	4	1	1	[00000817]	一般会計	栄養改善事業		健康推進課	13
180	4	1	1	[00000899]	一般会計	看護師等の確保	看護師等確保対策事業	健康推進課	15
181	4	1	1	[00000944]	一般会計	保健衛生普及事業		健康推進課	17
182	4	1	1	[00001023]	一般会計	養育医療給付事業		子ども支援課	19
183	4	1	1	[00001130]	一般会計	骨髄移植ドナー等支援事業		健康推進課	21
184	4	1	1	[00001470]	一般会計	出産・子育て応援事業		子ども支援課	23
185	4	1	1	[00001473]1	一般会計	出産・子育て応援事業（繰越分）		子ども支援課	25
186	4	1	2	[00000202]	一般会計	畜犬管理事業		環境課	27
187	4	1	2	[00000203]	一般会計	予防接種事業		健康推進課	29
188	4	1	2	[00000683]	一般会計	各種検(健)診事業		健康推進課	31
189	4	1	2	[00000747]	一般会計	健康増進事業		健康推進課	33
190	4	1	2	[00000948]	一般会計	感染症予防事業		健康推進課	35
191	4	1	2	[00001369]	一般会計	新型コロナワクチン予防接種事業		健康推進課	37
192	4	1	3	[00000207]	一般会計	安房郡市広域市町村圏事務組合費，広域 火葬場管理運営事業	安房郡市広域市町村圏事務組合 費（火葬場運営費）	環境課	39
193	4	1	3	[00000208]	一般会計	環境衛生事務費		環境課	41
194	4	1	3	[00000212]	一般会計	住環境美化推進事業（ごみゼロ運動）	住環境美化推進事業	環境課	43
195	4	1	3	[00000213]	一般会計	環境審議会運営事業		環境課	45
196	4	1	3	[00000696]	一般会計	公共施設浄化槽管理事業		環境課	47
197	4	1	3	[00000821]	一般会計	地球温暖化対策事業		環境課	49
198	4	1	3	[00000974]	一般会計	住宅用省エネルギー設備設置事業	住宅用設備等脱炭素化促進事業	環境課	51
199	4	1	3	[00001092]	一般会計	美化花壇維持管理事業	花壇維持管理事業	環境課	53
200	4	1	3	[00001093]	一般会計	観光用トイレ維持管理事業		環境課	55
201	4	1	3	[00001359]	一般会計	生活環境整備推進事業		環境課	57
202	4	1	3	[00001115]	一般会計	不法投棄防止対策事業		環境課	59
203	4	1	3	[00001417]	一般会計	生活用水確保対策事業		環境課	61
204	4	1	4	[00000214]	一般会計	生活環境調査等事業		環境課	63
205	4	1	4	[00001360]	一般会計	自動車騒音常時監視事業	自動車騒音監視事業	環境課	65
206	4	2	1	[00000215]	一般会計	家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業		環境課	67
207	4	2	1	[00000216]	一般会計	ごみ処理対策事業		環境課	69
208	4	2	1	[00000220]	一般会計	ごみ集積施設整備推進事業		環境課	71
209	4	2	1	[00001138]	一般会計	広域廃棄物処理事業		環境課	73
210	4	2	1	[00001406]	一般会計	旧天津小湊清掃センター除却事業		清掃センター	75
211	4	2	2	[00000223]	一般会計	清掃センター事務費		清掃センター	77
212	4	2	2	[00000224]	一般会計	鴨川清掃センター維持管理費		清掃センター	79
213	4	2	2	[00000226]	一般会計	天津小湊最終処分場維持管理費		清掃センター	81
214	4	2	2	[00000227]	一般会計	塵芥収集車費		清掃センター	83
215	4	2	2	[00000228]	一般会計	塵芥処理事業		清掃センター	85
216	4	2	2	[00000229]	一般会計	焼却残渣等運搬処理事業		清掃センター	87
217	4	2	2	[00000606]	一般会計	塵芥収集事業		清掃センター	89

事業シート（令和７年度決算ベース。令和８年６月作成。）

全体 通番	款	項	目	事業コード	会計 区分	事業名称	R7予算事業名 (５計事業名称と異なる場合に記載)	担当課名	ページ
218	4	2	2	[00001128]	一般会計	一般廃棄物中継施設の整備・運営事業	クリーンステーション鴨川整備事業	環境課	91
219	4	2	2	[00001430]	一般会計	クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業		環境課	93
220	4	2	3	[00000232]	一般会計	し尿処理事務費		衛生センター	95
221	4	2	3	[00000233]	一般会計	し尿処理施設維持管理費		衛生センター	97
222	4	2	3	[00000234]	一般会計	し尿収集車費		衛生センター	99
223	4	2	3	[00001495]	一般会計	衛生センター更新事業		環境課	101
224	4	2	3	[00001549]	一般会計	衛生センター施設整備基本計画策定事業		環境課	103
225	4	3	1	[00000236]	一般会計	特別会計繰出金（水道）		財政課	105
226	4	3	1	[00001415]	一般会計	安房郡市広域市町村圏事務組合費	安房郡市広域市町村圏事務組合 費（水道事業統合推進費）	企画政策課	107
227	4	4	1	[00000238]	一般会計	特別会計繰出金（病院）		財政課	109

事業シート(概要説明書)																									
予算事業名		保健衛生総務事務費										事業開始年度		平成16年度											
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×										
上位施策事業名												5計No.													
												5か年計画上の 事業期間(令和)													
根拠法令等		-								この事業の 全体計画															
関係個別計画名												担当課名		健康推進課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		保健予防係											
実施の背景		健康推進課保健予防係における会計年度任用職員報酬、旅費、消耗品及び各種団体負担金等の基礎的な事務関係費用。																							
目 的 (何をどうしたいの か)		健康推進課保健予防係の分掌事務の効率的かつ円滑な執行に資するもの。																							
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	全市民												対象者数(全住民に対する割合)											
														29,752 人 (100.0 %)											
	実施方法	1直接実施				1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)				安房医師会(一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																							
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年計 画の内容																								
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
		保健衛生業務事務全般の 会計年度任用職員賃金に 係る経費				保健衛生業務事務全般の 会計年度任用職員賃金 に係る経費				保健衛生業務事務全般の 会計年度任用職員賃金に 係る経費				保健衛生業務事務全般の 会計年度任用職員賃金 に係る経費				保健衛生業務事務全般の 会計年度任用職員賃金 に係る経費							
関連事業 (同一目的 事業等)		安房郡市広域市町村圏事務組合費、母子保健事業、健康づくり推進協議会運営費、歯科口腔保健事業、栄養改善事業、看護師等確保対策事業、保健衛生普及事業、予防接種事業、健康増進事業、感染症予防事業																							
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
		9,554 千円				6,124 千円				5,136 千円				6,198 千円				5,972 千円							
		・会計年度任用職員報酬 6,727,700円(保健師2名、看護 師1名) ・会計年度任用職員手当等 1,500,334円(保健師1名、看護 師1名) ・費用弁償 314,760円 ・役務費 78,189円(計量器検査 手数料、損害賠償保険料) ・委託料 915,374円(会計年度 任用職員健康診断委託料、保 健衛生等業務委託料) ・負担金、補助及び交付金 17,400円(千葉県市町村保健 活動連絡協議会負担金)				・会計年度任用職員報酬 4,022,529円(保健師1名 看護師1名) ・会計年度任用職員手当 等 938,178円(看護師1名) ・費用弁償 151,813円 ・役務費 74,691円(損害賠償 保険料) ・委託料 921,135円(会計年 度任用職員健康診断委託料、 保健衛生等業務委託料) ・負担金、補助及び交付金 15,400円(千葉県市町村保健 活動連絡協議会負担金)				・会計年度任用職員報酬 4,623,731円(保健師1名 看護 師2名) ・会計年度任用職員期末手当 274,163円(看護師1名) ・費用弁償 103,995円(保健師 1名 看護師1名) ・需用費 18,167円(事務用品) ・役務費 84,415円(計量器検査 手数料、損害賠償保険料) ・委託料 7,260円(会計年度任 用職員健康診断委託料) ・負担金、補助及び交付金 24,400円(研修負担金、千葉県 市町村保健活動連絡協議会負担 金)				・会計年度任用職員報酬 5,574,046円(保健師2名 看護 師2名) ・会計年度任用職員期末手 当 266,803円(看護師1名) ・費用弁償 204,463円(保健 師2名 看護師1名) ・需用費 54,846円(事務用品) ・役務費 74,929円(損害賠償 保険料) ・委託料 7,471円(会計年度 任用職員健康診断委託料) ・負担金、補助及び交付金 15,400円(千葉県市町村保健 活動連絡協議会負担金)				・会計年度任用職員報酬 5,379,010円(保健師1名 看護 師2名) ・会計年度任用職員期末手当 287,751円(看護師1名) ・費用弁償 177,845円(保健師1名 看護 師1名) ・需用費 17,139円(事務用品) ・役務費 86,041円(計量器検査手数料 損害賠償保険料) ・委託料 7,638円(会計年度任用職員健 康診断委託料) ・負担金、補助及び交付金 16,400円(千葉県市町村保健 活動連絡協議会負担金)							
		担当正職員				0.27	人	1,648	千円	0.30	人	1,794	千円	0.18	人	1,040	千円	0.18	人	1,040	千円	0.20	人	1,111	千円
		再任用職員					人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等				2.83	人	報酬は事業費欄に記載		2.00	人	報酬は事業費欄に記載		3.00	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	
	合計				3.10	人			2.3	人			3.2	人			0.2	人			0.2	人			
	総事業費				11,202	千円			7,918	千円			6,176	千円			7,238	千円			7,083	千円			
財源 内訳	国県支出金					千円								千円								千円			
	地方債					千円								千円								千円			
	その他特財					千円								千円								千円			
一般財源		11,202	千円			7,918	千円			6,176	千円			7,238	千円			7,083	千円						
財源合計		11,202	千円			7,918	千円			6,176	千円			7,238	千円			7,083	千円						

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		保健衛生総務事務費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	引き続き、健康推進課保健予防係の分掌事務の効率的かつ円滑な執行に資することを目的として事務を実施する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		救急・休日・夜間医療の充実 安房郡市広域市町村圏事務組合費(保健衛生総務費)										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 地域医療環境の充実										5計No.		501								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		医療法、安房郡市広域市町村圏事務組合規約							この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		健康推進課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務							係名		保健予防係											
実施の背景		医療法第30条の4に基づき定められた千葉県保健医療計画に基づく二次保健医療圏(本市の場合は安房地域)での救急等医療の確保のため、当該医療圏と構成市町が同一の一部事務組合である安房郡市広域市町村圏事務組合において、当該事業を実施している。本市における当該予算事業は、この一部事務組合へ拠出する負担金を計上しているもの。																				
目的 (何をどうしたいのか)		疾病の初期対応の迅速化による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、医療法に基づき定められた千葉県保健医療計画に基づく救急等医療の確保																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	全ての市民										対象者数(全住民に対する割合)										
												29,752 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)															
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容	○地域救急医療関連事業 ・夜間急病診療事業 在宅当番医制事業 ・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業 ・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)									
		○地域救急医療関連事業 ・夜間急病診療事業 在宅当番医制事業 ・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業 ・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発					○地域救急医療関連事業 ・夜間急病診療事業 在宅当番医制事業 ・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業 ・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発					○地域救急医療関連事業 ・夜間急病診療事業 在宅当番医制事業 ・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業 ・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発					○地域救急医療関連事業 ・夜間急病診療事業 在宅当番医制事業 ・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業 ・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発					
関連事業 (同一目的事業等)	議会費・総務費(企画政策課)、水道事業統合推進費(企画政策課)、火葬場運営費(環境課)、常備消防費(危機管理課)																					
コスト		R7年度 (決算見込)					R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)						
	事業費	事業費合計		4,121 千円			4,573 千円			4,095 千円			4,009 千円			3,906 千円						
		内訳		安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 4,121,000円					安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 4,573,000円			安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 4,095,000円			安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 4,009,000円			安房郡市広域市町村圏事務組合負担金 3,906,000円				
	人件費	担当正職員	0.01	人	61	千円	0.01	人	60	千円	0.01	人	58	千円	0.01	人	58	千円	0.02	人	111	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
	総事業費		4,182 千円			4,633 千円			4,153 千円			4,067 千円			4,017 千円							
	財源 内訳	国県支出金																				
		地方債																				
その他特財																						
一般財源		4,182 千円			4,633 千円			4,153 千円			4,067 千円			4,017 千円								
財源合計		4,182 千円			4,633 千円			4,153 千円			4,067 千円			4,017 千円								

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		救急・休日・夜間医療の充実 安房郡市広域市町村圏事務組合費(保健衛生総務費)								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		病院群輪番制病院運営事業 受診者数	171	人	152	/ -	162	/ -	199	/ -	197	/ -	108	/ -
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		地域救急医療受診者数				
		在宅当番医制事業 受診者数	51	人	138	/ -	172	/ -	24	/ -	46	/ -	50	/ -
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		地域救急医療受診者数				
		夜間急病診療事業 受診者数	14	人	6	/ -	4	/ -	7	/ -	3	/ -	4	/ -
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		地域救急医療受診者数				
					/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
					/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠						
					/	/	/	/	/	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	医療機関における休日及び夜間医療の確保は、現行の医療体制を確保し継続していくことが必要と考える。また、救急車出動に関しては、安房郡市広域市町村圏事務組合が発行する消防年報によると、令和7年度には9,003件(1日当たり約24.6件)の出動件数で、昨年度より増加となっている。救急要請の適正利用に向けて、安房郡市広域市町村圏事務組合からの要請に基づき必要な協力を行うことが必要と考える。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【令和7年度における市町負担額】 ・鴨川市 4,121千円 ・館山市 51,500千円 ・南房総市 35,969千円												
特記事項														

事業シート(概要説明書)																										
予算事業名		母子保健事業										事業開始年度		平成16年度												
												戦略 該当	○	市民提案 関連	○											
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 保健サービスの充実										5計No.		50305												
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7												
根拠法令等		母子保健法								この事業の 全体計画																
関係個別計画名		鶴川市健康福祉推進計画、鶴川市男女共同参画計画、鶴川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域行動計画〔後期計画〕)、鶴川市障害者基本計画										担当課名		子ども支援課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		子ども家庭センター														
実施の背景		母子保健法において、国及び地方公共団体は母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に努めることが義務付けられているため。																								
目 的 (何をどうしたいのか)		妊産婦及び乳幼児に対して、各種相談・健康の保持増進に関する事業を実施することにより、健全な母子の育成及び妊産婦・乳幼児の健康の増進を図るとともに、保健師等の専門職からの情報提供・助言、また仲間との情報交換等により、育児への不安の軽減や楽しみに繋がり、虐待予防への効果も期待する。																								
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		妊産婦及び乳幼児										対象者数(全住民に対する割合)													
			929 人				(3.1 %)																			
	実施方法		1直接実施				1直接実施																			
			2業務委託(全部・一部)				千葉県医師会・千葉県助産師会・安房医師会(市内医療機関)・安房歯科医師会鶴川支部・安房地域医療センター・Coral BodyWorks・めぐる助産院																			
			3指定管理(指定管理者)																							
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)															
			2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年計画の内容		健康診査(乳幼児健診(乳児、1歳6か月児、3歳児)、妊婦乳児一般健康診査)、健康相談及び健康教育等の実施、産後ケア事業、特定不妊治療費助成事業の実施																							
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
			・健康診査(乳児健診、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査、妊婦乳児一般健康診査) ・相談事業(のびのび相談、ぐんぐん相談、随時) ・届出(妊婦届出、低出生体重児) ・訪問(新生児訪問、未熟児訪問、乳児全戸訪問事業、産後ケア事業、随時) ・健康教育(パパママ学級、パパママ学級同窓会)・新生児聴覚スクリーニング検査				妊婦届出時から保健師等が面接・相談を行い、妊娠・出産・育児に向けて妊婦・乳幼児健康診査、小児科医等による乳幼児経過観察相談、及びパパママ教室等の健康教育、母子健康手帳の交付、妊産婦・新生児等への全戸訪問、助産師による産後ケア事業等を継続的に実施する。				妊婦届出時から保健師等が面接・相談を行い、妊娠・出産・育児に向けて妊婦・乳幼児健康診査、小児科医等による乳幼児経過観察相談、及びパパママ教室等の健康教育、母子健康手帳の交付、妊産婦・新生児等への全戸訪問を継続的に実施している。				妊婦届出時から保健師等が面接・相談を行い、妊娠・出産・育児に向けて妊婦・乳幼児健康診査、小児科医等による乳幼児経過観察相談、及びパパママ教室等の健康教育、母子健康手帳の交付、妊産婦・新生児等への全戸訪問、助産師による産後ケア事業等を継続的に実施している。				妊婦届出時から保健師等が面接・相談を行い、妊娠・出産・育児に向けて妊婦・乳幼児健康診査、小児科医等による乳幼児経過観察相談、及びパパママ教室等の健康教育、母子健康手帳の交付、妊産婦・新生児等への全戸訪問、助産師による産後ケア事業等を継続的に実施している。							
関連事業 (同一目的事業等)		出産・子育て応援事業、出産・子育て応援事業(繰越分)、妊婦等包括相談支援事業、妊婦のための支援給付事業																								
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
	事業費合計		18,115 千円				17,514 千円				19,278 千円				18,919 千円				21,528 千円							
	内訳		乳幼児健診・相談事業等(乳幼児集団健康審査委託料)920,120円産後ケア事業950,400円、3歳児尿検査51,272円、妊婦・乳児一般健康診査14,369,212円、健康診査支払事務259,524円、1歳6か月児・3歳児精密健康診査11,908円、産後骨盤ケア事業240,000円(委託料)妊婦・乳児一般健康診査(負担金)239,370円乳幼児健診・相談事業等(看護師等謝礼金)404,000円 健診・相談事業で使用する用紙、離乳食展示用、衛生管理物品等(消耗品)96,235円 母子健康手帳別冊(印刷製本費)100,100円、役務費計量器検査手数料1,800円、傷害保険料11,000円(役務費)、国県支出金返還金460,000円				乳幼児健診・相談事業等(乳幼児集団健康審査委託料)819,620円 乳幼児健診・相談事業等(看護師等謝礼金)391,500円 健診・相談事業で使用する用紙、離乳食展示用、衛生管理物品等(消耗品)109,613円・委託料15,976,415円(産後ケア事業161,200円、3歳児尿検査57,661円、妊婦・乳児一般健康診査15,290,764円、審査支払事務290,744円、1歳6か月児・3歳児精密健康診査16,046円、産後骨盤ケア事業160,000円)、妊婦・乳児一般健康診査(負担金)216,450円				乳幼児健診・相談事業等(乳幼児集団健康審査委託料)950,120円 乳幼児健診・相談事業等(看護師等謝礼金)404,000円 健診・相談事業で使用する用紙、離乳食展示用、衛生管理物品等(消耗品)6,464円母子手帳(印刷製本費)127,908円、3歳児尿検査、妊婦・乳児一般健康診査等(委託料)16,007,726円 屈折検査機器購入費1,452,000円 妊婦・乳児一般健康診査(負担金)329,820円				乳幼児健診・相談事業等(乳幼児集団健康審査委託料)950,120円 乳幼児健診・相談事業等(看護師等謝礼金)551,000円 健診・相談事業で使用する用紙、離乳食展示用、衛生管理物品等(消耗品)81,570円 母子手帳、健康教育用テキスト、保健指導用パンフレット等(印刷製本費)153,175円 産後ケア事業、3歳児尿検査、妊婦・乳児一般健康診査等(委託料)15,902,852円 ペビースケール(管理用備品費)41,800円 妊婦・乳児一般健康診査(負担金)325,340円 特定不妊治療助成金(扶助費)913,000円				乳幼児健診・相談事業等(乳幼児集団健康審査委託料)929,140円 乳幼児健診・相談事業等(看護師等謝礼金)404,000円 健診・相談事業で使用する用紙、離乳食展示用、衛生管理物品等(消耗品)48,910円 母子手帳、健康教育用テキスト、保健指導用パンフレット等(印刷製本費)206,093円 産後ケア事業、3歳児尿検査、妊婦・乳児一般健康診査等(委託料)18,181,481円 沐浴入形(管理用備品費)156,750円 妊婦・乳児一般健康診査(負担金)458,734円 特定不妊治療助成金(扶助費)1,143,000円							
	担当正職員		1.50	人	9,156	千円	1.80	人	10,766	千円	1.79	人	10,346	千円	1.79	人	10,337	千円	2.70	人	14,996	千円				
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円				
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載				1.00	人	報酬は事業費欄に記載				1.00	人	報酬は事業費欄に記載			
	合計		1.5	人					1.8	人					2.8	人					2.8	人				
	総事業費		27,271 千円				28,280 千円				29,624 千円				29,256 千円				36,524 千円							
	財源内訳	国県支出金		892 千円				161 千円				726 千円				千円				千円						
		地方債		千円				千円				千円				千円				千円						
その他特財		千円				千円				千円				千円				10,000 千円								
一般財源		26,379 千円				28,119 千円				28,898 千円				29,256 千円				26,524 千円								
財源合計		27,271 千円				28,280 千円				29,624 千円				29,256 千円				36,524 千円								
																ふるさぽーと基金繰入金										

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		母子保健事業							事業開始年度		平成16年度								
									戦略 該当	○	市民提案 関連	○							
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		妊娠届出時の保健師の面接実施率	100	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100	/	100			
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		鴨川市健康福祉計画									
		乳児全戸訪問事業の実施率	90.2	%	87.9	/	100	95.0	/	100	92.6	/	100	92.6	/	100	91.5	/	100
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		児童福祉法の実施義務									
		3歳児健康診査の受診率	96.2	%	98.3	/	100	98.0	/	100	96.9	/	100	97.0	/	100	98.8	/	100
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		鴨川市健康福祉計画									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
	単位当たり コスト	総事業費	/	妊娠届出時の保健 師の面接実施率	千円	197		282		296		292		365					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		ゆったりとした気分で子どもとすご せる母親の割合 ※1 ①乳健②1.6健③3健	①83.1 ②80.0 ③67.5	%	①91.6 ②81.8 ③76.2	/	100	①85.6 ②73.7 ③72.6	/	100	①87.8 ②71.1 ③65.6	/	100	①85.9 ②80.4 ③70.3	/	100	①87.6 ②78.8 ③70.0	/	100
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		健やか親子21(第2次)									
		子どもを虐待していると思われる親 の割合※2 ①乳健②1.6健③3健	①2.8 ②16.5 ③42.3	%	①4.1 ②18.1 ③40.6	/		①1.6 ②11.6 ③31.5	/		①3.0 ②12.5 ③28.8	/			/		/		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		健やか親子21(第2次)									
		※1、2ともに健やか親子21(第2次)に基づく全国共通の質問項目。※2 現状では全国的に実際以上の高率な割合が出ており、「感情的な言葉で怒鳴った」等も虐待リスクとして計上することになっているため、質問の仕方に課題があるとされている。				/			/			/			/		/		
			現況値の時点					設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	母子保健の中で、初めに関わる妊娠届出時の保健師面接については、全数行うことができた。また、面接した内容を元にセルフプラン・サポートプランを立案し、早期から対象者に関わることができた。 乳児全戸訪問は全数の実施には至らなかったが、訪問できなかった対象者へは、面接等でフォローすることが出来た。3歳児健康診査は、医療機関管理中等の特別な理由以外の対象に対して実施することができた。乳幼児健康診査時における「虐待をしていると思われる親の割合」は概ね横ばいから減少傾向にある。割合の多い3歳児健康診査でも約4割であり、こちらは昨年と比較し増加傾向である。母子保健事業を通して子どもの健やかな成長を見守ると共に、保護者の育児不安や育児ストレス、育児負担の軽減や、保護者が子育てを通じて地域社会とのつながりを持てるように支援することで、生き生きとした子育てができるよう事業体制を整えていく。 令和6年4月からは子ども家庭センターが設置され、子ども支援課としては妊娠届出時、またそれ以前からの相談をさらに充実させ、妊娠・出産・子育てへのイメージがもてるよう情報提供・助言し、この面接をきっかけに相談しやすい関係づくりを目指す。子ども家庭センターの体制整備を図り、両親学級などを通じて妊娠期からの切れ目ない支援を充実させる。 両親学級については、アンケート等を実施し参加者のニーズの把握と内容の検討を図りながら悩みを解決出来るような教室の開催、参加者の増加を目指す。令和4年11月に安房医師会から3歳児健診における屈折検査実施導入について安房4市町に対し実施要望があったため、令和5年度 母子保健衛生費国庫補助金を活用し、機器の購入とスクリーニング検査を開始した。令和6年度は母子保健国庫補助金を活用し、新たに産後ケア事業の拡充を目標に、訪問型に加え、宿泊型・通所型の産後ケア事業を開始。通所型は集団での骨盤ケアも実施をしている。令和7年度については子ども・子育て支援交付金を活用し、事業を継続している。利用者数も増加し、補正予算計上したため、今後も事業の拡充を目指す。																	
	比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)																		
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		健康づくり活動の推進 健康づくり推進協議会運営費										事業開始年度		平成16年度									
												戦略 該当	○		市民提案 関連	×							
上位施策事業名												5計No.											
												5か年計画上の 事業期間(令和)											
根拠法令等		鴨川市附属機関設置条例						この事業の 全体計画															
関係個別計画名												担当課名		健康推進課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		保健予防係											
実施の背景		本協議会は、鴨川市附属機関設置条例に基づく有識者会議であり、市民の総合的な健康づくりのための方策について、市長の諮問に応じ事業計画の推進その他の実施に関し、必要な調査及び建議を行っている。																					
目的 (何をどうしたいのか)		本協議会は、本市健康づくり施策の計画的かつ着実な推進に資するものであり、当該施策全般を対象として、主に前年度実績を踏まえた当該年度計画に関する協議の場として開催している。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	鴨川市民										対象者数(全住民に対する割合)											
	実施方法	1直接実施				1直接実施						29,752 人 (100.0 %)											
		2業務委託(全部・一部)																					
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容																						
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
		市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催。例年に加え、令和7年度は、健康増進計画への諮問のため会議を4回開催。				市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催。				市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催。				市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催。				市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催。令和3年度は、感染症拡大防止対策のため、参集での開催ではなく、会議資料を配布し、意見書の提出依頼を行った。					
	関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
		事業費合計		113 千円		32 千円		32 千円		32 千円		32 千円		0 千円									
		内訳		非常勤職員報酬 105,000円【委員延べ21名×5,000円】 費用弁償 8,060円【会議4回分の交通費】		非常勤職員報酬 30,000円【委員6名×5,000円】 費用弁償 2,100円【委員5名分の交通費】		非常勤職員報酬 30,000円【委員6名×5,000円】 費用弁償 2,100円【委員5名分の交通費】		非常勤職員報酬 30,000円【委員6名×5,000円】 費用弁償 2,400円【委員5名分の交通費】													
		担当正職員		0.20	人	1,221	千円	0.25	人	1,495	千円	0.23	人	1,329	千円	0.23	人	1,328	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.2	人			0.3	人			0.2	人			0.2	人			0.1	人			
	総事業費		1,334 千円				1,527 千円				1,361 千円				1,360 千円				555 千円				
	財源 内訳	国県支出金																					
		地方債																					
その他特財																							
一般財源		1,334 千円				1,527 千円				1,361 千円				1,360 千円				555 千円					
財源合計		1,334 千円				1,527 千円				1,361 千円				1,360 千円				555 千円					

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		健康づくり活動の推進 健康づくり推進協議会運営費										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		開催回数	1	回	4	/	5	1	/	1	1	/	1	1	/	1
			現況値の時点					設定根拠		健康づくり推進協議会年間開催回数						
						/		/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠								
						/		/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠								
						/		/		/		/		/		/
	現況値の時点					設定根拠										
	単位当たり コスト	総事業費	/	開催回数	千円	334		1,527		1,361		1,360		555		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
						/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠								
						/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠								
						/		/		/		/		/		
現況値の時点						設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	医師会、歯科医師会、リハビリ専門機関、老人クラブ、地域スポーツクラブ、市校長会、教育委員会、保健所等から構成される委員により、本市における健康づくり施策に対する調査・審議を行う機関として会議を開催している。 引き続き、市長の諮問に応じ、健康づくり施策及び市民の総合的な健康づくりのための計画の策定及び推進等について、調査・審議を行う。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市:館山市健康増進計画策定委員会 南房総市:南房総市健康づくり推進協議会 年1回開催 委員10名 鋸南町:鋸南町健康増進計画策定委員会														
特記事項																

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		歯科口腔保健事業 母子歯科口腔保健事業						事業開始年度		平成16年度				
								戦略 該当	○	市民提案 関連	×			
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実						5計No.		50106				
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		歯科口腔保健の推進に関する法律、千葉県歯・口腔の健康づくり 推進条例				この事業の 全体計画								
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域行動計画)						担当課名		子ども支援課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		子ども家庭センター				
実施の背景		乳幼児期から歯科疾患の予防と口腔保健を維持することが健康で質の高い生活を営む上で重要な役割を果たしていることから、市民の意識向上を図るべく「よい歯のコンクール」を安房地区で実施していたが、安房歯科医師会と安房都市保健事務連絡協議会(鴨川市・館山市・南房総市・鋸南町)の協議により、令和6年度以降の「よい歯のコンクール」は廃止となっている。 また、平成7年から旧天津小湊町で実施していたむし歯予防に効果がある「フッ化物洗口事業」を平成17年の市町合併に伴い認定こども園(4歳児)、小学校及び中学校卒業まで対象を拡大して実施し、社会的に有病率が「高い」歯科疾患の予防と健康格差の縮小を図り、永久歯のむし歯予防について良好な結果が得られている。												
目的 (何をどうしたいのか)		・永久歯のむし歯予防対策としてフッ化物洗口と歯磨き指導を継続実施し、12歳児の1人平均むし歯数1歯以下の維持向上を図る。 ・乳歯のむし歯予防対策として、幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託して実施し、3歳児のむし歯のない者の割合の増加を図る。												
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		・永久歯のむし歯予防対策:フッ化物洗口(対象4歳～中学校卒業までの希望者) ・乳歯のむし歯予防対策: 幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(2歳と2歳6か月)						対象者数(全住民に対する割合)					
									2,958 人 (9.9 %)					
	実施方法		1直接実施			1直接実施								
			2業務委託(全部・一部)			鴨川市内契約歯科医院								
			3指定管理(指定管理者)											
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)							
			2貸付(貸付先)											
	第4次5か年計画の内容		幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布の実施委託、フッ化物洗口事業、歯科及び歯科口腔保健指導の実施											
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)			
			・幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託し個別に実施 ・4歳から中学校卒業までが在籍する施設でフッ化物洗口を集団で実施		・幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託し個別に実施 ・4歳から中学校卒業までが在籍する施設でフッ化物洗口を集団で実施		・前年度3歳児歯科健康診査でむし歯がなかった児とその保護者を対象とした親と子のよい歯のコンクール、及び、4月1日現在で80歳以上で自分の歯を20本以上有する高齢者を対象とした、安房都市親と子・高齢者のコンクールは、国や県のコンクール中止を踏まえ、安房歯科歯科医との協議により令和5年度以降廃止となった・幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託し個別に実施・4歳から中学校卒業までが在籍する施設でフッ化物洗口を集団で実施		・前年度3歳児歯科健康診査でむし歯がなかった児とその保護者を対象とした親と子のよい歯のコンクール、及び、4月1日現在で80歳以上で自分の歯を20本以上有する高齢者を対象とした、安房都市親と子・高齢者のコンクールは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により令和4年度も中止となった・幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託し個別に実施・4歳から中学校卒業までが在籍する施設でフッ化物洗口を集団で実施		・前年度3歳児歯科健康診査でむし歯がなかった児とその保護者を対象とした親と子のよい歯のコンクール、及び、4月1日現在で80歳以上で自分の歯を20本以上有する高齢者を対象とした、安房都市親と子・高齢者のコンクールは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により令和3年度も中止となった・幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託し個別に実施・4歳から中学校卒業までが在籍する施設でフッ化物洗口を集団で実施			
関連事業 (同一目的事業等)														
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		977 千円		810 千円		935 千円		1,014 千円		1,045 千円			
	内訳		・永久歯のむし歯予防対策:フッ化物洗口事業(・歯科医師処方箋14,400円・フッ化物洗口使用薬剤消耗品252,114円)・乳歯のむし歯予防対策: 幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(・受診票印刷製本費61,737円、医療機関委託料402,000円) ・国県支出金等返還金247,000円		・永久歯のむし歯予防対策:フッ化物洗口事業(研修会講師謝礼25,800円・歯科医師処方箋14,400円・薬剤及び歯磨き指導等使用消耗品306,981円)・乳歯のむし歯予防対策: 幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(案内文ほか消耗品9,964円・医療機関委託料453,000円)		・永久歯のむし歯予防対策:フッ化物洗口事業(歯科医師処方箋14,400円・薬剤及び歯磨き指導等使用消耗品339,927円・研修会講師謝礼25,800円)・乳歯のむし歯予防対策: 幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(受診票印刷製本費41,712円、医療機関委託料513,000円)		・永久歯のむし歯予防対策:フッ化物洗口事業(歯科医師処方箋14,400円・薬剤及び歯磨き指導等使用消耗品359,986円・研修会講師謝礼25,800円)・乳歯のむし歯予防対策: 幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(医療機関委託料614,000円)		・永久歯のむし歯予防対策:フッ化物洗口事業(歯科医師処方箋14,400円・薬剤及び歯磨き指導等使用消耗品359,224円)・乳歯のむし歯予防対策: 幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(医療機関委託料617,000円・受診票印刷製本費41,712円・消耗品12,510円)			
	人件費		担当正職員	0.20 人	1,221 千円	0.20 人	1,196 千円	0.37 人	2,139 千円	0.37 人	2,137 千円	0.40 人	2,222 千円	
			再任用職員		0 千円		0 千円		0 千円		千円		千円	
			会計年度任用職員等		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載	
			合計	0.2 人		0.2 人		0.4 人		0.4 人		0.4 人		
	総事業費		2,198 千円		2,006 千円		3,074 千円		3,151 千円		3,267 千円			
	財源 内訳	国県支出金		716 千円		796 千円								
				医療施設運営費等補助金716千円		医療施設運営費等補助金796千円								
地方債		千円		千円		千円		千円		千円				
その他特財		千円		千円		千円		千円		245 千円				
一般財源		1,482 千円		1,210 千円		3,074 千円		3,151 千円		3,022 千円				
財源合計		2,198 千円		2,006 千円		3,074 千円		3,151 千円		3,267 千円				

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		歯科口腔保健事業 母子歯科口腔保健事業								事業開始年度		平成16年度								
										戦略 該当	○	市民提案 関連	×							
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		2歳児むし歯有病者率		2.98	%	0	/	2.0以下	2.50	/	2.0以下	6.59	/	2.0以下	3.64	/	2.0以下	2.88	/	2.0以下
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布実施により、口腔衛生意識の向上と乳歯のむし歯予防を図る。								
		フッ化物洗口希望実施率		98.2	%	96.1	/	100	96.5	/	100	97.05	/	100	97.77	/	100	98.36	/	100
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		フッ化物洗口を実施し、永久歯のむし歯予防を図る。								
		フッ化物歯面塗布実施人数		214	人	134	/	328	151	/	264	179	/	312	204	/	479	205	/	479
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布実施により、口腔衛生意識の向上と乳歯のむし歯予防を図る。								
		フッ化物洗口実施人数		2,317	人	1,779	/	1,904	1,790	/	1,851	1,934	/	1,991	2,105	/	2,359	2,193	/	2,359
	現況値の時点			令和元年度				設定根拠		フッ化物洗口を実施し、永久歯のむし歯予防を図る。										
	単位当たりコスト	フッ化物洗口事業費		/	フッ化物洗口実施人数		千円	150.0		194.0		197.0		178.0		163.8				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		3歳児むし歯有病者率		15.23	%	5.09	/	15以下	12.5	/	15以下	13.92	/	15以下	9.88	/	15以下	13.13	/	15以下
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		乳歯のむし歯予防の更なる改善を図る								
		12歳児1人平均むし歯歯数(DMFT)		0.28	(DMFT)本	0.247	/	0.2以下	0.179	/	0.2以下	0.479	/	0.2以下	0.48	/	0.2以下	0.49	/	0.2以下
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		永久歯のむし歯予防の維持と更なる改善を図る								
							/			/			/			/			/	
		現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	永久歯のむし歯予防対策として4歳～中学校卒業までを対象としたフッ化物洗口は保護者の希望により実施。令和7年度は約96.1%の実施希望があり、県内では良好なむし歯予防効果が得られている。ただし、フッ化物洗口を中止した場合はむし歯状況が悪化する旨を東京歯科大学名誉教授に確認している。 乳歯のむし歯予防対策として、幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を、平成29年度から医療機関に委託して行い改善を図っている。令和5年度から3歳児むし歯有病者率は目標値を達成できているが、母数が少ない本市においては、個別の生活習慣や転入者の数値影響が大きい。今後も歯科疾患の予防と健康格差の縮小を図るため、フッ化物応用でのむし歯予防対策を継続実施する。																		
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○乳歯のむし歯予防対策指標(3歳児のむし歯のある者の割合) 千葉県平均・鴨川市・館山市・南房総市・鋸南町・勝浦市 H29 14.5%・20.3%・19.3%・28.7%・17.4%・29.0% H30 13.0%・24.7%・17.3%・21.6%・9.1%・18.7% R1 11.6%・15.2%・19.5%・19.7%・4.2%・8.6% R2 11.4%・18.4%・18.6%・11.7%・8.3%・23.3% R3 9.3%・13.1%・12.1%・16.4%・8.65%・18.9% R4 7.7%・9.9%・10.4%・13.4%・0.0%・15.2% R5 11.4%・18.4%・18.6%・11.7%・8.3%・23.3% R6 6.5%・12.5%・9.1%・14.6%・5.6%・7.5% ○永久歯のむし歯予防対策指標(12歳児の1人平均むし歯歯数(DMF指数)) 千葉県平均・鴨川市・館山市・南房総市・鋸南町・勝浦市 H29 0.761・0.232・0.667・0.981・0.220・1.455 H30 0.654・0.314・0.454・0.841・0.188・0.337 R1 0.617・0.281・0.654・1.053・0.333・0.187 R2 0.601・0.114・0.592・0.748・0.256・0.280 R3 0.529・0.207・0.706・0.658・0.105・0.663 R4 0.486・0.077・0.650・0.729・0.000・0.291 R5 0.486・0.314・0.400・0.667・0.029・0.163 R6 0.435・0.179・0.619・0.502・0.156・0.789																		
特記事項		平成30年度に、フッ化物洗口実施群として市内A中学校、フッ化物洗口未実施群として安房地区X中学校、それぞれの生徒の唾液を採取し、唾液中のむし歯原因菌を抽出、学校歯科健診の結果とあわせて東京歯科大学真木吉信名誉教授が分析したところ、集団フッ化物洗口を実施している市内A中学校ではいずれの学年においても、むし歯有病者率と一人平均歯数が低く、むし歯の原因菌が存在してもむし歯になりにくいことが明確となった。																		

コスト内訳 旧天津小湊町の区域における実施分 過疎該当【 × 】

コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)	
		事業費合計	千円	事業費合計	千円	事業費合計	千円	事業費合計	千円	事業費合計	千円
財源内訳	内訳	過疎計画非該当		過疎計画非該当		過疎計画非該当		過疎計画非該当		過疎計画非該当	
	国県支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		栄養改善事業								事業開始年度		平成16年度									
										戦略 該当	○		市民提案 関連	×							
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 地域における健康づくり組織の育成・支援								5計No.		50113									
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		食育基本法						この事業の 全体計画													
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市男女共同参画計画、鴨川市子育て・未来プラン(次世代育成支援地域行動計画[後期計画])、鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画								担当課名		健康推進課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		保健予防係											
実施の背景		栄養の改善その他の生活習慣の改善による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、法に基づく実施義務の履行																			
目 的 (何をどうしたいのか)		各世代の健康課題に応じた生涯にわたる生活習慣病予防のための適切な生活習慣の獲得を目指し、個人のみでなく家族ぐるみや地域との交流を通じて、健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことを目的とする。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	65歳未満の市民								対象者数(全住民に対する割合)											
										18,008 人 (60.5 %)											
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)				鴨川市食育推進協議会(一部)															
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容	食育推進員の養成及び育成、市民の栄養改善その他の生活習慣の改善に関する栄養指導及び食育の推進に関する事業の実施																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)											
		・食育推進員の養成及び育成、市民の栄養改善その他の生活習慣の改善に関する栄養指導及び食育の推進に関する事業の実施 ○食育推進員登録者数 77名(R7.4.1現在) ○おやこ食育教室 年5回 140人 ○若者・働き世代への食育啓発活動 8回 270人 ○食育推進員研修会 10回 136人 ・小児生活習慣病予防検診事後指導 3回 13人 小児生活習慣病予防教室 3回 167人 ○食習慣調査の実施36人		・食育推進員の養成及び育成、市民の栄養改善その他の生活習慣の改善に関する栄養指導及び食育の推進に関する事業の実施 ○食育推進員登録者数 82名(R6.4.1現在) ○おやこ食育教室 年4回 170人 ○若者・働き世代への食育啓発活動 13回 289人 ○食育推進員研修会 27回 298人 ・小児生活習慣病予防検診事後指導 10回 42人 小児生活習慣病予防教室 3回 188人 ○食習慣調査の実施103人		・食生活改善推進員の養成及び育成、市民の栄養改善その他の生活習慣の改善に関する栄養指導及び食育の推進に関する事業の実施 ○食生活改善推進員登録者数 82名(R5.4.1現在) ○おやこ食育教室 年3回 138人 ○若者・働き世代への食育啓発活動13回 86人 ○食生活改善推進員研修会 5回 115人 ・小児生活習慣病予防検診事後指導 10回 150人 小児生活習慣病予防教室 3回 200人		・食生活改善推進員の養成、栄養の改善その他の生活習慣の改善に関する栄養指導及び食育の推進に関する事業の実施 ○食生活改善推進員登録者数 90名(R4.4.1現在) ○おやこ食育教室 年8回 277人 ○若者世代への食育啓発活動 2回 25人 ○食生活改善推進員研修会 3回 25人 ・小児生活習慣病予防検診事後指導 10回 122人		食生活改善推進員の養成、栄養の改善その他の生活習慣の改善に関する栄養指導及び食育の推進に関する事業の実施 ○食生活改善推進員登録者数 96名(R3.4.1現在) ○おやこ食育教室 年5回 382人 ○男性を対象とした食育活動 3回20人 ○健康教室 26回 590人											
関連事業 (同一目的事業等)																					
コスト		R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
	事業費合計	254 千円		328 千円		430 千円		545 千円		332 千円											
	内訳	①普通旅費 0円 ②消耗品費 5,610円 (栄養指導用品) ③栄養分析・評価業務委託料 18,370円 ④食生活改善推進活動委託料 211,000円 ⑤栄養士会負担金 19,500円		①普通旅費 0円 ②消耗品費 14,850円 (栄養指導用品) ③栄養分析・評価業務委託料 60,082円 ④食生活改善推進活動委託料 234,000円 ⑤栄養士会負担金 19,500円		①消耗品費 66,950円 ②栄養分析・評価業務委託料 71,874円 ③食生活改善推進活動委託料 272,000円 ④栄養士会負担金 19,500円		①普通旅費 0円 ②消耗品費 79,422円 (栄養指導用品) ③印刷製本費 0円 ④手数料 126,500円 (栄養改善指導用システム及び個人結果印刷システム利用手数料) ⑤委託料 320,000円 (食生活改善推進活動事業委託料) ⑥栄養士会負担金 19,500円		①普通旅費 0円 ②消耗品費 22,560円 (栄養指導用品) ③印刷製本費 63,578円 (啓発用冊子) ④手数料 126,500円 (栄養改善指導用システム及び個人結果印刷システム利用手数料) ⑤委託料 100,143円 (食生活改善推進活動事業委託料) ⑥栄養士会負担金 19,500円											
	担当正職員	0.30	人	1,831	千円	0.36	人	2,153	千円	0.36	人	2,081	千円	0.36	人	2,079	千円	0.40	人	2,222	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.3	人			0.4	人			0.4	人			0.4	人			0.4	人		
	総事業費	2,085 千円		2,481 千円		2,511 千円		2,624 千円		2,554 千円											
	財源内訳	国県支出金	13 千円		37 千円		87 千円		84 千円		84 千円										
			健康増進事業費補助金		健康増進事業費補助金		健康増進事業費補助金		健康増進事業費補助金		健康増進事業費補助金		健康増進事業費補助金(補助率2/3)								
地方債																					
その他特財																					
	一般財源	2,072 千円		2,444 千円		2,424 千円		2,540 千円		2,470 千円											
	財源合計	2,085 千円		2,481 千円		2,511 千円		2,624 千円		2,554 千円											

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		栄養改善事業								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	○	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		適正体重を維持している人の割合 (肥満度±20%未満)(小学5年生)	90.6	%	－ / 90		85 / 90		90.6 / 90		80.7 / 90		84.7 / 90	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		食生活改善推進員と連携し、健康に対する意識を高め、実績増加を図る。			
		小児生活習慣病予防検診事後指導実施率	50.8	%	12.2 / 100		41 / 100		27.1 / 100		36.1 / 100		50 / 100	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		学校との連携により、実施率向上を図る。			
		食育推進員による地区伝達活動実施回数	53	回	77 / 100		131 / 100		100 / 100		85 / 100		0 / 100	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		食生活改善推進員の自発的取組を促進し、地域に密着した活動拡充を図る。			
		小児生活習慣病予防検診有所見者割合	25.6	%	23.2 / －		32 / －		30.6 / －		27.8 / －		24 / －	
		現況値の時点		令和元年度				設定根拠		学校との連携により、割合減少を図る。				
	単位当たりコスト	①事業費 ②事業費	／	①食生活改善推進員による地区伝達活動実施回数 ②小児生活習慣病予防検診事後指導実施人数	千円	①2.6 ②8.6		①1.8 ②1.8		①3.4 ②2.5		①11.3 ②2.9		①72 ②2.7
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		人と比較して食べるのが早いと回答した人の割合(特定健診質問票:前年度法定報告)	25.3	%	26.8 / 18		26 / 18		25.3 / 18		24.2 / 18		27.2 / 18	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		鴨川市特定健診受診者への質問票を参考に、割合減少を図る。			
		就寝前の2時間以内に夕食をとることが週に3回以上ある人の割合(特定健診質問票:前年度法定報告)	19.2	%	16.7 / 14		17 / 14		17.2 / 14		18.3 / 14		13.4 / 14	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		鴨川市特定健診受診者への質問票を参考に、割合減少を図る。			
					/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	①小児生活習慣病予防検診結果より、小児の頃から脂質異常症や貧血等の所見があるものの割合が一定数あり、家族全体で健康に関心を持ち、食習慣の改善に繋がられるような取組を食育推進協議会と協働し実施している。事業体制の変更により、連携のもと協力していく。また、若年期から減塩を始めとする生活習慣病予防の教育や啓発活動を実施し疾病の発症予防に取り組んでいる。 ②食育推進員の自発的取組を促進。地区活動拠点の縮小・会員の高齢化等により、中央開催・全体事業としての活動を強化する。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		令和7年度安房4市町食育活動状況 館山市:親子クッキング、減塩メニュー伝達講習会等 南房総市:おはしの教室、ふれあい食育教室、栄養教室等 鋸南町:郷土料理体験、春休み料理教室等												
特記事項		・食育推進員の地区活動実施回数の減少の要因…全体事業の強化へのシフトと活動拠点の縮小 ・小児生活習慣病予防…事業の主幹課が教育委員会へ。小5の小児検診廃止により実施数減少												

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		看護師等の確保 看護師等確保対策事業										事業開始年度		平成23年度							
												戦略 該当	○		市民提案 関連	×					
上位施策事業名		3-5 医療・福祉産業の振興 5-(1)=医療・福祉産業の振興										5計No.		30503							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		鴨川市看護師等修学資金貸付条例								この事業の 全体計画											
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画										担当課名		健康推進課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		保健予防係									
実施の背景		安房地域における看護師不足解消のため、平成23年度より修学資金貸付制度を創設し、市内在住者の看護系学校への進学を促進することにより、看護師等の確保を通じ地域において提供される医療サービスの質及び量の確保を図る。																			
目 的 (何をどうしたいのか)		修学資金の貸付により、安房郡市内に勤務する看護職員を確保する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	本人、または両親、配偶者、その他の親族が1年以上本市に住所を有し、かつ看護師等養成施設に在学中の者で、免許取得後直ちに安房郡市内の病院等に就業する意思を有する者										対象者数(全住民に対する割合)									
	実施方法	1直接実施				1直接実施						- 人 (%)									
		2業務委託(全部・一部)																			
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
		2貸付(貸付先)				看護師等養成施設の在学者															
	第4次5か年計画の内容	看護師又は准看護師を養成する大学、学校又は養成所に在学し、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対し、修学資金貸付けを実施。																			
事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
	・看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師として従事しようとする者に対して、修学資金の貸付け 貸付対象者14人(継続:11人、新規:3人)				・看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師として従事しようとする者に対して、修学資金の貸付け 貸付対象者26人(継続:19人、新規:7人)				・看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師として従事しようとする者に対して、修学資金を貸付け 貸付対象者36人(継続:30人、新規:8人)				・看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師として従事しようとする者に対して、修学資金を貸付け 貸付対象者53人(改正前:8人、改正後:31人、新規:14人)				・看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師として従事しようとする者に対して、修学資金を貸付け 貸付対象者55人(改正前:18人、改正後:19人、新規:18人)				
関連事業 (同一目的事業等)																					
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
		3,360 千円				6,100 千円				8,940 千円				13,340 千円				15,320 千円			
	内訳	看護師等修学資金貸付金 ・継続貸与者 20,000円×11名×12か月 =2,640,000円 ・新規貸与者 20,000円×3名×12か月 =720,000円				看護師等修学資金貸付金 ・継続貸与者 20,000円×18名×12か月=4,320,000円 20,000円×1名×5か月=100,000円 ・新規貸与者 20,000円×7名×12か月=1,680,000円				看護師等修学資金貸付金 ・継続貸与者 20,000円×30名×5か月+20,000円×29名×5か月+20,000円×28名×2か月=7,020,000円 ・新規貸与者 20,000円×8名×12か月=1,920,000円				看護師等修学資金貸付金 ・継続貸与者(改正前) 30,000円×8名×12か月=2,880,000円 ・継続貸与者(改正後) 20,000円×29名×12か月+20,000円×1名×7か月=7,100,000円 ・新規貸与者 20,000円×14名×12か月=3,360,000円				看護師等修学資金貸付金 ・継続貸与者(改正前) 30,000円×18名×12か月=6,480,000円 ・継続貸与者(改正後) 20,000円×19名×12か月=4,560,000円 ・新規貸与者 20,000円×17名×12か月=4,080,000円 20,000円×1名×10か月=200,000円			
	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.20	人	1,196	千円	0.23	人	1,329	千円	0.23	人	1,328	千円	0.20	人	1,111	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人		
総事業費	4,581 千円				7,296 千円				10,269 千円				14,668 千円				16,431 千円				
財源	内訳	国県支出金																			
	地方債																				
	<td colspan="4"></td> <td colspan="4"></td> <td colspan="4"></td> <td colspan="4"></td>																				
	その他特財	3,360 千円				6,100 千円				4,340 千円				7,290 千円				9,840 千円			
	教育振興基金繰入金120、看護師等修学資金貸付金償還金元金収入3,240		教育振興基金繰入金560、看護師等修学資金貸付金償還金元金収入5,540		教育振興基金繰入金		教育振興基金繰入金		教育振興基金繰入金		教育振興基金繰入金										
一般財源	1,221 千円				1,196 千円				5,929 千円				7,378 千円				6,591 千円				
財源合計	4,581 千円				7,296 千円				10,269 千円				14,668 千円				16,431 千円				

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		看護師等の確保 看護師等確保対策事業										事業開始年度		平成23年度					
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		看護師等貸付人数(累計)	154	人	224	/	254	221	/	234	214	/	214	206	/	194	192	/	174
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠		対象者を増やすことが事業の目標であるため、貸付人数を指標とした。								
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/		/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠											
	単位当たりコスト	総事業費	/	看護師等貸付人数	千円	20.5		33.0		48.8		70.4		85.6					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		看護師として、安房郡市内に就職した人数	97	人	184	/	152	175	/	141	166	/	130	150	/	119	119	/	108
			現況値の時点		令和2年度				設定根拠		安房管内に就職する人数を増やす								
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善														
	今後の事業の方向性、課題等	①平成30年度に市内10医療機関を対象に、看護師等の就業状況について調査を行った結果、看護師等の不足は2名(対希望値)で、事業目的はある程度達成されたと推測された。 ②貸付金額を3万円/月から2万円/月に減額。 ③前回調査後、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、医療機関等の状況が大きく変化していることから、令和5年度中に改めて市内医療機関を対象に調査を行ったところ、看護師等の不足は看護師3名、准看護師9名(対標準配置)、看護師9名、准看護師9名(対希望値)となっている。 ④前述の状況を鑑み、令和7年3月31日で廃止予定だったが、3年間延長。 ⑤今後の方向性について、修学資金のあり方をふまえて検討する																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【参考】 令和6年度_看護師等修学資金貸付者数(新規) ・館山市:4人 ・南房総市:5人 ・鴨川市:7人 令和6年度末_看護師等修学資金貸付者数(累計) ・館山市:137人 ・南房総市:81人 ・鴨川市:221人 令和6年度末_貸付金利用者のうち安房管内の医療機関に就職した者の数(累計) ・館山市:111人 ・南房総市:53人 ・鴨川市:175人																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		保健衛生普及事業										事業開始年度		平成16年度									
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×							
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実										5計No.		50112									
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		鴨川市補助金等交付規則、鴨川市食品安全事業補助金交付要綱							この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		健康推進課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		保健予防係									
実施の背景		市民の健康の基礎となる食品の安全性の確保																					
目的 (何をどうしたいのか)		食品の安全性の確保に資するため、食品衛生関係団体が行う食品衛生思想の普及及び啓発並びに食品関連事業者の健全な事業活動の推進を図るための事業に要する費用の一部に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	安房保健所管内鴨川食品衛生協会										対象者数(全住民に対する割合)											
	実施方法											510 人 (1.7 %)											
		1直接実施																					
		2業務委託(全部・一部)																					
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				鴨川食品衛生協会				間接補助の場合 (実施主体)											
	2貸付(貸付先)																						
	第4次5か年計画の内容	食品安全基本法に基づき、食品の安全性の確保に資するため、鴨川食品衛生協会が食品の安全性の確保のために行う事業に要する経費の一部について、補助金を交付する。																					
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
		補助対象団体において、食品衛生責任者養成講習会、食中毒予防啓発用品購入、出店巡回により食品衛生管理における啓発活動を実施。		補助対象団体において、食品衛生責任者養成講習会、食中毒予防啓発用品購入、出店巡回により食品衛生管理における啓発活動を実施。				補助対象団体において、食品衛生責任者養成講習会、食中毒予防啓発用品購入、出店巡回により食品衛生管理における啓発活動を実施。				補助対象団体において、食品衛生責任者養成講習会、食品衛生指導員大会、食中毒予防啓発用品購入、出店巡回指導、諸検査容器購入等を実施。				補助対象団体において、食品衛生責任者養成講習会、食品衛生指導員大会、食中毒予防啓発用品購入、出店巡回指導、諸検査容器購入等を実施。							
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
		事業費合計		400 千円		447 千円		447 千円		470 千円		470 千円		470 千円									
		内訳		食品安全事業補助金 鴨川食品衛生協会 400,000円 ※補助対象事業費×1/3 ただし、限度額は400,000円とする。				食品安全事業補助金 鴨川食品衛生協会 447,000円 ※補助対象事業費×1/3 ただし、限度額は447,000円とする。				食品安全事業補助金 鴨川食品衛生協会 447,000円 ※補助対象事業費×1/3 ただし、限度額は447,000円とする。				食品安全事業補助金 鴨川食品衛生協会 470,000円 ※補助対象事業費×1/3 ただし、限度額は470,000円とする。							
		担当正職員		0.10	人	610	千円	0.12	人	718	千円	0.11	人	636	千円	0.11	人	635	千円	0.01	人	56	千円
		再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載						
	合計		0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人			
	総事業費		1,010 千円		1,165 千円		1,083 千円		1,105 千円		526 千円												
	財源 内訳	国県支出金				千円				千円				千円				千円				千円	
		地方債				千円				千円				千円				千円				千円	
その他特財				千円				千円				千円				千円				千円			
一般財源		1,010		千円		1,165		千円		1,083		千円		1,105		千円		526		千円			
財源合計		1,010		千円		1,165		千円		1,083		千円		1,105		千円		526		千円			

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		保健衛生普及事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		鴨川食品衛生協会(補助額/補助上限額)	522	千円	400	/ 522	447	/ 522	447	/ 522	470	/ 522	470	/ 522	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		補助金を交付することによって、食品の安全性の確保を見込む。					
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト		補助対象経費(総事業費)	/	営業許可数	千円	1.29		0.5		0.6		0.6		1
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		食品衛生協会営業許可数	894	許可	781	/ 1,200	761	/ 1,200	765	/ 1,200	830	/ 1,200	552	/ 1,200	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		食品営業施設の衛生管理の推進を図る。					
		食品衛生講習会	9	回	9	/ 9	9	/ 9	9	/ 9	9	/ 9	11	/ 9	
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		食品安全に対する知識の習得を図る。					
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善										
	今後の事業の方向性、課題等	食品衛生協会は、食品に起因する危害の発生を防止し、食品並びに公衆衛生の向上を図ることを目的としている。また、その会員は鴨川市に店舗を持つ食品衛生法による食品取扱業者である。 食品衛生協会に対する補助は、最終的にその店舗の利用者まで還元すると考えられ、結果として市民の食生活に係る安全確保、健康維持、公衆衛生の向上に資する公益性の高いものであるため今後も事業を継続していくことが望ましい。 ただし、その額については、活動状況を確認しつつ、検討していく必要がある。													
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)		令和7年度予算 館山市 館山食品衛生協会補助金 35,000円 南房総市 食品衛生協会補助金 274,000円(@364円×725店舗) 鋸南町 食品衛生協会補助金 40,000円													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		養育医療給付事業										事業開始年度		平成25年度									
												戦略 該当	×		市民提 案関連	×							
上位施策事業名		5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援の推進										5計No.		50328									
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		母子保健法、鴨川市母子保健法に基づく低体重児の届出・養育医療の給付等に関する規則								この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		子ども支援課									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務								係名		子ども支援係									
実施の背景		母子保健法の規定に基づく給付事業である。平成25年度、県からの権限委譲により市が実施することとなった。																					
目的 (何をどうしたいのか)		医療を必要とする未熟児に対し養育に必要な医療を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	体重が2,000グラム以下で出生した乳児で医師が入院養育を必要と認めたもの										対象者数(全住民に対する割合)											
	実施方法	1直接実施				1直接実施						0 人 (0.0 %)											
		2業務委託(全部・一部)																					
		3指定管理(指定管理者)																					
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
		2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容	医療を必要とする未熟児に対し養育に必要な医療を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。																					
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
		給付無し		給付無し				未熟児の養育に必要な医 療費の給付を行う。				未熟児の養育に必要な 医療費の給付を行う。				未熟児の養育に必要な 医療費の給付を行う。							
	関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
		事業費合計		93 千円		252 千円				325 千円				530 千円				1,561 千円					
	内訳	国県支出金等返還金 92,967円		国県支出金等返還金 252,069円				診療報酬審査支払手数料 113円 養育医療給付費 259,524 円 国県支出金等返還金 65,112円				診療報酬審査支払手数 料 187円 養育医療給付費 530,028円				養育医療給付費 1,560,809円 診療報酬等審査支払事 務委託料 600円							
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,155	千円	0.20	人	1,111	千円	
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円	
		会計年度任用 職員等		人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記 載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記 載		
		合計	0.1	人			0.1	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			
	総事業費		703 千円		850 千円				1,481 千円				1,685 千円				2,672 千円						
	財源 内訳	国県支出金			千円						千円		60 千円				354 千円				466 千円		
													母子保健衛生費負担金【国】 40、【県】20				母子保健衛生費【国】227、【県】114、 母子保健衛生費国庫負担金過年度 収入13				母子保健衛生費負担金300、母子保 健衛生費負担金157、母子保健衛生 費国庫負担金過年度収入9		
地方債				千円						千円						千円					千円		
その他特財				千円						千円		179 千円				76 千円				933 千円			
								養育医療給付費徴収金				養育医療給付費徴収金				養育医療給付費徴収金							
一般財源		703 千円		850 千円				1,242 千円				1,255 千円				1,273 千円							
財源合計		703 千円		850 千円				1,481 千円				1,685 千円				2,672 千円							

事業シート(概要説明書)

予算事業名				養育医療給付事業							事業開始年度		平成25年度	
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度					
		養育医療給付費支給者数	2	人	0 / 3	0 / 3	1 / 3	2 / 3	4 / 3					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	養育医療給付費支給者数						
		養育医療給付費支給額	799,466	円	0 / 1,454,000	0 / 1,454,000	259,524 / 1,454,000	530,028 / 1,454,000	1,560,809 / 1,454,000					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	養育医療給付費支給額						
				/	/	/	/	/						
			現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/						
		現況値の時点				設定根拠								
	単位当たり コスト	養育医療給付費支給額	/	養育医療給付費支給者数	千円	0	0	260	265	390				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度					
		支給者数	2	人	0 / 3	0 / 3	1 / 3	2 / 3	4 / 3					
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	支給者数						
				/	/	/	/	/						
			現況値の時点				設定根拠							
				/	/	/	/	/						
	現況値の時点				設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	母子保健法に基づく法定受託事務のため、継続が必要である。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)														
特記事項														

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		骨髄移植ドナー等支援事業										事業開始年度		平成30年度					
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×			
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実										5計No.		50111					
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7					
根拠法令等		鴨川市骨髄移植ドナー等支援事業助成金交付要綱							この事業の 全体計画										
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画										担当課名		健康推進課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		保健予防係					
実施の背景		市町村を対象とした助成制度が千葉県において設けられ、千葉県としても県下市町村に対して当該助成制度の活用を求めている。																	
目 的 (何をどうしたいの か)		ドナー及びドナーとなる者が就業する事業所に対し金銭的な助成を行い、ドナー登録・骨髄等移植の促進及び骨髄等ドナーに係る特別 休暇制度を設ける事業所の増加を図る。																	
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)		市民(骨髄等を移植可能な市民) 及び骨髄・末梢血幹細胞を提供された方が就業する事業所 (・骨髄・末梢血幹細胞の提供の内容を十分に理解している・18歳以上54歳以下で健康状態が良 好・体重が男性45kg以上/女性40kg以上)										対象者数(全住民に対する割合)						
			- 人 (										%)						
	実施方法		1直接実施		1直接実施														
			2業務委託(全部・一部)																
			3指定管理(指定管理者)																
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)			市民(ドナー)/当該ドナーが就業する国内の事業所であつて、当該ドナーに対しドナー休暇を与えたもの。					間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計 画の内容		公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供された方(ドナー) 及びドナーが就業する 事業所を対象に助成金を交付する。																
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)								
			公益財団法人日本骨髄バン クが実施する骨髄バンク 事業において、骨髄・末梢 血幹細胞を提供された方 (ドナー) 及びドナーが就業 する事業所を対象に助成金 を交付 ・ドナー(1日につき 2万円) ・事業所(1日につ き1万円) ※上限7日間分		公益財団法人日本骨髄バン クが実施する骨髄バンク 事業において、骨髄・末梢 血幹細胞を提供された方 (ドナー) 及びドナー が就業する事業所を対象 に助成金を交付 ・ドナー (1日につき2万円) ・事 業所(1日につき1万円) ※上限7日間分		公益財団法人日本骨髄バン クが実施する骨髄バンク 事業において、骨髄・末梢 血幹細胞を提供された方 (ドナー) 及びドナーが就業 する事業所を対象に助成金 を交付 ・ドナー(1日につき 2万円) ・事業所(1日につ き1万円) ※上限7日間分		公益財団法人日本骨髄バン クが実施する骨髄バンク 事業において、骨髄・末梢 血幹細胞を提供された方 (ドナー) 及びドナー が就業する事業所を対象 に助成金を交付 ・ドナー (1日につき2万円) ・事 業所(1日につき1万円) ※上限7日間分		公益財団法人日本骨髄バン クが実施する骨髄バンク 事業において、骨髄・末梢 血幹細胞を提供された方 (ドナー) 及びドナー が就業する事業所を対象 に助成金を交付 ・ドナー (1日につき2万円) ・事 業所(1日につき1万円) ※上限7日間分								
関連事業 (同一目的 事業等)																			
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)								
	事業費合計		0 千円		560 千円		140 千円		0 千円		0 千円								
	内訳				・補助金 ドナー 560,000円 (1日20,000円×7日間× 4件)		・補助金 ドナー 140,000円 (1日20,000円×7日間)												
	担当正職員		0.01	人	61	千円		人	0	千円	0.01	人	58	千円	0.01	人	56	千円	
	再任用職員			人	0	千円	0.20	人	406	千円		人	0	千円		人		千円	
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		
	合計		0.0	人			0.2	人			0.0	人			0.0	人			
	総事業費		61 千円		966 千円		198 千円		58 千円		56 千円								
	財源 内訳		国県支出金				280 千円		70 千円										
							骨髄移植ドナー等支援事業 補助金		骨髄移植ドナー等支援事業補 助金										
地方債																			
その他特財																			
一般財源			61	千円	686 千円		128 千円		58 千円		56 千円								
財源合計		61	千円	966 千円		198 千円		58 千円		56 千円									

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		骨髄移植ドナー等支援事業										事業開始年度		平成30年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		助成金交付(ドナー)	0	%	0	/	100	100	/	100	100	/	100	0	/	100	0	/	100
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		助成金を交付し、骨髄等移植の促進を図る。								
		助成金交付(事業所)	0	%	0	/	100	0	/	100	0	/	100	0	/	100	0	/	100
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		助成金を交付し、骨髄等ドナーに係る特別休暇制度を設ける事業所の増加を図る。								
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト		①ドナー助成金交付額 ②事業所助成金交付額	/	①ドナー件数 ②事業所件数	千円	①0千円/0件 ②0円/0件		①140千円/4件 ②0円/0件		①140千円/1件 ②0円/0件		①0円/0件 ②0円/0件		①0円/0件 ②0円/0件				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		交付件数(ドナー)	0	件	0	/	1	4	/	1	1	/	1	0	/	1	0	/	1
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		交付件数を増加させ、骨髄等移植の促進を図る。								
		交付件数(事業所)	0	件	0	/	1	0	/	1	0	/	1	0	/	1	0	/	1
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		交付件数を増加させ、骨髄等ドナーに係る特別休暇制度を設ける事業所の増加を図る。								
						/			/			/			/			/	
現況値の時点							設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	・引き続きホームページ等での周知を行う。 ・千葉県赤十字血液センター及び千葉骨髄バンク推進連絡会が主体となり行う献血併行型骨髄バンク登録会の場所提供やスタッフ派遣への協力を行う。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和8年3月現在 千葉県内では全54市町村が実施。																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																
予算事業名			出産・子育て応援事業										事業開始年度		令和4年度	
													戦略 該当	×	市民提案 関連	×
上位施策事業名			5-3 子育て支援の充実 保健サービスの充実										5計No.			
													5か年計画上の 事業期間(令和)			
根拠法令等			物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)・令和4年12月26日付子発1226第1号厚生労働省子ども家庭局長通知「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱」・鴨川市出産・子育て応援給付金支給要綱(令和5年3月17日 告示第30号)							この事業の 全体計画						
関係個別計画名			鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市男女共同参画計画、鴨川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域行動計画〔後期計画〕)									担当課名		子ども支援課		
事務区分			1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務									係名		子ども家庭センター		
実施の背景			核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も多く、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。こうした中で、地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する交付金が国により創設されたため、本市においても鴨川市出産・子育て応援給付金支給要綱を令和5年3月20日施行し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備する。													
目的 (何をどうしたいのか)			妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や、継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する。													
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		・出産応援給付金:医師が妊娠の確認をした妊娠の届出1回につき5万円を妊婦に支給 ・子育て応援給付金:生まれた児童1人につき5万円を養育者に支給										対象者数(全住民に対する割合)			
													0 人 (0.0 %)			
	実施方法		1直接実施				1直接実施									
			2業務委託(全部・一部)													
			3指定管理(指定管理者)													
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)							
			2貸付(貸付先)													
	第4次5か年計画 の内容															
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)					
			実績無し		妊婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、保健師や助産師などが訪問・面談を行い、悩みや不安に寄り添いながら必要な支援へつなぐ「伴走型相談支援」の実施。妊娠届出時(面談・アンケート)/8か月時(アンケート)/赤ちゃん訪問時(面談・アンケート) 「経済的支援」①出産応援給付金:妊娠の届出をした妊婦に、妊娠1回につき5万円を支給。 ②子育て応援給付金:生まれた児童の養育者に、対象児童1人につき5万円を支給。		妊婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、保健師や助産師などが訪問・面談を行い、悩みや不安に寄り添いながら必要な支援へつなぐ「伴走型相談支援」の実施。妊娠届出時(面談・アンケート)/8か月時(アンケート)/赤ちゃん訪問時(面談・アンケート) 「経済的支援」①出産応援給付金:令和4年4月1日以降に妊娠の届出をした妊婦に、妊娠1回につき5万円を支給。 ②子育て応援給付金:令和4年4月1日以降に生まれた児童の養育者に、対象児童1人につき5万円を支給。		妊婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、保健師や助産師などが訪問・面談を行い、悩みや不安に寄り添いながら必要な支援へつなぐ「伴走型相談支援」及び「経済的支援(給付金の支給)」を実施するため、これに伴う個人情報や給付金支給に係る管理のため健康管理システムの改修を行う。また、対象者あてにアンケートや給付金申請に関する書類を送付ため、郵便切手の購入や印刷など準備発送を行う。							
	関連事業 (同一目的事業等)		出産・子育て応援事業(繰越分)、母子保健事業、妊婦のための支援給付事業、妊婦等包括相談支援事業													
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)					
	事業費合計		0 千円		21,742 千円		10,034 千円		2,892 千円		0 千円					
	内訳		実績無し		会計年度任用職員報酬3,685,102円、職員時間外手当557,640円、会計年度任用職員期末手当330,466円、会計年度任用職員勤勉手当276,512円、社会保険料525,540円、費用弁償41,473円、消耗品費89,949円、印刷製本費146,245円、郵便料30,986円、健康診断委託料9,416円、出産・子育て応援給付金15,000,000円、国県支出金等返還金1,049,000円		会計年度任用職員報酬、期末手当、社会保険料、費用弁償、健康診断委託料2,452,223円・職員時間外手当366,900円・郵便料14,972円・給付金7,200,000円		会計年度任用職員報酬、費用弁償、社会保険料304,613円・職員時間外手当485,800円・印刷製本費29,956円・消耗品費19,208円・郵便料52,972円・システム改修費1,999,800円							
	人件費		担当正職員	0.00 人 0 千円	0.90 人 5,383 千円	0.41 人 2,370 千円	0.82 人 4,736 千円	0.00 人 0 千円								
			再任用職員	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 千円	人 千円								
			会計年度任用職員等	0.00 人 報酬は事業費欄に記載	4.00 人 報酬は事業費欄に記載	2.00 人 報酬は事業費欄に記載	2.20 人 報酬は事業費欄に記載	0.00 人 報酬は事業費欄に記載								
	合計		0.0 人	4.9 人	2.4 人	3.0 人	0.0 人									
総事業費		0 千円		27,125 千円		12,404 千円		7,628 千円		0 千円						
財源 内訳	国県支出金				16,667 千円		9,173 千円		2,085 千円							
			出産・子育て応援交付金12,778、千葉県出産・子育て応援補助金3,889		出産・子育て応援交付金7,265、千葉県出産・子育て応援補助金1,908		出産・子育て応援交付金2,068、千葉県出産・子育て応援補助金17									
	地方債															
	その他特財															
	一般財源		0 千円		10,458 千円		3,231 千円		5,543 千円		0 千円					
	財源合計		0 千円		27,125 千円		12,404 千円		7,628 千円		0 千円					

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		出産・子育て応援事業										事業開始年度		令和4年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		妊娠届出時の保健師の面接実施率	100	%	0	/	100	100	/	100	100	/	100		/
			現況値の時点		令和4年度				設定根拠						
						/			/			/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/			/			/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/			/			/		/	
	単位当たりコスト		/		千円										
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
妊娠届出時の保健師の面接実施率			100	%	0	/	100	100	/	100	100	/	100		/
			現況値の時点		令和4年度				設定根拠						
						/			/			/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/			/			/		/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	令和7年4月1日から子ども・子育て支援法の一部を改正する法律により、国の出産・子育て応援交付金事業(伴走型相談支援及び出産子育て応援給付金)は終了となり、新制度として「妊婦のための支援給付事業」と「妊婦等包括相談支援事業」として法定化され継続実施していく。(別の予算事業(R7新規事業)) 「妊婦のための支援給付事業」は、妊婦のための支援給付として、妊娠の届出1回につき50,000円・妊娠している胎児1人につき50,000円を現金で妊産婦に支給し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を図る。 「妊婦等包括相談支援事業」は、保健師や助産師が全ての対象者に訪問や面談(妊娠届出時(面談とアンケート)/8か月時(アンケート)/新生児訪問及びこにちは赤ちゃん訪問時(面談とアンケート))を行い、妊産婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、悩みや不安に寄り添うことで、切れ目ない支援へ繋いでいく。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市:出産・子育て応援ギフト 出産応援ギフト50,000円、子育て応援ギフト50,000円 南房総市:出産・子育て応援給付金 出産応援給付金50,000円、子育て応援給付金50,000円 鋸南町:出産・子育て応援給付金 出産応援給付金50,000円、子育て応援給付金50,000円													
特記事項		出産・子育て応援事業は国の出産・子育て応援交付金を活用し、令和5年3月に事業を開始し、出産・子育て応援給付金は令和5年度から支給を開始した。 国の出産・子育て応援交付金事業が令和7年3月31日に終了となったことから、経過措置として令和7年3月31日までに生まれた児童の母及び養育者については、令和7年度に出産・子育て応援給付金を繰越し予算で支給したことから、本件の該当者及び実績は0となった。 令和7年4月1日以降は、子ども・子育て支援法に基づき、「妊婦のための支援給付事業」として妊婦支援給付金を妊産婦に支給(①妊娠の届出時に5万円②妊娠しているこども1人につき5万円)する。あわせて「妊婦等包括相談支援事業」として妊産婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、保健師や助産師などが訪問・面談を行い、切れ目なく必要な支援を行う。(別の予算事業(R7新規事業))													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名			出産・子育て応援事業(繰越分)										事業開始年度				令和4年度					
													戦略 該当	×			市民提案 関連	×				
上位施策事業名			5-3 子育て支援の充実 保健サービスの充実										5計No.									
													5か年計画上の 事業期間(令和)									
根拠法令等			物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)・令和4年12月26日付子発1226第1号厚生労働省子ども家庭局長通知「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱」・鴨川市出産・子育て応援給付金支給要綱(令和5年3月17日 告示第30号)								この事業の 全体計画											
関係個別計画名			鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市男女共同参画計画、鴨川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域行動計画〔後期計画〕)										担当課名				子ども支援課					
事務区分			1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名				子ども家庭センター							
実施の背景			核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も多く、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。 こうした中、地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する交付金が国により創設されたため、本市においても鴨川市出産・子育て応援給付金支給要綱を令和5年3月20日施行し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備する。																			
目 的 (何をどうしたいのか)			妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や、継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を一体として実施する。 国の出産・子育て応援交付金事業は令和7年3月31日に終了となったが、経過措置として令和7年3月31日までに生まれた児童の母及び養育者については、令和7年度に出産・子育て応援給付金を繰越し予算で支給する。																			
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		令和7年3月31日までに生まれた児童の母及び養育者について、 ・出産応援給付金:医師が妊娠の確認をした妊娠の届出1回につき5万円を妊婦に支給 ・子育て応援給付金:生まれた児童1人につき5万円を養育者に支給												対象者数(全住民に対する割合)							
			7 人				〔	0.0 %				〕										
	実施方法		1直接実施				1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)																			
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)									
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画 の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			・子ども・子育て支援法の一部を改正する法律により、国の出産・子育て応援交付金事業は終了となり、令和7年4月1日から[1]妊婦のための支援給付事業(別の予算事業(R7新規事業))として法定化された。 ・経過措置として、令和7年3月31日までに生まれた児童の母及び養育者については、令和7年度に出産・子育て応援給付金を支給する。(①妊娠1回につき5万円②生まれた児童1人につき5万円) ・令和7年4月1日から妊婦のための支援給付事業となることから、国の繰越し承認を受けて予算を繰越し、給付金の支給管理を行っている健康管理システムの改修を行い円滑な事業実施を図る。																			
	関連事業 (同一目的事業等)		出産・子育て応援事業、母子保健事業、妊婦のための支援給付事業、妊婦等包括相談支援事業																			
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計	1,175 千円				千円				千円				千円				千円			
		内訳	・出産・子育て応援給付金350,000円【出産応援給付金0件、子育て応援給付金7件】 ・システム改修委託料825,000円																			
	人件費	担当正職員	0.00	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		再任用職員	0.00	人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	0.00	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
総事業費		1,175 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
財源内訳			1,175 千円				千円				千円				千円				千円			
	国県支出金	出産・子育て応援交付金(繰越分)1,058千円、千葉県出産・子育て応援交付金(繰越分)58千円、繰越事業費等充当財源繰越額59																				
		地方債	千円				千円				千円				千円				千円			
	その他特財	千円				千円				千円				千円				千円				
	一般財源		0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
財源合計		1,175 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名			出産・子育て応援事業(繰越分)								事業開始年度		令和4年度		
											戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		赤ちゃん訪問での保健師の面接実施率		100	%	100	/	100		/			/		/
				現況値の時点		令和4年度				設定根拠					
							/		/		/		/		/
		現況値の時点						設定根拠							
							/		/		/		/		/
		現況値の時点						設定根拠							
							/		/		/		/		/
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト			/		千円									
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		赤ちゃん訪問での保健師の面接実施率		100	%	100	/	100		/			/		/
				現況値の時点						設定根拠					
							/		/		/		/		/
		現況値の時点						設定根拠							
							/		/		/		/		/
		現況値の時点						設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	令和7年4月1日から子ども・子育て支援法の一部を改正する法律により、国の出産・子育て応援交付金事業(伴走型相談支援及び出産子育て応援給付金)は終了となり、新制度として「妊婦のための支援給付事業」と「妊婦等包括相談支援事業」として法定化され継続実施していく。(別の予算事業(R7新規事業)) 「妊婦のための支援給付事業」は、妊婦のための支援給付として、妊娠の届出1回につき50,000円・妊娠している胎児1人につき50,000円を現金で妊産婦に支給し、安心して子どもを産み育てる環境の整備を図る。 また、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援は、「妊婦等包括相談支援事業」として継続し、保健師や助産師が全ての対象者に訪問や面談(妊娠届出時(面談とアンケート)/8か月時(アンケート)/新生児訪問及びこんにちは赤ちゃん訪問時(面談とアンケート))を行い、妊産婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、悩みや不安に寄り添うことで、切れ目ない支援へ繋いでいく。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市、南房総市、鋸南町いずれも国の承認を受けた予算の繰越しは行っていない。													
特記事項		令和7年4月1日以降は、子ども・子育て支援法に基づき、「妊婦のための支援給付事業」として妊婦支援給付金を妊産婦に支給(①妊娠の届出時に5万円②妊娠しているこども1人につき5万円)する。あわせて「妊婦等包括相談支援事業」として妊産婦及び乳幼児を養育する子育て世帯に対し、保健師や助産師などが訪問・面談を行い、切れ目なく必要な支援を行う。(別の予算事業(R7新規事業))													

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		畜犬管理事業										事業開始年度		平成16年度							
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 公衆衛生対策の推進										5計No.		20319							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7							
根拠法令等		狂犬病予防法						この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		環境課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務							係名		環境保全係							
実施の背景		狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防注射の実施と畜犬登録を促進する。																			
目 的 (何をどうしたいの か)		狂犬病の発生を防ぐため、市内の犬の飼育状況を把握し、予防接種率を上げる。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	畜犬の所有者(対象者数は、畜犬登録数。)										対象者数(全住民に対する割合)									
	実施方法	1直接実施			1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)			公益社団法人千葉県獣医師会(畜犬登録促進指導業務)、 株式会社日立システムズ千葉支店(畜犬管理システム保守業務)																
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容	県や県獣医師会との連携のもと、畜犬登録の適正化を図るとともに、犬所有者に対し法で義務づけられている狂犬病予防注射実施の徹底を図る。																			
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)							
		犬鑑札及び注射済票等の 作成経費、畜犬登録促進指 導委託料、畜犬登録台帳シ ステムの維持管理経費			犬鑑札及び注射済票等の 作成経費、畜犬登録促 進指導委託料、畜犬登録 台帳システムの維持管理 経費			犬鑑札及び注射済票等の 作成経費			犬鑑札及び注射済票等 の作成経費			犬鑑札及び注射済票等 の作成経費							
	関連事業 (同一目的 事業等)	千葉県が行う狂犬病予防法に基づく予防対策(捕獲、抑留等) 狂犬病発生時の防疫対応への協力																			
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)							
		事業費合計 548 千円			598 千円			636 千円			630 千円			612 千円							
	内訳	消耗品費(鑑札、看板(犬の フン持ち帰り啓発)等) 167,879円 パソコン保守料 (畜犬管理システムPC保守 委託料)105,600円 パソコ ンリース料(畜犬管理システ ムPCリース料)274,296円			消耗品費(鑑札、看板(犬の フン持ち帰り啓発)等) 165,912円 畜犬登録促 進指導委託料(新規畜犬 登録の指導をした獣医師 へ)1,060円 パソコン保 守料(畜犬管理システム PC保守委託料)83,028円 パソコンリース料(畜犬管 理システムPCリース料) 348,348円			消耗品費(鑑札、看板(犬の フン持ち帰り啓発)等) 152,198円 畜犬登録促進 指導委託料(新規畜犬登録 の指導をした獣医師へ)530 円 パソコン保守料(畜犬管 理システムPC保守委託料) 60,456円 パソコンリース料 (畜犬管理システムPCリー ス料)422,400円			消耗品費(鑑札、看板(犬の フン持ち帰り啓発)等) 145,887円 畜犬登録促 進指導委託料(新規畜犬 登録の指導をした獣医師 へ)1,590円 パソコン保 守料(畜犬管理システム PC保守委託料)60,456円 パソコンリース料(畜犬管 理システムPCリース料) 422,400円			消耗品費(鑑札、看板(犬の フン持ち帰り啓発)等) 127,969円 畜犬登録促 進指導委託料(新規畜犬 登録の指導をした獣医師 へ)1,590円 パソコン保 守料(畜犬管理システム PC保守委託料)60,456円 パソコンリース料(畜犬管 理システムPCリース料) 422,400円							
	担当正職員	0.30	人	1,831	千円	0.30	人	1,794	千円	0.30	人	1,734	千円	0.30	人	1,733	千円	0.30	人	1,666	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.3	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人			0.3	人		
総事業費	2,379 千円			2,392 千円			2,370 千円			2,363 千円			2,278 千円								
財源 内訳	国県支出金																				
	地方債																				
	その他特財	548 千円			598 千円			583 千円			630 千円			612 千円							
	一般財源	1,831 千円			1,794 千円			1,787 千円			1,733 千円			1,666 千円							
	財源合計	2,379 千円			2,392 千円			2,370 千円			2,363 千円			2,278 千円							

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		畜犬管理事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		狂犬病予防注射済票交付件数	1,447	件	1,095 / 1,535		1,128 / 1,517		1,158 / 1,500		1,247 / 1,482		1,280 / 1,465		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		交付件数100%を目標に毎年1%程度の増を見込む					
		新規登録頭数	100	頭	72 / 100		75 / 100		80 / 100		85 / 100		90 / 100		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		畜犬登録の徹底を図り、飼育状況の把握に努める(分母は、歳入予算根拠の頭数)					
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点					設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/	登録数	千円	1.67		1.6		1.57		1.55		1.43	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		狂犬病予防注射実施率	82.6	%	77.0 / 87.6		76.8 / 86.6		77 / 85.6		82 / 84.6		80.3 / 83.6		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠							
		登録原簿保有数	1,752	頭	1,422 /		1,468 /		1,514 /		1,527 /		1,594 /		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠							
					/		/		/		/		/		
現況値の時点					設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	1956年以降、国内では狂犬病の発生は報告されていないものの、海外では今なお多くの症例が確認されている。国際化が進み、海外からの流入感染のリスクもあるが、現状では長期にわたり未発生の状態が続いている。課題としては、未登録を含め飼育実態の把握に努め、制度周知や予防接種の徹底を図りたい。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		法に基づく制度のため、全国の市町村で実施。 千葉県の注射率:68.8%(令和6年度) 69.3%(令和5年度) 厚生労働省HP都道府県別の犬の登録頭数と予防注射頭数等より													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		予防接種事業							事業開始年度		平成16年度											
									戦略 該当	×		市民提案 関連	×									
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実							5計No.		50107											
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7											
根拠法令等		予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、鴨川市定期予防接種負担金交付要綱、鴨川市任意予防接種実施要綱					この事業の 全体計画															
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域行動計画) 鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画							担当課名		健康推進課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務				係名		保健予防係											
実施の背景		予防接種により国民全体の免疫水準を維持する必要があることから、接種機会を安定的に確保するとともに、社会全体として一定の接種率を確保する。																				
目的 (何をどうしたいのか)		感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び健康の保持増進を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		全市民(根拠法令に基づく対象者) (予防接種法第5条、第6条及び予防接種施行令第1条の3に基づく)							対象者数(全住民に対する割合)												
										29,752 人 (100.0 %)												
	実施方法		1直接実施			1直接実施																
			2業務委託(全部・一部)			医療機関等(一部)																
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金			直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)														
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容		定期予防接種(A類疾病及びB類疾病)及び任意予防接種の実施																			
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)											
			定期予防接種(A類疾病及びB類疾病)及び任意予防接種の実施 ※令和7年度より「带状疱疹ワクチン(B類疾病)」が追加		定期予防接種(A類疾病及びB類疾病)及び任意予防接種の実施 ※令和6年度より「新型コロナワクチン」が定期予防接種に追加		定期予防接種(A類疾病及びB類疾病)及び任意予防接種の実施		定期予防接種(A類疾病及びB類疾病)及び任意予防接種の実施		定期予防接種(A類疾病及びB類疾病)及び任意予防接種の実施											
関連事業 (同一目的事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
	事業費合計		55,570 千円		93,908 千円		56,865 千円		59,320 千円		59,581 千円											
	内訳		・消耗品費34,300円 ・印刷製本費162,624円 ・接種委託料53,126,415円 ・予防接種事故補填負担金151,590円 ・予防接種負担金1,179,372円 ・任意予防接種負担金3,000円 ・国県支出金等返還金912,425円		・報酬63,000円(予防接種健康被害調査委員会委員報酬) ・旅費5,556円 ・需用費240,440円 ・委託料92,437,209円 ・負担金962,958円 ・償還金199,000円		・旅費 5,560円 ・需用費 134,485円(予防診療用紙等) ・委託料 55,500,832円(予防接種委託料) ・負担金、補助及び交付金706,105円(予防接種事故補償負担金等) ・国県支出金等返還金518,000円		・需用費 160,311円(予防診療用紙、予防接種必携、ガイドライン等) ・委託料 58,399,298円(予防接種委託料) ・負担金、補助及び交付金 527,288円(予防接種事故補償負担金、予防接種負担金) ・国県支出金等返還金233,000円		・需用費 168,158円(予防診療用紙、予防接種必携、ガイドライン、パンフレット等購入費) ・委託料 57,931,872円(予防接種委託料、プログラム修正委託料) ・負担金、補助金及び交付金 740,001円(予防接種事故賠償負担金、予防接種負担金) ・国県支出金等返還金741,000円											
	担当正職員		1.60	人	9,766	千円	1.70	人	10,168	千円	1.59	人	9,190	千円	1.59	人	9,182	千円	1.50	人	8,331	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		0.50	人	報酬は事業費欄に記載		0.50	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		1.6	人			1.7	人			2.1	人			2.1	人			1.5	人		
	総事業費		65,336 千円		104,076 千円		66,055 千円		68,502 千円		67,912 千円											
			113 千円		60 千円		63 千円		97 千円		1,326 千円											
	財源内訳	国県支出金		感染症予防事業費等国庫補助金73、風しんワクチン接種補助事業費補助40		感染症予防事業費等国庫補助金11、風しんワクチン接種補助事業費補助49		感染症予防事業費等国庫補助金35、風しんワクチン接種補助事業費補助28		感染症予防事業費等国庫補助金70、風しんワクチン接種補助事業費補助27		感染症予防事業費等国庫補助金1,288、風しんワクチン接種補助事業費補助金38										
地方債																						
		37,279 千円		51,096 千円		32,000 千円																
その他特財		ふるさぽーと基金繰入金		ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金15,096、ふるさぽーと基金繰入金36,000		ふるさぽーと基金繰入金																
一般財源		27,944 千円		52,920 千円		33,992 千円		68,405 千円		66,586 千円												
財源合計		65,336 千円		104,076 千円		66,055 千円		68,502 千円		67,912 千円												

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		予防接種事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		第2期麻疹風しんワクチン接種率	92	%	92.8	/ 95.0/向上	92	/ 93.5/向上	91.7	/ 95.0/向上	94.6	/ 95.0/向上	95.2	/ 95.0/向上	
		現況値の時点					設定根拠		後期実施計画から指標を設定						
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠								
					/		/		/		/		/		
	現況値の時点					設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/	第2期麻疹風しんワクチン接種者数及び高齢者インフルエンザワクチン接種者数	千円	10.66		16.66		9.9		9.5		9523.6	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		定期予防接種A類疾病(こどもの 予防接種) ※HPVワクチンはのぞく	73.4	%	85.1	/ 100	86	/ 100	80.3	/ 100	99.1	/ 100	84.8	/ 100	
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠		積極的に受診勧奨を行い、受診率の増加を図る。						
		定期予防接種B類疾病(高齢者イン フルエンザ)接種人数	6,631	人	6,002	/ 7,000	6,076	/ 7,000	6,478	/ 7,000	6,831	/ 7,000	6,878	/ 7,000	
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠		積極的に受診勧奨を行い、受診者数の増加を図る。						
					/		/		/		/		/		
現況値の時点					設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	子どもの予防接種については比較的高い接種率となっているため、接種勧奨を引き続き積極的に行っていく。第2期MRワクチン接種については、依然として国が指針として示す接種率(95.0%)を下回っていることから、引き続き、就学前の対象者全員への通知及び未接種者への個別連絡を行うことで接種勧奨に努める。また、MRワクチンについては、特例措置にて令和6年度の対象者は令和8年度末まで接種を受けられることとなったため、こちらも必要に応じて勧奨していく。令和7年度より定期接種となった帯状疱疹については、令和11年度末まで経過措置の期間となるため、接種を希望する方が受け逃すことがないよう周知を図る。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		R7実績 ・定期予防接種(B類高齢者インフルエンザ)接種率 鴨川市:50.4% 館山市:59.4% 南房総市:59.0%													
特記事項		令和7年度より高齢者の帯状疱疹ワクチンが定期接種化。													

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		各種検(健)診事業							事業開始年度		平成16年度												
									戦略 該当	×		市民提案 関連	×										
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実							5計No.		50104												
									5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7												
根拠法令等		健康増進法、がん対策基本法、感染症の予防及び感染症の患者 に対する医療に関する法律、肝炎対策基本法					この事業の 全体計画																
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市男女共同参画計画、鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保 険事業計画、鴨川市障害者基本計画							担当課名		健康推進課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務					係名		保健予防係												
実施の背景		疾病の早期発見による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、法に基づく実施義務の履行。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		がん等の早期発見により、がんによる死亡率の減少を図り、疾病による生活の質の低下を予防する。																					
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		健康診査:40歳以上の生活保護受給者 骨粗しょう症検診:20～70歳までの5歳刻みの女性 肝炎ウイルス検 診:40歳以上の未受診者 子宮頸がん検診:20歳以上の女性 乳がん検診:30歳以上の女性 肺がん検診:40 歳以上の者 前立腺がん検診:50歳以上の男性 胃がん検診:40歳以上の者 大腸がん検診:40歳以上の者										対象者数(全住民に対する割合)										
			23,827 人		(80.1 %)																		
	実施方法		1直接実施			1直接実施																	
			2業務委託(全部・一部)			医療機関等(一部)																	
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)															
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容		各種がん検診及び保健指導等の実施																				
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
			各種がん検診及び保健指 導等の実施 ・健康診査、 骨粗しょう症検診、肝炎ウイ ルス検診、がん検診(胃が ん、子宮がん、肺がん(結 核)、乳がん、大腸がん、前 立腺がん)			各種がん検診及び保健指 導等の実施 ・健康診査、 骨粗しょう症検診、肝 炎ウイルス検診、がん検 診(胃がん、子宮がん、肺 がん(結核)、乳がん、大 腸がん、前立腺がん)			各種がん検診及び保健指 導等の実施 ・健康診査、 骨粗しょう症検診、肝炎ウ ルス検診、がん検診(胃が ん、子宮がん、肺がん(結 核)、乳がん、大腸がん、前 立腺がん)			各種がん検診及び保健指 導等の実施 ・健康診査、 骨粗しょう症検診、肝 炎ウイルス検診、がん検 診(胃がん、子宮がん、肺 がん(結核)、乳がん、大 腸がん、前立腺がん)			各種がん検診及び保健指 導等の実施 ・健康診査、 骨粗しょう症検診、肝 炎ウイルス検診、がん検 診(胃がん、子宮がん、肺 がん(結核)、乳がん、大 腸がん)								
関連事業 (同一目的 事業等)																							
コスト	事業費合計		R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
			31,752 千円			33,878 千円			31,528 千円			33,885 千円			27,500 千円								
	内訳		・看護師等謝礼金 56,000円 ・消耗品費79,544円 ・印刷製本費167,640円 ・郵便料1,999,002円 ・精密検査結果報告手数料 33,970円 ・健康診査委託料 64,830円 ・骨粗しょう症検診委託料 274,120円 ・肝炎ウイルス検診委託料 541,877円 ・がん検診委託料 28,090,980円 ・健康管理システム改修業務委 託料440,000円 検診自己負担金返還金3,700円			・報償費 56,000円 ・需用費 368,210円 ・役務費 2,541,536円 ・委託料 30,912,006円 (健康診査委託料 25,973円/骨粗しょう症検 診委託料 320,320円/肝 炎ウイルス検診委託料 655,928円/がん検診委託 料 29,909,785円)			・看護師等謝礼金 35,000 円 ・需用費 387,942円 ・役務費 2,399,765円 ・委託料 28,705,826円(健 康診査委託料 16,342円/骨 粗しょう症検診委託料 335,720円/肝炎ウイルス検 診委託料 631,124円/がん 検診委託料 27,722,640円)			・看護師等謝礼金 49,000 円 ・需用費 787,697円 ・役務費 2,012,805円 ・委託料 31,035,964円 (健康診査委託料 16,302 円/骨粗しょう症検診委 託料 361,900円/肝炎ウ イルス検診委託料 691,672円/がん検診委託 料 29,966,090円)			・看護師等謝礼金 42,000円 ・需用費(消耗品費、印刷製本 費) 969,784円 ・役務費(郵便料、精密検査結 果報告手数料)2,371,468円 ・委託料 24,116,488円(健康 診査委託料 0円 ・骨粗し ょう症検診委託料 389,620円 ・ 肝炎ウイルス検診委託料 621,947円 がん検診委託料 23,104,921円 (子宮8,601,839 円、乳5,775,569円、肺 3,359,885円、前立腺0円、胃 1,790,593円、大腸3,577,035 円)								
			人件費		担当正職員	1.90	人	11,598	千円	1.90	人	11,364	千円	1.79	人	10,346	千円	1.79	人	10,337	千円	2.10	人
	再任用職員	0.20			人	370	千円	0.30	人	609	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職 員等				人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に 記載		0.50	人	報酬は事業費欄に記載		0.50	人	報酬は事業費欄に 記載		人	報酬は事業費欄に記載			
	合計		2.1	人		2.2	人		2.3	人		2.3	人		2.1	人							
	総事業費		43,719 千円			45,851 千円			41,874 千円			44,222 千円			39,163 千円								
	財源	国県支出金		627 千円			628 千円			645 千円			792 千円			606 千円							
				健康増進事業補助金			健康増進事業補助金			健康増進事業補助金			健康増進事業補助金			健康増進事業補助金							
地方債																							
その他特財		5,377 千円			5,627 千円			5,450 千円			5,843 千円			4,540 千円									
		骨粗しょう症検診自己負担金45、肝 炎ウイルス検診自己負担金50、が ん検診自己負担金5,282			骨粗しょう症検診自己負担金54、 肝炎ウイルス検診自己負担金73、 がん検診自己負担金5,500			骨粗しょう症検診自己負担金56、肝 炎ウイルス検診自己負担金72、が ん検診自己負担金5,322			骨粗しょう症検診自己負担金57、 肝炎ウイルス検診自己負担金76、 がん検診自己負担金5,710			骨粗しょう症検診自己負担金65、 肝炎ウイルス検診自己負担金41、 がん検診自己負担金4,434									
一般財源		37,715 千円			39,596 千円			35,779 千円			37,587 千円			34,017 千円									
財源合計		43,719 千円			45,851 千円			41,874 千円			44,222 千円			39,163 千円									

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		各種検(健)診事業								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		がん検診の受診率(肺がん検診)	20	%	9	/ 40	9	/ 35	8.6	/ 30	9.2	/ 25	8.2	/ 25
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		検診の必要性について啓発を行い、受診率の向上を図る。				
		健康診査受診者数	7	人	7	/ 10	3	/ 10	2	/ 15	2	/ 15	0	/ 15
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		検診の必要性について啓発を行い、受診率の向上を図る。				
		①骨粗しょう症検診受診者数	①289	人	①178	①276	①208	①315	①218	①280	①235	①305	①253	①400
		②肝炎ウイルス検診受診者数	②281		②199	②507	②238	②544	②229	②320	②248	②350	②223	②350
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		検診の必要性について啓発を行い、受診率の向上を図る。				
	各種がん検診受診者数(肺・大腸)	5142	人	4,262	/ 5,400	4,356	/ 5,400	4,358	/ 5,400	4,539	/ 5,400	4,276	/ 5,400	
		現況値の時点		令和元年度			設定根拠		毎年受診可能である検診を活動指標とした。					
単位当たりコスト	総事業費	/	健康診査・骨・肝炎・各種がん検診受診者数	千円	9.4		9.5		8.7		9.2		8.2	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		骨粗しょう症検診受診率	13.1	%	9.9	/ 20	11	/ 20	11.3	/ 20	12	/ 20	12.9	/ 20
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		積極的な勧奨を行い、受診率を増やす。				
		肝炎ウイルス検診受診率	1.8	%	1.4	/ 5	1.6	/ 5	1.5	/ 5	1.6	/ 5	1.4	/ 5
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		積極的な勧奨を行い、受診率を増やす。				
		各種がん検診受診率(肺・大腸)	21	%	10	/ 40	10	/ 40	10	/ 40	10.3	/ 40		/
	現況値の時点		令和元年度			設定根拠		積極的な勧奨を行い、受診率を増やす。						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の方向性、課題等	・地域で広く、小児期から家族ぐるみであらゆる機会を捉え、検診の必要性について啓発を行う。 ・受診率向上のため、検診対象者全員への検診申し込み票の送付を継続するとともに、検診機関の拡大や医療機関での検診実施体制の充実整備に努める。 ・各種検(健)診等未受診者の実態把握による受診率の向上を図る。 ・要精密検査対象者へのフォローアップの充実及び国の指針に沿った検診精度の向上を図る。												
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		各検診については安房3市1町で一体的な取扱いをしているため、原則として検診項目及びその契約単価には差異がない。												
特記事項		検診を希望しない場合の医療機関管理中や職場検診等の機会がある者の把握については、毎年2月に対象者全数への申し込み兼アンケート票を送付し把握に努めているが、真の未受診者の把握は十分にできていない状況である。国でも受診率の算出方法等が検討されている。												

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		健康増進事業										事業開始年度		平成16年度										
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×									
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実										5計No.		50108										
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7										
根拠法令等		健康増進法					この事業の 全体計画																	
関係個別計画名		鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市障害者基本計画										担当課名		健康推進課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		保健予防係															
実施の背景		健康に関する教育・相談の実施やインセンティブの活用による自主的な取組へ向けた啓発により、市民の健康の確保と健康寿命の延伸を図る。あわせて、それらによる医療費負担の縮減及び法に基づく実施義務を履行する。																						
目的 (何をどうしたいのか)		市民が個人又は団体等で取り組む健康づくり活動を奨励し、健康増進に係る市民一人ひとりの意識啓発を図ることで、健康寿命の延伸に資することを目的とする。																						
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	20歳以上の男女										対象者数(全住民に対する割合)												
	実施方法	1直接実施					1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																						
		3指定管理(指定管理者)																						
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																						
	第4次5か年計 画の内容	○健康活動及び広報活動を通じた健康の増進に関する正しい知識の普及等を図るとともに、健康教育、健康相談等を実施 ○かもがわ健康ポイント事業に係る制度の構築及び運用																						
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)				・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)				・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)				・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)				・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)						
	関連事業 (同一目的 事業等)																							
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計				485 千円				453 千円				554 千円				177 千円				338 千円		
		内訳				・消耗品費309,086円 ・印刷製本費99,992円 ・備品購入費76,000円				・消耗品費353,048円 ・印刷製本費99,998円				・報償費(講師謝礼) 30,000円(健康教室等) ・需用費(消耗品費・印刷製 本費) 493,424円(保健衛 生冊子等) ・備品購入費 30,866円(電 子血圧計)				講師謝礼 20,600円 (健康教室等) 消耗品費 156,849円 (保健衛生冊子等)				消耗品費 238,489円 (保健衛生冊子等) 印刷製本費99,990円 (病態別パンフレット等)		
	人件費	担当正職員	0.15	人	916	千円	0.23	人	1,376	千円	0.19	人	1,098	千円	0.19	人	1,097	千円	0.14	人	778	千円		
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円		
		会計年度任用職 員等		人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に 記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記 載				
		合計	0.2	人				0.2	人				0.2	人				0.2	人					
	総事業費		1,401 千円				1,829 千円				1,652 千円				1,274 千円				1,116 千円					
財源 内訳	国県支出金	108 千円				145 千円				256 千円				48 千円				294 千円						
		健康増進事業補助金				健康増進事業補助金				健康増進事業補助金				健康増進事業補助金				健康増進事業補助金48、新型コロナ ウイルス感染症対応地方創 生臨時交付金246						
	地方債																							
	その他特財	100 千円																						
		企業版ふるさと納税寄附金																						
	一般財源	1,193 千円				1,684 千円				1,396 千円				1,226 千円				822 千円						
	財源合計	1,401 千円				1,829 千円				1,652 千円				1,274 千円				1,116 千円						

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		健康増進事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		健康教育(実施回数)	28	回	17	/ 50	17	/ 50	19	/ 50	19	/ 50	5	/ 50	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	継続的に行うことで、健康の保持増進を図る						
		健康相談(実施回数)	53	回	8	/ 50	43	/ 50	32	/ 50	25	/ 50	15	/ 50	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	継続的に行うことで、健康の保持増進を図る						
		健康ポイント配布枚数	6,000	枚	6,000	/ 6,000	6,000	/ 6,000	6,000	/ 6,000	6,000	/ 6,000	6,000	/ 6,000	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	積極的に配布することで、市民の認知度を高め、周知を図る。						
					/		/		/		/		/		/
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		健康教育(参加延人数)	601	人	427	/ 1,000	483	/ 1,000	370	/ 1,000	251	/ 1,000	73	/ 1,000	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	個々の課題に応じた教育を行うことで、参加人数の増加を図る						
		健康相談(参加延人数)	72	人	24	/ 180	43	/ 180	41	/ 180	57	/ 180	15	/ 180	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	個々の課題に応じた教育を行うことで、参加人数の増加を図る						
		健康ポイントシート回収枚数	150	枚	634	/ 6,000	586	/ 6,000	281	/ 6,000	255	/ 150		/	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠	事業の利便性及び景品の魅力の向上に努めることで、参加者数の増加を図る。						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の 方向性、課題 等	①健康教育・健康相談 地区活動をはじめとする様々な機会を有効利用し、開催回数・延人員のさらなる増加に努める。また県内の市町村と比較して多い傾向にある疾病(糖尿病等)に重点を置いた健康教育を取り入れる。 ②訪問指導 閉じこもり予防・認知症・介護家族の訪問については、今後も既存の各事業から対象者を把握するとともに関係機関、関係職種との連携を密にし、新規の対象者の早期把握に努める。 ③健康マイレージ事業(健康ポイント) 参加者数の更なる増加のため、事業の利便性及び景品の魅力の向上を図る。なお、提出者の60%が70歳以上であったことから、電子システムの利便性をアピールし、若年層や働き盛りの世代の参加をより一層促進する。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・健康マイレージ事業(健康ポイント) 令和7年度実績 館山市:カード配付枚数10,000枚 南房総市:ち〜バリュ〜電子システム連携による実施、ポイント登録者47人 鋸南町:R6年度から実施													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		感染症予防事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		5-1 保健・医療の充実 感染症の予防										5計No.		50109								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 新型インフルエンザ等対策特別措置法						この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		健康推進課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		保健予防係										
実施の背景		感染症の発生の予防、及びそのまん延の防止を図ることにより、公衆衛生の向上及び増進を図る。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する地方公共団体の責務を踏まえ、物品の購入及び備蓄等を行う。また、平時から感染症に関する正しい知識の普及啓発、感染症に関する情報提供を行うことで、発生予防・まん延の防止を図る。 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、本市の区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確かつ迅速に実施する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		全市民										対象者数(全住民に対する割合)									
													29,752 人 (100.0 %)									
	実施方法		1直接実施				1直接実施															
			2業務委託(全部・一部)																			
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)											
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計 画の内容		・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓発活動																			
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)			
			・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓発 活動				・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓 発活動				・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓発 活動				・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓 発活動				・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓 発活動			
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		24 千円				85 千円				98 千円				88 千円				115 千円			
	内訳		・感染症予防消耗品24,033 円				・感染症予防消耗品 84,667円				・感染症予防消耗品 97,852円				・感染症予防用品 抗原検査キット(100テスト 分) 87,560円				・フェイスシールド 30,800円 ・非接触型体温計 51,584円 ・パルスオキシメーター 26,312円 ・感染症予防消耗品 5,980円			
	担当正職員		0.10	人	610	千円	0.22	人	1,316	千円	0.18	人	1,040	千円	0.18	人	1,040	千円	0.24	人	1,333	千円
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職 員等			人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に 記載				人	報酬は事業費欄に 記載				人	報酬は事業費欄に 記載		
	合計		0.1	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人		
総事業費		634 千円				1,401 千円				1,138 千円				1,128 千円				1,448 千円				
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源		634 千円				1,401 千円				1,138 千円				1,128 千円				1,448 千円			
	財源合計		634 千円				1,401 千円				1,138 千円				1,128 千円				1,448 千円			

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		感染症予防事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		感染症予防物品の購入	85	千円	24	/	100	85	/	100	98	/	100	88	/	100	0	/	0
			現況値の時点	令和4年度				設定根拠		対象の感染症により備蓄品目や量が変わるため、物品の購入額を活動指標とした。									
						/		/		/		/		/		/			
			現況値の時点					設定根拠											
						/		/		/		/		/		/			
			現況値の時点					設定根拠											
						/		/		/		/		/		/			
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト	総事業費	/	備蓄充足率	千円	670.9		1190.7		1115.6		992.2							
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		感染症予防物品の備蓄充足率	98	%	94.5	/	100	97.2	/	100	98.9	/	100	98	/	100	0	/	0
			現況値の時点	令和4年度				設定根拠		対象の感染症により備蓄品目や量が変わるため、充足率を指標とした。									
						/		/		/		/		/		/			
			現況値の時点					設定根拠											
						/		/		/		/		/		/			
	現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、本市の区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確かつ迅速に実施するため、安房地域市町や保健所等と連携を図りながら引き続き体制整備に努める。 ・避難所等での感染症防止のための物品の購入及び備蓄を引き続き行っていく。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																			
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		新型コロナワクチン予防接種事業										事業開始年度		令和2年度			
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
上位施策事業名												5計No.					
												5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等		予防接種法第6条、新型インフルエンザ等対策特別措置法						この事業の 全体計画		令和6年3月31日まで							
関係個別計画名												担当課名		健康推進課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				2法定受託事務						係名		保健予防係			
実施の背景		新型コロナウイルス感染症の流行等により、国民の生命・健康等が大きなリスクにさらされており、そのリスクの軽減のため、全国的な規模で、迅速かつ円滑に新型コロナワクチン接種を実施する必要がある。															
目 的 (何をどうしたいのか)		新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生をできる限り抑制し、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	生後6か月以上の全市民										対象者数(全住民に対する割合)					
												29,752 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施				1直接実施											
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容																
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)		
			国庫支出金(負担金及び補助金)の精算に伴う返還事務			国庫支出金(負担金及び補助金)の翌年度精算に伴う返還事務			・医療機関でのワクチン個別接種【令和5年春開始接種・令和5年秋開始接種・5歳から11歳への追加接種・生後6か月から4歳への初回接種】 ・嘱託医及び安房地域医療センターによる高齢者施設等への巡回接種			・市内7医療機関でのワクチン個別接種(ふれあいセンター会場での接種を含む) ・高齢者施設等への医療チーム巡回接種			・安房広域での新型コロナウィルスワクチンの集団接種 ・集団接種会場以外の医療機関でのワクチン個別接種 ・高齢者施設等での医療チーム巡回接種		
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト		R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
	事業費合計	720 千円			6,017 千円			59,430 千円			194,535 千円			154,838 千円			
	内訳	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成事業720,000円			新型コロナウィルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金5,613,014円、新型コロナウィルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金404,000円			報酬2,689,428円 職員手当等201,992円 共済費436,297円 旅費149,645円 需用費526,859円 役務費1,443,122円 委託料50,923,950円 使用料及び賃借料286,830円 備品購入費144,722円 償還金、利子及び割引料2,627,360円			報酬6,436,836円 職員手当等2,199,802円 共済費1,104,221円 旅費242,958円 需用費2,099,363円 役務費6,130,028円 委託料163,210,451円 使用料及び賃借料413,267円 備品購入費244,340円 償還金、利子及び割引料12,453,812円			報酬7,422,203円 職員手当等9,264,974円 共済費977,276円 旅費215,136円 需用費1,504,451円 役務費6,703,173円 委託料125,664,286円 使用料及び賃借料624,919円 備品購入費339,348円 負担金、補助及び交付金2,122,250円			
	担当正職員	0.01	人	61 千円	0.01	人	60 千円	1.93	人	11,155 千円	4.00	人	23,100 千円	0.30	人	1,666 千円	
	再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円	
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	1.50	人	報酬は事業費欄に記載	4.00	人	報酬は事業費欄に記載	4.00	人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.0	人		0.0	人		3.4	人		8.0	人		4.3	人		
総事業費		781 千円			6,077 千円			70,585 千円			217,635 千円			156,504 千円			
財源 内訳	国庫支出金							55,809 千円			182,081 千円			154,838 千円			
	地方債																
	その他特財																
	一般財源	781 千円			6,077 千円			14,776 千円			35,554 千円			1,666 千円			
	財源合計	781 千円			6,077 千円			70,585 千円			217,635 千円			156,504 千円			

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		新型コロナワクチン予防接種事業										事業開始年度		令和2年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		市内での集団接種実施回数 ※亀田クリニック及び鴨川市文化 体育館	21	回	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	21
			現況値の時点		令和4年度				設定根拠		集団接種実施回数					
		市内の個別接種実施医療機関数	7	箇所	0	/	0	0	/	0	7	/	7	7	/	7
			現況値の時点		令和4年度				設定根拠		個別接種実施医療機関数					
		令和5年春開始接種 接種者数	-	人	0	/	0	0	/	0	10,350	/	0	0	/	0
			現況値の時点		令和5年度				設定根拠							
		令和5年秋開始接種 接種者数	-	人	0	/	0	0	/	0	10,639	/	0	0	/	0
		現況値の時点		令和5年度				設定根拠								
	単位当たり コスト	(繰越分を含む) 総事業費	/	接種者数	千円	0		0		4.91		0		0		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		65歳以上の2回目接種完了者 (令和4年度末接種までの指標)	11,830	人	0	/	0	0	/	0	0	/	0	11,830	/	12,761
			現況値の時点		令和4年度				設定根拠		接種者数					
		12～19歳の2回目接種完了者 (令和4年度末接種までの指標)	1,547	人	0	/	0	0	/	0	0	/	0	1,547	/	1,801
			現況値の時点		令和4年度				設定根拠		接種者数					
		12歳以上の全対象の2回目接種完了者 (令和4年度末接種までの指標)	26,387	人	0	/	0	0	/	0	0	/	0	26,387	/	29,490
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	国から示される接種対象、接種回数、使用ワクチン等の指示に基づき、個別医療機関でのワクチン接種を実施した。 当該ワクチン接種の公費負担は令和6年3月31日までで終了し、令和6年4月1日以降は定期予防接種の位置づけに変更された。 令和7年度において、補助金・負担金の精算を実施する。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和2年3月から新型コロナワクチンの接種が開始された。 以降、安房4市町(館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町)においては、国から示される接種対象、ワクチン配送スケジュール等に基づき、広域社団法人安房医師会の協力のもと、4市町で接種券の発送スケジュールや接種開始時期などの共通認識を図りながら接種を実施した。														
特記事項		令和6年度より、新型コロナワクチン予防接種に関する予算は、「4-1-2-2予防接種事業」へ移行														

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費、広域火葬場管理運営事業 安房郡市広域市町村圏事務組合費(火葬場運営費)										事業開始年度		平成16年度										
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×								
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進、2-3 環境衛生対策の充実 広域行政の推進、火葬場の整備充実										5計No.		60418・20318										
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7										
根拠法令等		墓地、埋葬等に関する法律、火葬場の設置及び管理に関する条例(安房広域)他								この事業の 全体計画														
関係個別計画名												担当課名		環境課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		環境保全係										
実施の背景		住民生活に欠かすことのできない火葬場について、広域で共同処理事務を行うこととされて今日に至るもの。																						
目的 (何をどうしたいのか)		火葬場の適正な管理運営により、公衆衛生及公共福祉の向上を図る。																						
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民等										対象者数(全住民に対する割合)												
												29,752 人 (100.0 %)												
	実施方法	1直接実施				1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																						
		3指定管理(指定管理者)																						
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																
		2貸付(貸付先)																						
	第4次5か年計画の内容	一部事務組合の共同処理事務として適正に管理及び運営を行う。																						
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)						
		一部事務組合負担金				一部事務組合負担金				一部事務組合負担金				一部事務組合負担金				一部事務組合負担金						
関連事業 (同一目的 事業等)	議会・総務費(企画政策課)、保健衛生総務費(健康推進課)、水道事業統合推進費(企画政策課)、常備消防費(危機管理課)																							
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)						
		事業費合計				41,627 千円				40,478 千円				40,982 千円				65,950 千円				67,735 千円		
		内訳				安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(火葬場運営費)41,627,000円				安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(火葬場運営費)40,478,000円				安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(火葬場運営費)40,982,000円				安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(火葬場運営費)65,950,000円				安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(火葬場運営費)67,735,000円		
	人件費	担当正職員	0.1	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.00	人	0	千円		
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円		
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人				
	総事業費		42,237 千円				41,076 千円				41,560 千円				66,528 千円				67,735 千円					
財源内訳	国県支出金																							
	地方債																							
	その他特財																							
一般財源	42,237 千円				41,076 千円				41,560 千円				66,528 千円				67,735 千円							
財源合計	42,237 千円				41,076 千円				41,560 千円				66,528 千円				67,735 千円							

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費, 広域火葬場管理運営事業 安房郡市広域市町村圏事務組合費(火葬場運営費)								事業開始年度		平成16年度							
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		年間の業務日	304	日	301	/	304	305	/	304	304	/	304	303	/	304	303	/	304
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		住民が希望する日の選択肢を広げる								
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費	/	年間の業務日数	千円	140.3		134.7		136.7		219.6		223.5				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		火葬場使用許可件数	543	件	581	/	548	628	/	548	552	/	548	635	/	548	658	/	548
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠										
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			2国・県・広域が実施														
	今後の事業の方向性、課題等	圏域内の火葬場のうち、安房聖苑は平成24年度に新規設置されたものの、長狭地区火葬場は昭和59年度竣工から40年以上が経過しており老朽化が著しいため、今後整備計画の検討を要する。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		安房郡3市1町による共同処理事務であることから、圏域内では同様の取扱いをしている。 安房郡市広域市町村圏事務組合費負担金(火葬場運営費)の令和7年度負担額 館山市56,985千円、鴨川市41,627千円、南房総市31,536千円、鋸南町9,624千円																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		環境衛生事務費										事業開始年度		平成17年度							
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 環境施策の総合的な推進										5計No.		20102							
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等								この事業の 全体計画													
関係個別計画名												担当課名		環境課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		廃棄物対策係							
実施の背景		環境施策実施に当たっての情報収集の必要性																			
目 的 (何をどうしたいの か)		廃棄物処理及び清掃に関する事業の施策推進を図るとともに、課内業務を円滑に進める。																			
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)									
	29,752 人 (100.0 %)																				
	実施方法	1直接実施				1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)				本多法律事務所															
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
	2貸付(貸付先)																				
第4次5か年計 画の内容	関係団体に対する負担金の支出 書籍加除、その他消耗品の購入																				
事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
	千葉県環境衛生促進協議会に対する負担金の支出(総会、意見交換会の開催)要望等、その他消耗品の購入、会計年度任用職員による事務補助				千葉県環境衛生促進協議会に対する負担金の支出(総会、意見交換会の開催)要望等、その他消耗品の購入、会計年度任用職員による事務補助				千葉県環境衛生促進協議会に対する負担金の支出(総会、意見交換会の開催)要望等、その他消耗品の購入、会計年度任用職員による事務補助				千葉県環境衛生促進協議会に対する負担金の支出(総会、意見交換会の開催)要望等、その他消耗品の購入				千葉県環境衛生促進協議会に対する負担金の支出(総会、意見交換会の開催)要望等、その他消耗品の購入				
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
	事業費合計		3,222 千円				2,649 千円				2,106 千円				95 千円				108 千円		
	内訳	会計年度任用職員報酬 1,956,570円 会計年度任用職員期末手当 407,618円 会計年度任用職員勤勉手当342,399円 会計年度任用職員費用弁償 21,945円 消耗品費(追録等) 109,145円 会計年度任用職員健康診断委託料 7,678円 千葉県環境衛生促進協議会負担金 36,000円 調停申立委託料 340,290円																			
		会計年度任用職員報酬 1,786,876円 会計年度任用職員期末手当 365,176円 会計年度任用職員勤勉手当 305,556円 会計年度任用職員費用弁償 21,850円 消耗品費(追録等) 134,758円 会計年度任用職員健康診断委託料 7,678円 千葉県環境衛生促進協議会負担金 27,000円																			
		会計年度任用職員報酬 1,708,770円 会計年度任用職員期末手当 193,984円 会計年度任用職員費用弁償 22,040円 消耗品費(追録等) 82,219円 会計年度任用職員健康診断委託料 7,260円 自動車借上料 63,670円 千葉県環境衛生促進協議会負担金 28,000円																			
		消耗品費(追録等) 75,315円 千葉県環境衛生促進協議会負担金 20,000円																			
			消耗品費(追録等) 80,214円 千葉県環境衛生促進協議会負担金 28,000円																		
人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.30	人	1,794	千円	0.10	人	578	千円	0.20	人	1,155	千円	0.50	人	2,777	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等	0.40	人	報酬は事業費欄に記載			0.40	人	報酬は事業費欄に記載			1.00	人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載		
	合計	0.5	人				0.7	人				1.1	人				0.2	人			
総事業費		3,832 千円				4,443 千円				2,684 千円				1,250 千円				2,885 千円			
財源内訳	国県支出金																				
	地方債																				
	その他特財																				
	一般財源	3,832 千円				4,443 千円				2,684 千円				1,250 千円				2,885 千円			
	財源合計	3,832 千円				4,443 千円				2,684 千円				1,250 千円				2,885 千円			

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		環境衛生事務費						事業開始年度		平成17年度		
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/	/	/		
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
				/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
				/	/	/	/	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	千葉県環境衛生促進協議会を通じて、市町村や県と意見交換を行い連携し、環境衛生事業について情報収集を行うと共に、円滑に事業を進めることを図る。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		住環境美化推進事業(ごみゼロ運動) 住環境美化推進事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 環境美化に関する啓発活動等の推進										5計No.		20112								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等										この事業の 全体計画												
関係個別計画名		第2次鴨川市環境基本計画(H29～R8)										担当課名		環境課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務										係名		廃棄物対策係								
実施の背景		きれいで緑豊かな地球環境の推進やごみの減量と再資源化の促進として、市内全域を対象に一斉清掃を行い、環境美化を推進している。また、市民のごみ分別の推進、収集の円滑化を図るためにごみ収集日カレンダーを作成している。																				
目的 (何をどうしたいのか)		市民が自分たちのまちを清掃することで、景観や環境美化の向上を図り、また、観光客や来訪者に対し、鴨川のイメージアップを図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民・来訪者										対象者数(全住民に対する割合)										
												29,752 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施					1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)					ブラザー印刷(有)、日美産業(株)、谷工務店(株)															
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金					直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	毎年5月～6月にかけて、市内全域においてごみゼロ運動等を実施する。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		毎年5月～6月にかけて、市内全域においてごみゼロ運動等を実施する。 ごみ収集日カレンダーの作成・配布 ボランティア清掃(袋提供・回収)				毎年5月～6月にかけて、市内全域においてごみゼロ運動等を実施する。 ごみ収集日カレンダーの作成・配布 ボランティア清掃(袋提供・回収)				毎年5月～6月にかけて、市内全域においてごみゼロ運動等を実施する。 ごみ収集日カレンダーの作成・配布 ボランティア清掃(袋提供・回収)				鴨川市ごみゼロ運動(事業中止により中止の案内及び当日電話対応を実施)天津小湊地区一斉清掃(事業中止により中止の案内及び当日電話対応を実施)ごみ収集日カレンダーの作成・配布 ボランティア清掃(袋提供・回収)				鴨川市ごみゼロ運動(事業中止により中止の案内及び当日電話対応を実施)天津小湊地区一斉清掃(事業中止により中止の案内及び当日電話対応を実施)				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		1,941 千円				2,544 千円				1,961 千円				472 千円				462 千円				
	内訳	消耗品費 7,100円 印刷製本費 405,460円 傷害保険料 63,600円 草刈委託料 841,500円 廃棄物等処分委託料 389,950円 重機オペレーター委託料 97,460円 自動車借上料 136,000円				消耗品費 324,559円 印刷製本費405,460円 傷害保険料 63,600円 草刈委託料841,500円 廃棄物等処分委託料 639,980円 自動車借上料136,000円 重機器借上料132,990円				消耗品費 61,574円 燃料費 381円 印刷製本費 405,460円 傷害保険料 63,600円 草刈委託料 841,500円 廃棄物等処分委託料 382,525円 使用料及び賃借料 205,460円				消耗品(ごみの分け方・出し方看板等) 76,117円 印刷製本費 395,780円				令和3年度開催中止				
		人件費	担当正職員	0.30	人	1,831 千円	0.40	人	2,392 千円	0.80	人	4,624 千円	0.80	人	4,620 千円	0.00	人	0 千円				
	再任用職員		0.20	人	370 千円	0.10	人	203 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円					
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載					
	合計		0.5	人		0.5	人		0.8	人		0.8	人		0.0	人						
	総事業費		4,142 千円				5,140 千円				6,585 千円				5,092 千円				462 千円			
	財源	内訳	国庫支出金																			
地方債																						
240 千円				240 千円				240 千円				千円				千円						
その他特財				ごみカレンダー広告掲載料				ごみカレンダー広告掲載料				ごみカレンダー広告掲載料										
一般財源				3,902 千円				4,900 千円				6,345 千円				5,092 千円				462 千円		
財源合計		4,142 千円				5,140 千円				6,585 千円				5,092 千円				462 千円				

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		住環境美化推進事業(ごみゼロ運動) 住環境美化推進事業										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		鴨川市ごみゼロ運動	1	回	1	/	1	1	/	1	1	/	1	0	/	1
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		環境行事の一環として継続する。						
		天津小湊地区一斉清掃	1	回	1	/	1	1	/	1	1	/	1	0	/	1
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		環境行事の一環として継続する。						
		ごみ収集日カレンダーの作成・配布	1	回	1	/	1	1	/	1	1	/	1	1	/	1
			現況値の時点	令和4年度				設定根拠								
						/			/			/			/	
	現況値の時点						設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円											
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		ごみ回収量(ごみゼロ運動)	2,000	kg	1,030	/	2,000	1,760	/	2,000	1,680	/	2,000	0	/	0
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠		計量数値						
		ごみ回収量(天津一斉清掃)	1,000	kg	580	/	1,000	1,340	/	1,000	910	/	1,000	0	/	0
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠		計量数値						
		ごみ収集日カレンダーの作成・配布	20,000	枚	20,000	/	20,000	20,000	/	20,000	20,000	/	20,000	20,000	/	20,000
	現況値の時点		令和4年度				設定根拠		印刷枚数							
	事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
今後の事業の 方向性、課題 等		ごみゼロ運動等については、引き続き安全面等に配慮したうえで、事故のない運営に努め、環境美化や市民意識の向上を図る。 また、ごみ収集日カレンダー等の作成・配布により、円滑な収集、分別の徹底を図り、環境意識を高める情報提供に努める。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		天津小湊地区一斉清掃は天津小湊町時代からの継続事業で他市との比較は難しい ごみ収集日カレンダーの作成配布は全国の市町村で行われている。														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		環境審議会運営事業										事業開始年度				平成16年度						
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×				
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 環境施策の総合的な推進										5計No.				20103						
												5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7						
根拠法令等		環境基本法、鴨川市環境条例								この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		環境課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		環境保全係 廃棄物対策係								
実施の背景		環境基本法第44条の規定により、環境の保全等に関して基本的事項を調査審議する機関として設置したもの。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		市における環境保全等について基本的事項等を調査審議するため、学識経験のある者を含む者で構成される審議会に広く意見を求め、その結果を行政に反映することを目的とする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)										
		29,752				人		(		100.0		%		)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	鴨川市環境条例に基づき、環境施策に係る重要案件について、諮問答申を行う。																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		令和7年度開催実績無し				令和6年度開催実績無し				令和5年度 4回開催				令和4年度開催実績無し				令和3年度開催実績無し				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		0 千円				0 千円				145 千円				0 千円				0 千円				
	内訳	環境審議会委員更新事務										環境審議会委員報酬 135,000円 費用弁償 9,540円				環境審議会委員更新事務						
	人件費	担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.05	人	299	千円	0.10	人	578	千円	0.00	人	0	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.2	人			0.1	人			0.1	人			0.0	人			0.1	人		
総事業費	1,221 千円				299 千円				723 千円				0 千円				555 千円					
財源 内訳	国県支出金																					
		千円				千円				千円				千円				千円				
	地方債	千円				千円				千円				千円				千円				
		千円				千円				千円				千円				千円				
	その他特財																					
一般財源	1,221 千円				299 千円				723 千円				0 千円				555 千円					
財源合計	1,221 千円				299 千円				723 千円				0 千円				555 千円					

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		環境審議会運営事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		諮問案件等の課題に対する環境 審議会開催回数	0	回	0	/ 3	0	/ 3	4	/ 3	0	/ 0	0	/ 0	
		現況値の時点						設定根拠							
						/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠							
						/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たり コスト		総事業費	/	開催回数	千円	0		0		181		0		0
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		答申件数	0	件	0	/ 0	0	/ 1	2	/ 1	0	/ 0	0	/ 0	
		現況値の時点						設定根拠							
						/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠							
						/		/		/		/		/	
現況値の時点						設定根拠									
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	主要計画の策定時や市の重要な環境関係方針の決定について、環境審議会への諮問を進める。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		各自治体に同様の審議会の設置あり。													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		公共施設浄化槽管理事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 公衆衛生対策の充実										5計No.		20320				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等								この事業の 全体計画										
関係個別計画名		第2次鴨川市環境基本計画										担当課名		環境課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		廃棄物対策係						
実施の背景		市公共施設の浄化槽を直営により保守管理を行っており、効率的な維持管理に努めている。																
目 的 (何をどうしたいの か)		浄化槽を適正に維持管理する。																
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	住民・来訪者										対象者数(全住民に対する割合)						
		29,752		人		(		100.0		%)								
	実施方法	1直接実施			1直接実施													
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)							
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容	市公共施設の浄化槽の保守管理し、維持管理を行う。																
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
		市有施設の浄化槽を保守 管理し、維持管理を行う。 ・薬剤の補充、Vベルト交換、 オイルの補充等			市有施設の浄化槽を保守 管理し、維持管理を行う。 ・薬剤の補充、Vベルト 交換、オイルの補充等			市有施設の浄化槽を保守 管理し、維持管理を行う。 ・薬剤の補充、Vベルト交換、 オイルの補充等			市有施設の浄化槽を保守 管理し、維持管理を行う。 ・薬剤の補充、Vベルト 交換、オイルの補充等			市有施設の浄化槽を保守 管理し、維持管理を行う。 ・薬剤の補充、Vベルト 交換、オイルの補充等				
関連事業 (同一目的 事業等)																		
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
		1,042 千円			1,164 千円			1,080 千円			1,221 千円			1,145 千円				
	内訳	会計年度任用職員報酬 1,018,140円 費用弁償 13,300円 消耗品費 10,670円			会計年度任用職員報酬 1,063,972円 費用弁償 13,205円 消耗品費 78,711円 健康診断委託料 7,678円			会計年度任用職員報酬 998,382円 費用弁償 12,825円 消耗品費 61,197円 健康診断委託料 7,260円			会計年度任用職員 報酬 996,478円 期末手当 108,350円 費用弁償 12,920円 消耗品費 95,849円 健康診断委託料 7,169 円			会計年度任用職員報酬 952,931円 期末手当 72,729円 費用弁償 13,395円 消耗品(電池・ ベルト等) 98,562円 健 康診断委託料 7,010円				
	人件費	担当正職員	0.05	人	305	千円	0.10	人	598	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,111	千円
		再任用職員	0.05	人	92	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円
		会計年度任用職員等	1.00	人	報酬は事業費欄に記載			1.00	人	報酬は事業費欄に記載			1.00	人	報酬は事業費欄に記載			
	合計	1.1	人			1.1	人			1.2	人			1.2	人			
	総事業費	1,440 千円			1,762 千円			2,236 千円			2,376 千円			2,256 千円				
財源 内訳	国県支出金																	
	地方債																	
	その他特財																	
	一般財源	1,440 千円			1,762 千円			2,236 千円			2,376 千円			2,256 千円				
	財源合計	1,440 千円			1,762 千円			2,236 千円			2,376 千円			2,256 千円				

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		公共施設浄化槽管理事業								事業開始年度		平成16年度								
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×							
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		点検箇所		64	力所	64	/	64	64	/	64	65	/	65	65	/	65	65	/	65
				現況値の時点		令和6年度				設定根拠										
							/		/		/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠										
							/		/		/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠										
							/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点							設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費		/	点検箇所		千円		22.5		27.5		34.4		36.6		34.7		
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		点検箇所		64	力所	64	/	64	64	/	64	65	/	65	65	/	65	65	/	65
				現況値の時点		令和6年度				設定根拠										
							/		/		/		/		/		/		/	
				現況値の時点						設定根拠										
							/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点							設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	市公共施設の浄化槽を直営により保守管理を行っており、効率的な維持管理に努めていく。																		
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市の公共施設浄化槽はおよそ30基で、すべて管理を民間に委託している。管理は管財課が行っている。 南房総市の浄化槽は107基以上ですべて管理を民間に委託している。主管課は管財課だが、実務は各施設にゆだねるところも多い。																		
特記事項																				

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		地球温暖化対策事業										事業開始年度				令和5年度								
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×						
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 地球温暖化対策の推進										5計No.												
												5か年計画上の 事業期間(令和)												
根拠法令等		鴨川市環境条例 地球温暖化対策の推進に関する法律								この事業の 全体計画														
関係個別計画名		第2次鴨川市環境基本計画、鴨川市地球温暖化対策実行計画										担当課名		環境課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		環境保全係										
実施の背景		近年、地球温暖化が一因とされる気候変動の影響により、日本各地において、大雨等の自然災害が頻発化及び激甚化の傾向にあり、市民の生活にも大きな影響を及ぼす深刻な状況となっている。地球温暖化は二酸化炭素などの温室効果ガスの増加が原因とされており、これを削減していく必要がある。																						
目 的 (何をどうしたいの か)		地球温暖化に対する市民への啓発活動や環境学習の推進等により、ごみの削減や節電など、環境意識の向上を図る。																						
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)		市民										対象者数(全住民に対する割合)											
													29,752 人 (100.0 %)											
	実施方法		1直接実施				1直接実施																	
			2業務委託(全部・一部)																					
			3指定管理(指定管理者)																					
			1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)													
			2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容																							
	事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
			市内各小学校において環 境学習の実施。				市内各小学校において 環境学習の実施。				市内各小学校において環 境学習の実施。													
関連事業 (同一目的 事業等)		住宅用設備等脱炭素化促進事業(担当課:環境課, R7事業費:1,183千円, 事業内容:エネルギーの有効利用ができる蓄電池や電気自動車等を設置又は導入した者へ補助金を交付)																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
	事業費合計		48 千円				44 千円				66 千円				0 千円				0 千円					
	内訳		消耗品費48,180円				消耗品費43,998円				消耗品費65,778円													
	人件費		担当正職員		0.2	人	1,221	千円	0.20	人	1,196	千円	0.15	人	867	千円	0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
			再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
			会計年度任用職 員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に 記載			人	報酬は事業費欄に 記載	
			合計		0.2	人			0.2	人			0.2	人			0.0	人			0.0	人		
総事業費		1,269 千円				1,240 千円				933 千円				0 千円				0 千円						
財源 内訳	国県支出金																							
	地方債																							
	その他特財																							
一般財源		1,269 千円				1,240 千円				933 千円				0 千円				0 千円						
財源合計		1,269 千円				1,240 千円				933 千円				0 千円				0 千円						

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		地球温暖化対策事業										事業開始年度		令和5年度				
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		環境学習実施小学校数	7	校	5	/	7	7	/	7	7	/	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点		令和5年度			設定根拠										
					/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠										
					/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠										
					/		/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠											
	単位当たり コスト	総事業費	/	環境学習実施 校数	千円	253.8	177.1		133.29		0		0					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
					/		/		/		/		/		/			
			現況値の時点					設定根拠										
					/		/		/		/		/		/			
			現況値の時点					設定根拠										
					/		/		/		/		/		/			
	現況値の時点					設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充													
	今後の事業の 方向性、課題 等	国が2020年(令和2年)10月に「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。本市においても、2022年(令和4年)8月にゼロカーボンシティ宣言を行い、地球温暖化対策に関する取組を推進し、2050年(令和32年)までに市内の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指している。また、児童の環境学習により各家庭での意識の向上を図る。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		環境学習は、地球温暖化対策の一環であり、全国の自治体においても、エコショップやエコ商店街の認定、市民の寄付と助成金で太陽光発電システムを設置するなど、様々な取組が行われている。																
特記事項																		

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		住宅用省エネルギー設備設置事業 住宅用設備等脱炭素化促進事業												事業開始年度				平成21年度				
														戦略 該当	○			市民提案 関連	×			
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 地球温暖化対策の推進												5計No.				20105				
														5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7				
根拠法令等		住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		第2次鴨川市環境基本計画												担当課名				環境課				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名				環境保全係								
実施の背景		エネルギーの有効利用に加え、地球温暖化対策に関する市民の意識向上を図る必要がある。																				
目的 (何をどうしたいのか)		地球温暖化を抑止するため、市内の住宅用省エネルギー設備の普及を促進する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	補助対象設備を設置する者。 世帯を1人として対象とみなす。														対象者数(全住民に対する割合)						
		14,408				人				(48.4				%)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				脱炭素化に係る設備等を設置又は導入する者				間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容		住宅用省エネルギー設備を設置する者に対し、補助金を交付する。																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		脱炭素化に係る設備等を設置又は導入する者へ補助金を交付				脱炭素化に係る設備等を設置又は導入する者へ補助金を交付				脱炭素化に係る設備等を設置又は導入する者へ補助金を交付				脱炭素化に係る設備等を設置又は導入する者へ補助金を交付				住宅用省エネルギー設備設置者に対する補助金の交付				
関連事業 (同一目的 事業等)		地球温暖化対策事業(担当課:環境課, R7事業費:48千円, 事業内容:地球温暖化に対する市民への環境学習の推進等により、環境意識の向上を図る)																				
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		1,183 千円				1,872 千円				2,484 千円				969 千円				1,791 千円				
		住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 1,183,000円				住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 1,872,000円				住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 2,484,000円				住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金 969,000円				住宅用省エネルギー設備設置事業補助金 1,791,000円				
	人件費	担当正職員	0.3	人	1,831	千円	0.30	人	1,794	千円	0.30	人	1,734	千円	0.20	人	1,155	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.3	人				0.3	人				0.3	人				0.2	人			
	総事業費		3,014 千円				3,666 千円				4,218 千円				2,124 千円				2,346 千円			
財源 内訳	国県支出金	1,183 千円				1,872 千円				2,484 千円				969 千円				1,791 千円				
		千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金				千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金				千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金				千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金				千葉県住宅用省エネルギー設備導入促進事業補助金				
	地方債																					
	その他特財																					
	一般財源	1,831 千円				1,794 千円				1,734 千円				1,155 千円				555 千円				
	財源合計	3,014 千円				3,666 千円				4,218 千円				2,124 千円				2,346 千円				

事業シート(概要説明書)																					
予算事業名		住宅用省エネルギー設備設置事業 住宅用設備等脱炭素化促進事業										事業開始年度		平成21年度							
												戦略 該当	○	市民提案 関連	×						
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度							
		住宅用省エネルギー設備設置補助件数		22	件	16	/	22	26	/	22	32	/	22	13	/	22	19	/	22	
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		県補助額の範囲内									
							/			/			/			/			/		
				現況値の時点						設定根拠											
							/			/			/			/			/		
				現況値の時点						設定根拠											
							/			/			/			/			/		
	現況値の時点							設定根拠													
	単位当たりコスト		総事業費		/	補助金交付件数		千円		188.4		141.0		131.8		163.4		123.5			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		CO2排出抑制見込み (令和4年度から、算出根拠としていた住宅用太陽光発電設備が対象外となった)			0	t-CO2	—	/	—	—	/	—	—	/	—	—	/	—	22.79	/	0
					現況値の時点						設定根拠										
								/			/			/			/			/	
					現況値の時点						設定根拠										
								/			/			/			/			/	
					現況値の時点						設定根拠										
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充					4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	定置用リチウムイオン蓄電システムの申請件数は、事業開始当初から増加傾向にある。補助対象設備については、令和4年度に住宅用太陽光発電設備が除外され、電気自動車及びV2H充放電設備が加わった。さらに令和5年度からは、プラグインハイブリッド自動車及び集合住宅用充電設備が対象に加えられるなど、補助対象の変更が続いているため、今後の動向を注視していく必要がある。 現状、市の単独要件設定や上乗せ補助の実施は困難であるため、当面は県の補助要綱に準じた補助を継続していく。																			
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市は、本市と同じ内容で本事業を実施している(R7年度)。家庭用燃料電池システム:上限10万円、定置用リチウムイオン蓄電システム:上限7万円、窓の断熱改修:上限8万円(補助対象経費の1/4)、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車:上限10万円、電気自動車・プラグインハイブリッド自動車(V2H充放電設備を併設する場合):上限15万円、V2H充放電設備:上限25万円(補助対象経費の1/10)、集合住宅用充電設備:上限50万円(国の補助金の1/3)、集合住宅用充電設備(住民以外も利用可能な場合):上限100万円(国の補助金の2/3) 南房総市は、県の制度に太陽光発電システム(上限9万円)を補助対象として加え、集合住宅用充電設備は補助対象から外している。その他県内51自治体についても、千葉県住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金を活用し、同様の事業を行っている。																			
特記事項		住宅用設備等脱炭素化促進事業(補助率10/10)																			

事業シート(概要説明書)																																																													
予算事業名		美化花壇維持管理事業 花壇維持管理事業								事業開始年度		平成22年度																																																	
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×																																															
上位施策事業名		2-2 公園・緑地の整備 国道等美化花壇の整備								5計No.		20204																																																	
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7																																																	
根拠法令等								この事業の 全体計画																																																					
関係個別計画名		第2次市環境基本計画								担当課名		環境課																																																	
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		廃棄物対策係																																																	
実施の背景		花壇の維持管理において、地域に応じた花壇美化活動をし、適切な維持管理を継続している。																																																											
目 的 (何をどうしたいのか)		国道沿いの花壇について、専門業者への委託により適切な維持管理を行い、地域の環境美化及び景観向上に努める。																																																											
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民・来訪者								対象者数(全住民に対する割合) 29,752 人 (100.0 %)																																																			
	実施方法	1直接実施				1直接実施																																																							
		2業務委託(全部・一部)				(株)杉井農園・鴨川市シルバー人材センター・(有)山一園・障害福祉サービス事業所らんまん・福祉作業所																																																							
		3指定管理(指定管理者)																																																											
		1補助金				直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)																																																			
		2貸付(貸付先)																																																											
	第4次5か年計画の内容	主要国道等の花壇へ年間を通しての花の植栽と管理																																																											
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)																																											
		植栽等業務委託(植栽、除草、立木の剪定等)に係る事務・監督 ボランティア植栽の花苗の補助 花壇の維持管理				植栽等業務委託(植栽、除草、立木の剪定等)に係る事務・監督 ボランティア植栽の花苗の補助 花壇の維持管理				植栽等業務委託(植栽、除草、立木の剪定等)に係る事務・監督 ボランティア植栽の花苗の補助 花壇の維持管理				植栽等業務委託(植栽、除草、立木の剪定等)に係る事務・監督 ボランティア植栽の花苗の補助 花壇の維持管理				植栽等業務委託(植栽、除草、立木の剪定等)に係る事務・監督 ボランティア植栽の花苗の補助 花壇の維持管理																																											
関連事業 (同一目的 事業等)	生活環境整備推進事業																																																												
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)																																											
		事業費合計				7,130 千円				7,991 千円				12,457 千円				10,568 千円				10,567 千円																																							
	内訳	花苗等消耗品 66,274円 燃料費 2,024円 水道代 79,728円 委託料 6,982,434円 (内訳 観光用国道花壇植栽業務委託料 2,255,000円 ・128号国道沿い花壇除草作業47,104円 ・天津小湊地区花壇緑地維持管理業務委託料 2,750,000円 ・JR安房鴨川駅前西口花壇植栽業務委託料 1,410,750円 ・市役所本庁舎前中央分離帯花壇植栽業務委託料 420,580円 ・天津バイパス防草シート補修 99,000円)												花苗等消耗品227,314円 水道代 79,728円 委託料 7,684,338円(内訳 観光用国道花壇植栽業務委託料 2,805,000円 ・天津小湊地区花壇緑地維持管理業務委託料 3,025,000円 ・JR安房鴨川駅前西口花壇植栽業務委託料 1,410,750円 ・市役所本庁舎前中央分離帯花壇植栽業務委託料 438,588円 ・天面地区花壇整備作業委託料 5,000円)												花苗等消耗品 230,680円 水道代 78,067円 委託料 12,148,665円 (内訳 観光用国道花壇植栽業務委託料 3,245,000円 天津小湊地区花壇緑地維持管理業務委託料 6,710,000円 JR安房鴨川駅前西口花壇植栽業務委託料 1,410,750円 シルバー人材 442,915円 天面花壇 10,000円 カナリーヤシ伐採 330,000円)												花苗等消耗品 220,033円 ・燃料費 9,635円 ・水道代 76,406円 ・修繕料 6,050円 ・水道開栓手数料 4,400円 ・委託料 10,250,982円 (内訳 ・観光用国道花壇植栽業務委託料 3,630,000円 天津小湊地区花壇緑地維持管理業務委託料 4,565,000円 JR安房鴨川駅前西口花壇植栽業務委託料 1,410,750円 シルバー人材 635,232円 ・天面地区花壇整備作業委託料 10,000円)												花苗等消耗品 378,916円 ・燃料費 6,350円 ・水道代 79,728円 ・修繕料 14,300円 ・シルバー人材センター委託 636,500円 ・JR安房鴨川駅前西口花壇植栽業務委託 1,410,750円 ・天津小湊地区花壇緑地管理業務委託 4,510,000円 ・観光用国道花壇植栽業務委託 3,520,000円 ・天面地区花壇整備作業委託 10,000円											
		人件費	担当正職員	0.50	人	3,052	千円	0.50	人	2,991	千円	0.20	人	1,156	千円	0.30	人	1,733	千円	0.40	人	2,222	千円																																						
	再任用職員		0.10	人	185	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円																																							
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載																																								
	合計		0.6	人			0.5	人			0.2	人			0.3	人			0.4	人																																									
	総事業費		10,367 千円				10,982 千円				13,613 千円				12,301 千円				12,789 千円																																										
	財源 内訳	国県支出金																																																											
		地方債	2,700 千円				3,000 千円				400 千円																																																		
その他特財						1,000 千円				7,000 千円				10,219 千円				7,629 千円																																											
一般財源		7,667 千円				6,982 千円				6,213 千円				2,082 千円				5,160 千円																																											
財源合計		10,367 千円				10,982 千円				13,613 千円				12,301 千円				12,789 千円																																											
ふるさぽーと基金繰入金						ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金				ふるさぽーと基金繰入金																																											

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		美化花壇維持管理事業 花壇維持管理事業										事業開始年度		平成22年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		維持管理する花壇の数	21	箇所	21	/	21	21	/	21	21	/	21	21	/	21
		現況値の時点	令和元年度				設定根拠									
						/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠									
						/		/		/		/		/		
		現況値の時点					設定根拠									
						/		/		/		/		/		
	現況値の時点					設定根拠										
	単位当たり コスト	総事業費	/	管理花壇数	千円	493.6		522.9		648.2		585.7		609.0		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		維持管理する花壇の数 (植栽が行われている花壇の数)	14	箇所	13	/	14	14	/	15	16	/	16	16	/	16
		現況値の時点	令和6年度				設定根拠									
		各地区ボランティアによる維持管理 花壇の数	2	箇所	2	/	2	2	/	2	2	/	3	4	/	5
		現況値の時点	令和6年度				設定根拠									
						/		/		/		/		/		
現況値の時点					設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	観光振興を目的とした花壇の設置管理者と協議し、今後の方向性や花壇の在り方をどうするべきか検討し、観光シーズンに対応した花壇の維持管理の工夫が求められている。 一部の花壇は植栽を停止、除草対策のみを行っている。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市町村では、各施設等所管する課が維持管理を行っている。														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		観光用トイレ維持管理事業								事業開始年度		平成22年度										
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×									
上位施策事業名		3-4 観光・リゾートの振興 観光・交流資源の整備充実								5計No.		30404										
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7										
根拠法令等										この事業の 全体計画												
関係個別計画名										担当課名		環境課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		廃棄物対策係										
実施の背景		平成22年度から各課で管理していたトイレを環境課が一括して維持管理及び清掃業務することとなった。 市所有の公衆トイレ(市内31箇所)の清掃を主に会計年度任用職員及び業務委託で行っている。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		公衆トイレを適正に管理し、市民や来訪者が清潔で利用しやすい環境を整備すること。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民・来訪者										対象者数(全住民に対する割合)										
												29,752 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)				鴨川市シルバー人材センター・清澄町内会・四方木町内会・(株)東工業・(株)たつみ産業・(有)みまつ産業・(有)高喜工業																
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	観光用公衆トイレ等の清掃・維持管理を行う。																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		・公衆トイレの清掃(会計年度任用職員・シルバー人材・地元町内会)・公衆トイレの維持管理(修繕、物品補充・浄化槽点検業務委託・浄化槽清掃委託)				・公衆トイレの清掃(会計年度任用職員・シルバー人材・地元町内会)・公衆トイレの維持管理(修繕、物品補充・浄化槽点検業務委託・浄化槽清掃委託)				・公衆トイレの清掃(会計年度任用職員・シルバー人材・地元町内会)・公衆トイレの維持管理(修繕、物品補充・浄化槽点検業務委託・浄化槽清掃委託)				・公衆トイレの清掃(会計年度任用職員・シルバー人材・地元町内会)・公衆トイレの維持管理(修繕、物品補充・浄化槽点検業務委託・浄化槽清掃委託)				・公衆トイレの清掃(会計年度任用職員・シルバー人材・地元町内会)・公衆トイレの維持管理(修繕、物品補充・浄化槽点検業務委託・浄化槽清掃委託)				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費合計	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		13,643 千円				14,528 千円				13,919 千円				12,925 千円				12,945 千円				
	内訳	会計年度任用職員報酬(5人) 3,449,458円 期末手当303,728円 勤勉手当 255,131円 費用弁償39,996円 消耗品費 522,362円 光熱水費 1,663,522円 修繕料261,360円 水質検査手数料42,900円 清掃等委託料2,946,209円 浄化槽保守管理委託料400,950円 浄化槽清掃委託料436,909円 市立公園維持管理委託料 3,112,534円 健康診断委託料 7,678円 鴨川漁港公衆便所維持管理負担金 200,000円																				
		会計年度任用職員報酬(5人) 3,565,072円 期末手当 287,221円 勤勉手当 240,328円 費用弁償34,848円 消耗品費502,726円 光熱水費2,041,750円 修繕料435,578円 水質検査手数料 42,900円 清掃等委託料 3,131,064円 浄化槽保守管理委託料382,470円 浄化槽清掃委託料 362,956円 市立公園維持管理委託料 3,293,755円 健康診断委託料 7,678円 鴨川漁港公衆便所維持管理負担金 200,000円																				
		会計年度任用職員報酬(5人) 3,392,646円 期末手当96,140円 費用弁償39,006円 消耗品費 571,818円 光熱水費 1,799,160円 修繕料415,096円 水質検査手数料 42,900円 清掃等委託料3,293,154円 浄化槽保守管理委託料382,470円 浄化槽清掃委託料 366,300円 市立公園維持管理委託料 3,312,945円 健康診断委託料 7,260円 鴨川漁港公衆便所維持管理負担金 200,000円																				
		会計年度任用職員報酬(5人) 2,878,100円 費用弁償 29,304円 消耗品費 559,116円 光熱水費 1,766,420円 修繕料 161,677円 水質検査手数料 42,900円 清掃等委託料 3,049,442円 浄化槽保守管理委託料382,470円 浄化槽清掃委託料 366,300円 市立公園維持管理委託料 3,489,012円 鴨川漁港公衆便所維持管理 200,000円																				
	観光施設清掃等会計年度任用職員報酬(5人) 2,838,450円 費用弁償 27,126円 消耗品費 559,221円 修繕料 432,843円 光熱水費 1,616,819円 水質検査手数料 42,900円 清掃等委託料 2,947,414円 浄化槽保守管理委託料 382,470円 浄化槽清掃委託料 363,264円 市立公園維持管理委託料 3,534,900円 鴨川漁港公衆便所維持管理 200,000円																					
	人件費	担当正職員	0.50	人	3,052	千円	0.50	人	2,991	千円	0.60	人	3,468	千円	0.60	人	3,465	千円	0.60	人	3,332	千円
		再任用職員	0.10	人	185	千円	0.10	人	203	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等	5.00	人	報酬は事業費欄に記載			5.00	人	報酬は事業費欄に記載			5.00	人	報酬は事業費欄に記載			5.00	人	報酬は事業費欄に記載		
合計		5.6	人				5.6	人				5.6	人				5.6	人				
総事業費	16,880 千円				17,722 千円				17,387 千円				16,390 千円				16,277 千円					
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財	2,946 千円				3,058 千円				2,900 千円				2,600 千円								
	ふるさぽーと基金繰入金																					
	一般財源	13,934 千円				14,664 千円				14,487 千円				13,790 千円				16,277 千円				
	財源合計	16,880 千円				17,722 千円				17,387 千円				16,390 千円				16,277 千円				

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		観光用トイレ維持管理事業										事業開始年度		平成22年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		清掃・維持管理を行うトイレ箇所数	31	箇所	31	/ 31	31	/ 31	31	/ 30	30	/ 30	30	/ 30	
			現況値の時点		令和6年度			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/	管理トイレ箇所数	千円	544.5		571.7		560.9		546.3		542.6
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		清掃・維持管理を行うトイレ箇所数	31	箇所	31	/ 31	31	/ 31	31	/ 30	30	/ 30	30	/ 30	
			現況値の時点		令和6年度			設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠							
					/	/	/	/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	平成23年度から各課で管理していたトイレを環境課が一括して維持管理及び清掃業務することとなった。施設管理者と協議し今後の方向性、必要性を検討していきたい。 環境課は公衆トイレを適正に管理し、市民や来訪者が清潔で利用しやすい環境を整備する。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		本市では、トイレの清掃委託・維持管理を主に環境課で行っているが、近隣市町村の状況は、施設等を所管する課がトイレの清掃委託・維持管理を行っている。(館山市、南房総市など)													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		生活環境整備推進事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 環境美化に関する啓発活動等の推進										5計No.		20111								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		鴨川市環境条例						この事業の 全体計画														
関係個別計画名		第2次鴨川市環境基本計画(H29～R8)										担当課名		環境課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		廃棄物対策係								
実施の背景		地域の自発的な美化活動や、よりよい生活環境づくりを目指した活動を支援する。また市内の小中学校を対象に花壇管理を推進したり、地域の環境美化の啓発を図る。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		市内9地区の会員で構成の生活環境整備推進協議会を中心に、美化活動や、よりよい環境づくりを目指した活動を行う。また市内の小中学校を対象とした学校花壇コンクールや公民館等の花壇を対象とした花壇コンクールを実施し環境美化啓発運動等により意識の向上を目的とする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)										
											29,752 人 (100.0 %)											
	実施方法		1直接実施		1直接実施																	
			2業務委託(全部・一部)																			
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金	直接補助の場合 (補助先)	各生活環境推進連絡協議会(東条・西条・田原・江見・太海・曾呂・主基・吉尾・大山)・鴨川を美しくする花の会						間接補助の場合 (実施主体)											
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容		地域の自発的な美化環境や、よりよい生活環境づくりを目指して活動を行う団体の支援・育成を図る。また市内各小中学校を対象にした花いっぱい運動を推進し学校花壇コンクールを開催、環境美化の啓発を図る。(生活環境整備推進協議会会員にて花壇コンクール等の審査を行う。)																			
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)											
			・鴨川市生活環境整備推進協議会を設立している地区団体及び地域活動団体に対する支援・育成・地域の花壇や学校花壇について、定期的に審査会の実施		・鴨川市生活環境整備推進協議会を設立している地区団体及び地域活動団体に対する支援・育成・地域の花壇や学校花壇について、定期的に審査会の実施		・鴨川市生活環境整備推進協議会を設立している地区団体及び地域活動団体に対する支援・育成・地域の花壇や学校花壇について、定期的に審査会の実施		・鴨川市生活環境整備推進協議会を設立している地区団体及び地域活動団体に対する支援・育成・地域の花壇や学校花壇について、定期的に審査会の実施		・鴨川市生活環境整備推進協議会を設立している地区団体及び地域活動団体に対する支援・育成・地域の花壇や学校花壇について、定期的に審査会の実施											
関連事業 (同一目的 事業等)		花壇維持管理事業																				
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)											
	事業費合計		430 千円		490 千円		508 千円		533 千円		523 千円											
	内 訳		・鴨川市生活環境整備推進協議会補助金(9団体)270,000円 ・花と緑のまちづくり推進事業補助金 70,000円 ・消耗品費(市内小中学校花苗代等) 89,800円		・鴨川市生活環境整備推進協議会補助金(9団体)299,250円 ・花と緑のまちづくり推進事業補助金85,000円 ・消耗品費(市内小中学校花苗代等) 98,544円 ・食料費(審査員賄い)7,200円		・鴨川市生活環境整備推進協議会補助金(9団体)299,250円 ・花と緑のまちづくり推進事業補助金 85,500円 ・消耗品費(市内小中学校花苗代等) 115,837円 ・食料費(審査員賄い) 7,620円		・鴨川市生活環境整備推進協議会補助金 315,000円 ・花と緑のまちづくり推進事業補助金 90,000円 ・市内小中学校花苗代等 消耗品 119,642円 ・審査員賄い 8,500円		・鴨川市生活環境整備推進協議会補助金 315,000円 ・花と緑のまちづくり推進事業補助金 90,000円 ・市内小中学校花苗代等 111,072円 ・審査員賄い 7,000円											
	担当正職員		0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.20	人	1,156	千円	0.30	人	1,733	千円	0.30	人	1,666	千円
	再任用職員		0.15	人	277	千円	0.20	人	406	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等		0.10	人	報酬は事業費欄に記載		0.20	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.35	人			0.5	人			0.2	人			0.3	人			0.3	人		
	総事業費		1,318 千円		1,494 千円		1,664 千円		2,266 千円		2,189 千円											
	財源 内 訳	国県支出金																				
		地方債																				
その他特財										ふるさぽーと基金繰入金												
一般財源		1,318	千円	1,494	千円	1,664	千円	2,266	千円	1,689	千円											
財源合計		1,318	千円	1,494	千円	1,664	千円	2,266	千円	2,189	千円											

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		生活環境整備推進事業										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		環境美化活動を行う団体等への活動補助に係る申請件数		9	団体	9	/	9	9	/	9	9	/	9	9	/	9
				現況値の時点		令和5年度				設定根拠							
		学校花壇コンクールの実施小中学校数		9	校	9	/	9	9	/	9	9	/	9	9	/	9
				現況値の時点		令和5年度				設定根拠							
		各地区の花壇コンクールの参加団体数		23	団体	23	/	23	20	/	20	23	/	20	24	/	20
				現況値の時点		令和5年度				設定根拠							
							/			/			/			/	
	現況値の時点							設定根拠									
	単位当たりコスト	総事業費		/	3事業		千円		439.3		498.1		554.7		755.2		729.7
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		学校花壇コンクールの実施小中学校数		9	校	9	/	9	9	/	9	9	/	9	9	/	9
				現況値の時点		令和5年度				設定根拠							
		各地区の花壇コンクール参加の団体数		23	団体	23	/	23	20	/	20	23	/	20	24	/	20
				現況値の時点		令和5年度				設定根拠							
							/			/			/			/	
現況値の時点								設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充											
	今後の事業の方向性、課題等	主にシルバー世代が各地区団体を組織している。 地域の花壇の植栽による環境美化に取り組む市民の活動を支援することにより、効率的な生活環境の整備につながる。 今後も補助金を交付し組織の維持を図る。															
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		本市独自の事業のため、他団体との比較はできない。															
特記事項		令和3年度から予算事業名変更(住環境美化推進事業から変更)															

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		不法投棄防止対策事業							事業開始年度			平成16年度							
									戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 不法投棄の発生抑制							5計No.			20110							
									5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7							
根拠法令等		不法投棄監視員制度に関する規則 不法投棄監視カメラの運用 に関する要綱					この事業の 全体計画												
関係個別計画名		第2次環境基本計画							担当課名			環境課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名			環境保全係						
実施の背景		本市は、山間部や河川川辺等人目につきにくい地域が多く、不法投棄が行われやすい環境にあることから、監視員による不法投棄抑 止及び早期発見、早期対応により、住環境美化を推進している。加えて、抑止力を高めるため、監視用カメラを活用するもの。																	
目 的 (何をどうしたいのか)		不法投棄の発生を抑止し、地域の環境を保全する。																	
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民							対象者数(全住民に対する割合)										
									29,752 人		(100.0 %)								
	実施方法	1直接実施			1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)			リバー株式会社 株式会社 渡邊電気サービス														
		3指定管理(指定管理者)																	
		1補助金			直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年計画 の内容	不法投棄に係る監視活動の実施及び監視カメラの活用																	
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
		・不法投棄監視員委嘱業務 (不法投棄物の報告、巡回日 誌等の提出)・不法投棄監視 員からの巡回日誌等報告の取 りまとめ・補助金申請・報告等 の業務・不法投棄監視カメラ の維持管理(カメラ設置場所の 変更及び機能管理)・不法投 棄物の撤去及び調査			・不法投棄監視員委嘱業務 (不法投棄物の報告、巡回日 誌等の提出)・不法投棄監視 員からの巡回日誌等報告の取 りまとめ・補助金申請・報告等 の業務・不法投棄監視カメラ の維持管理(カメラ設置場所の 変更及び機能管理)・不法投 棄物の撤去及び調査			・不法投棄監視員委嘱業務(不 法投棄物の報告、巡回日誌等 の提出)・不法投棄監視員か らの巡回日誌等報告の取りま とめ・補助金申請・報告等の 業務・不法投棄監視カメラの 維持管理(カメラ設置場所の変 更及び機能管理)・不法投棄 物の撤去及び調査			・不法投棄監視員委嘱業務 (不法投棄物の報告、巡回日 誌等の提出)・不法投棄監視 員からの巡回日誌等報告の取 りまとめ・補助金申請・報告等 の業務・不法投棄監視カメラ の維持管理(カメラ設置場所の 変更及び機能管理)・不法投 棄物の撤去及び調査			・不法投棄監視員委嘱業務 (不法投棄物の報告、巡回日 誌等の提出)・不法投棄監視 員からの巡回日誌等報告の取 りまとめ・補助金申請・報告等 の業務・不法投棄監視カメラ の維持管理(カメラ設置場所の 変更及び機能管理)・不法投 棄物の撤去及び調査					
関連事業 (同一目的 事業等)																			
コス ト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)					
		事業費合計 5,088 千円			4,722 千円			4,303 千円			5,081 千円			4,912 千円					
		内訳			内訳			内訳			内訳			内訳					
		・会計年度任用職員報酬 2,123,772円・会計年度任用 職員期末手当 447,037円・会 計年度任用職員勤勉手当 375,511円・会計年度任用職 員費用弁償 208,680円・不法 投棄監視員報酬 1,710,000円 ・不法投棄対策消耗品 2,678 円・不法投棄処理手数料 24,530円・不法投棄監視員損 害保険料 75,050円・PCB混 入検査業務委託料 99,000円 ・特定家電用機器処理委託料 22,220円			・会計年度任用職員報酬 2,048,116円・会計年度任 用職員期末手当 255,227円 ・会計年度任用職員勤勉手 当 213,557円・会計年度任 用職員費用弁償 210,936円 ・不法投棄監視員報酬 1,702,500円・不法投棄対 策消耗品 83,518円・不法 投棄撤去手数料 65,645円 ・不法投棄監視員損害保険 料 64,220円・特定家電用 機器処理委託料 6,710円 ・防犯対策備品購入費 71,775円			・会計年度任用職員報酬 2,060,744円・会計年度任用 職員期末手当 142,411円・会 計年度任用職員費用弁償 99,036円・不法投棄監視員報 酬 1,710,000円・不法投棄対 策消耗品 96,655円・不法投 棄撤去手数料 96,195円・不 法投棄監視員損害保険料 64,220円・会計年度任用職員 健康診断委託料 7,260円・ 特定家電用機器処理委託料 26,400円			会計年度任用職員報酬 2,551,500円・会計年度任 用職員期末手当 285,862 円・会計年度任用職員費 用弁償 41,778円・不法 投棄監視員報酬 1,710,000円・不法投棄対 策消耗品 106,922円・不 法投棄撤去手数料 137,790 円・不法投棄監視員損害 保険料 64,220円・会計年 度任用職員健康診断委託 料 7,169円・特定家電用 機器処理委託料 176,110円			・会計年度任用職員報酬 2,541,000円・会計年度任 用職員期末手当 308,306 円・会計年度任用職員費 用弁償 42,372円・不法投 棄監視員報酬 1,695,000円 ・不法投棄対策消耗品 85,360円・不法投棄撤去手 数料 99,330円・不法投棄 監視員傷害保険料64,220円 ・不法投棄された特定家電 用機器処理委託料 69,740 円・会計年度任用職員健 康診断委託料 7,010円					
		担当正職員			0.30	人	1,831 千円	0.25	人	1,495 千円	0.40	人	2,312 千円	0.50	人	2,888 千円	0.40	人	2,222 千円
		再任用職員				人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
	会計年度任用職員等			1.00	人	報酬は事業費欄に記載	1.00	人	報酬は事業費欄に記載	1.00	人	報酬は事業費欄に記載	1.00	人	報酬は事業費欄に記載	1.00	人	報酬は事業費欄に記載	
合計		1.3	人		1.3	人		1.4	人		1.5	人		1.4	人				
総事業費		6,919 千円			6,217 千円			6,615 千円			7,969 千円			7,134 千円					
財源 内訳	国県支出金	570 千円			590 千円			570 千円			570 千円			565 千円					
		千葉県産業廃棄物不法投棄監視制度補助金			千葉県産業廃棄物不法投棄監視制度補助金			千葉県産業廃棄物不法投棄監視制度補助金			千葉県産業廃棄物不法投棄監視制度補助金			千葉県産業廃棄物不法投棄監視制度補助金					
	地方債	千円			千円			千円			千円			千円					
	その他特財	千円			千円			千円			千円			千円					
	一般財源	6,349 千円			5,627 千円			6,045 千円			7,399 千円			6,569 千円					
	財源合計	6,919 千円			6,217 千円			6,615 千円			7,969 千円			7,134 千円					

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		不法投棄防止対策事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		不法投棄監視員の監視活動日数	456	日	456	/	456	456	/	456	456	/	456	456	/	456			
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠											
		環境監視員の活動日数	240	日	195	/	240	193	/	240	196	/	240	240	/	240			
			現況値の時点					設定根拠		環境監視員の雇用条件による									
		不法投棄物の年間撤去量	28	t	15	/	0	18	/	0	24	/	0	19	/	0			
			現況値の時点		令和3年度			設定根拠											
						/			/			/			/				
		現況値の時点					設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費	/	不法投棄物の 年間撤去量(t)	千円	461.3		345		275.6		419.4		255					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		不法投棄発生件数	192	件	38	/	148	52	/	156	86	/	164	85	/	173	121	/	182
			現況値の時点		令和元年度			設定根拠		現況値を基礎として、年5%減を目指すもの									
						/			/			/			/			/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/			/			/			/			/	
	現況値の時点					設定根拠													
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充													
	今後の事業の 方向性、課題 等	県や警察・不法投棄監視員との連携を密にして不法投棄防止に努める。また、監視カメラや不法投棄禁止看板等を活用することで、不法投棄されないような街づくりを推進する。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		不法投棄監視員制度については、県費補助の対象でもあり、県内市町村で同様の取り組みがなされている。																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		生活用水確保対策事業										事業開始年度		令和4年度						
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名												5計No.								
												5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等		生活用水確保対策事業補助金交付要綱						この事業の 全体計画												
関係個別計画名												担当課名		環境課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		環境保全係								
実施の背景		本市の水道給水区域以外の区域に居住する者や来訪者等に、安心して利用できる生活用水を提供する。																		
目 的 (何をどうしたいの か)		水道給水区域外であることから、井戸水等を生活用水として使用している者に安心して利用できる生活用水を提供するため、当該区域に建物を有する者に補助金を交付する。																		
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	水道給水区域外の区域に建物を所有し、または取得しようとする者で、補助対象設備を設置する者(ただし、同一の建物につき1回のみの交付。)										対象者数(全住民に対する割合)								
												58 人 (0.2 %)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																		
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		該当地域に居住する補助対象設備設置者						間接補助の場合 (実施主体)								
		2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計画の内容																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)		
		既存の給水施設に設置する浄化設備(滅菌器と浄水器)の購入費及び設置に要する工事費用への補助。購入及び設置に要する費用の5分の4、限度額を400千円とする。				既存の給水施設に設置する浄化設備(滅菌器と浄水器)の購入費及び設置に要する工事費用への補助。購入及び設置に要する費用の5分の4、限度額を400千円とする。				既存の給水施設に設置する浄化設備(滅菌器と浄水器)の購入費及び設置に要する工事費用への補助。購入及び設置に要する費用の5分の4、限度額を400千円とする。				既存の給水施設に設置する浄化設備(滅菌器と浄水器)の購入費及び設置に要する工事費用への補助。購入及び設置に要する費用の5分の4、限度額を400千円とする。						
関連事業 (同一目的 事業等)																				
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)		
		事業費合計		2,000 千円		2,000 千円		1,942 千円		2,000 千円		0 千円								
		内訳		生活用水確保対策事業補助金 2,000,000円 (5件×400,000円)		生活用水確保対策事業補助金 2,000,000円 (5件×400,000円)		生活用水確保対策事業補助金 1,942,000円 (4件×400,000円、1件×342,000円)		生活用水確保対策事業補助金 2,000,000円 (5件×400,000円)										
	人件費	担当正職員	0.15	人	916 千円	0.15	人	897 千円	0.20	人	1,156 千円	0.20	人	1,155 千円	0.00	人	0 千円			
		再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円			
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載			
	合計	0.15	人		0.2	人		0.2	人		0.2	人		0.0	人					
総事業費	2,916 千円		2,897 千円		3,098 千円		3,155 千円		0 千円											
財源内訳	国県支出金																			
	地方債	2,000 千円		2,000 千円		1,900 千円		2,000 千円												
	その他特財																			
	一般財源	916 千円		897 千円		1,198 千円		1,155 千円		0 千円										
	財源合計	2,916 千円		2,897 千円		3,098 千円		3,155 千円		0 千円										

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		生活用水確保対策事業										事業開始年度		令和4年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		浄水設備設置基数	0	件	5	/	5	5	/	5	5	/	5	0	/	0
		現況値の時点						設定根拠								
				/	/	/	/	/	/	/	/					
		現況値の時点						設定根拠								
				/	/	/	/	/	/	/	/					
		現況値の時点						設定根拠								
				/	/	/	/	/	/	/	/					
	現況値の時点						設定根拠									
			/	/	/	/	/	/	/	/						
単位当たり コスト		総事業費	/	浄水設備設置 基数	千円	583.2		519.6		620		631				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		浄水設備設置建物数	0	件	5	/	5	5	/	5	5	/	5	0	/	0
		現況値の時点						設定根拠								
				/	/	/	/	/	/	/	/					
		現況値の時点						設定根拠								
				/	/	/	/	/	/	/	/					
	現況値の時点						設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				1不要・凍結										
	今後の事業の 方向性、課題 等	安心して利用できる生活用水の確保は、健康で文化的な生活を営む上で必要不可欠なものであり、代替する手段が得られない現状においては、令和4年度から継続して、浄水設備の設置を計画的に実施してきたが、当初の目的は果たしたことから、当事業は令和7年度をもって終了とする。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		近隣市町では補助制度なし。 千葉市、浄水器の設置に要する費用の10分の9、限度額180,000円の補助 印西市、浄水器の購入及び設置に要する費用の3分の2、限度額150,000円の補助 富里市、有機フッ素化合物除去体策浄水器の購入及び設置に要する費用の2分の1、限度額100,000円の補助														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		生活環境調査等事業										事業開始年度		平成17年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 生活環境に関する調査等の実施										5計No.		20108								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		ダイオキシン類対策特別措置法、水質汚濁防止法、鴨川市環境 条例								この事業の 全体計画												
関係個別計画名		第2次環境基本計画										担当課名		環境課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				2法定受託事務						係名		環境保全係								
実施の背景		大気、水質、ダイオキシン類等調査については、環境保全の観点から、生活環境の常時監視として河川等を対象に、継続的に実施している。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		大気、水質及びダイオキシン類等の調査については、環境保全の観点から、生活環境の常時監視として、河川等を対象に継続的に実施している。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)										
												29,752 人 (100.0 %)										
	実施方法	1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)		一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計 画の内容	ダイオキシン類調査及び河川等水質検査の実施																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)	R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)							
		消耗品費 河川等水質調査の実施経費・公共13河川14箇所の水質5～6項目調査(年1回)・2河川においては27項目調査を年1回実施・用排水路3箇所の水質7項目調査(年1回)・地下水水質調査2箇所(年1回)・井戸4箇所の水質調査(年1回)	河川等水質調査の実施経費・公共13河川14箇所の水質5～6項目調査(年1回)・2河川においては27項目調査を年1回実施・用排水路3箇所の水質7項目調査(年1回)・地下水水質調査2箇所(年1回)・井戸4箇所の水質調査(年1回)				消耗品費 河川等水質調査の実施経費・公共13河川14箇所の水質5～6項目調査(年1回)・2河川においては27項目調査を年1回実施・用排水路3箇所の水質7項目調査(年1回)・地下水水質調査2箇所(年1回)・井戸4箇所の水質調査(年1回)				消耗品費 ダイオキシン類調査及び河川等水質検査の実施経費 ○ダイオキシン類調査・一般環境水質調査(鴨川清掃センター下流 銘川 大作橋下で年4回及び天津小湊清掃センター下流 袋倉川 最終処分場付近で年1回の水質中のダイオキシン類の濃度を調査) ○河川等水質調査・公共13河川14箇所の水質5項目調査(年2～3回)・2河川においては27項目調査を年1回実施・用排水路3箇所の水質5項目調査(年3回)・地下水水質調査2箇所(年1回)・井戸4箇所の水質調査(年1回)				消耗品費 ダイオキシン類調査及び河川等水質検査の実施経費 ○ダイオキシン類調査・一般環境大気測定(主基公民館屋上にて年4回測定)7日間連続で大気を採取しダイオキシン類の濃度を調査・一般環境水質調査(鴨川清掃センター下流 銘川 大作橋下で年4回及び天津小湊清掃センター下流 袋倉川 最終処分場付近で年1回の水質中のダイオキシン類の濃度を調査) ○河川等水質調査・公共13河川14箇所の水質5項目調査(年2～3回)・2河川においては27項目調査を年1回実施・用排水路3箇所の水質5項目調査(年3回)・地下水水質調査2箇所(年1回)・井戸5箇所の水質調査(年1回)							
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計	767 千円				829 千円				884 千円				1,980 千円				2,585 千円				
	内訳	消耗品費 3,960円 河川等水質環境調査業務委託料 763,400円				普通騒音計検定手数料 15,300円 河川等水質環境調査業務委託料 814,000円				消耗品費 3,960円 河川等水質環境調査業務委託料 880,000円				ダイオキシン類及び河川等水質に係る環境調査業務委託料 1,980,000円				ダイオキシン類及び河川等水質に係る環境調査業務委託料 2,585,000円				
	担当正職員	0.15	人	916	千円	0.15	人	897	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円	
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円	
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.15	人			0.2	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			
総事業費	1,683 千円				1,726 千円				1,462 千円				2,558 千円				3,140 千円					
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財					40 千円				40 千円				40 千円				千円				
	一般財源	1,683 千円				1,686 千円				1,422 千円				2,518 千円				3,140 千円				
	財源合計	1,683 千円				1,726 千円				1,462 千円				2,558 千円				3,140 千円				
						小規模埋立等許可申請手数料				小規模埋立等許可申請手数料				小規模埋立等許可申請手数料								

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		生活環境調査等事業										事業開始年度		平成17年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		調査測定箇所	29	箇所	23	/	29	23	/	29	23	/	29	25	/	29	28	/	29
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠										
		調査回数	54	回	23	/	23	23	/	23	23	/	23	58	/	58	54	/	54
			現況値の時点		令和3年度				設定根拠										
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/		/		/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠											
	単位当たり コスト	総事業費	/	調査測定箇所	千円	73.2		75		64		102		112					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		苦情の相談件数	0	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠										
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠										
						/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	環境の状態を常時監視し、基礎データ等を把握するために河川等水質調査を実施している。 生活環境の異常発生を確実に把握するため、今後も継続して調査及び監視を行う必要があると考える。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		県下市町村同様の取り組みあり。																	
特記事項		平成27年度までは清掃・衛生両センターの施設調査を環境課で行っていたが、衛生センターが平成27年12月をもって焼却業務を終了したため、平成28年度からの施設調査はそれぞれの施設で行うように改めた。 大気調査については、清掃センターの焼却が令和4年8月をもって停止したため、当該年度から中止した。																	

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		自動車騒音常時監視事業 自動車騒音監視事業										事業開始年度		平成24年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名		2-1 環境施策の推進 生活環境に関する調査等の実施										5計No.		20107			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		騒音規制法						この事業の 全体計画									
関係個別計画名		第2次環境基本計画										担当課名		環境課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				2法定受託事務						係名		環境保全係			
実施の背景		第2次分権一括法の施行により、平成24年度に県から市に権限委譲があった事務である。調査結果は環境省や県へ報告し、今後の総合的な道路環境の各種施策へ反映・活用されることとされている。															
目 的 (何をどうしたいのか)		良好な生活環境を確保するため、常時監視を実施するもの。															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	幹線沿線世帯										対象者数(全住民に対する割合)					
												0 人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)		中外テクノス株式会社													
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
	2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計画の内容	騒音規制法に定める自動車騒音常時監視事業の実施															
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)				
		道路交通騒音常時監視測定 国に対する自動車騒音常時監視結果の報告		道路交通騒音常時監視測定 国に対する自動車騒音常時監視結果の報告			道路交通騒音常時監視測定 国に対する自動車騒音常時監視結果の報告			道路交通騒音常時監視測定 国に対する自動車騒音常時監視結果の報告			道路交通騒音常時監視測定 国に対する自動車騒音常時監視結果の報告				
関連事業 (同一目的事業等)																	
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)				
		事業費合計		494 千円		481 千円		481 千円		493 千円		527 千円					
	内訳	自動車騒音常時監視に係る調査業務委託料 493,900円		自動車騒音常時監視に係る調査業務委託料 480,700円			自動車騒音常時監視に係る調査業務委託料 480,700円			自動車騒音常時監視に係る調査業務委託料 492,800円			自動車騒音常時監視に係る調査業務委託料 526,900円				
	担当正職員	0.15	人	916 千円	0.15	人	897 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	555 千円	
	再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円	
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.15	人		0.2	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		
総事業費	1,410 千円		1,378 千円			1,059 千円			1,071 千円			1,082 千円					
財源内訳	国県支出金			千円				千円				千円				千円	
	地方債			千円				千円				千円				千円	
	その他特財			千円				千円				千円				千円	
	一般財源	1,410 千円		1,378 千円			1,059 千円			1,071 千円			1,082 千円				
	財源合計	1,410 千円		1,378 千円			1,059 千円			1,071 千円			1,082 千円				

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		自動車騒音常時監視事業 自動車騒音監視事業										事業開始年度		平成24年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		自動車騒音常時監視の区間数		5	区間	5	/	4	4	/	5	4	/	5	4	/	5
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠							
							/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/			/			/	
	現況値の時点							設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費		/			千円										
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		自動車騒音苦情の相談件数		0	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		常時監視データの施策への適切な反映は苦情リスクを軽減させること					
							/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/			/			/	
	現況値の時点							設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	県から委譲を受けて調査を行っており、統計上継続的に実施する必要がある。															
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		平成24年度に県から権限委譲された事務である。															
特記事項																	

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		1-5 上下水道の整備 下水処理機能の充実										5計No.		10506								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金交付要綱						この事業の 全体計画														
関係個別計画名		循環型社会形成推進地域計画、第2次鴨川市環境基本計画										担当課名		環境課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		環境保全係								
実施の背景		家庭用小型合併処理浄化槽については、河川水質の悪化の原因となる生活排水が処理されていない汲取便槽、単独浄化槽からの転換事業の補助を行うことで、合併処理浄化槽の普及を進め、市内河川の水質浄化を図る。																				
目的 (何をどうしたいのか)		市内公共用水の水質を改善、保全するため、市内合併処理浄化槽の普及を促進する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	補助対象設備を住宅に設置する者。										対象者数(全住民に対する割合)										
												14,408 人 (48.4 %)										
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				補助金申請者(合併処理浄化槽転換設置者)				間接補助の場合 (実施主体)										
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	家庭用小型合併処理浄化槽の設置者に対する補助金の交付																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)												
		単独浄化槽からの転換補助 582千円×5基＝2,910千円 汲取便槽からの転換補助 540千円×7基＝3,780千円		単独浄化槽からの転換補助 624千円×5基＝3,120千円 汲取便槽からの転換補助 540千円×6基＝3,240千円		汲取便槽及び単独浄化槽からの転換補助		汲取便槽及び単独浄化槽からの転換補助		単独浄化槽からの転換補助												
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)												
		事業費合計 6,711 千円		6,781 千円		4,599 千円		10,512 千円		8,071 千円												
		内訳 浄化槽補助金交付 6,690,000円 ・浄化槽補助金事務・設置現地確認・完成検査確認 ・千葉県浄化槽推進協議会負担金 21,000円		浄化槽補助金交付 6,360,000円 ・浄化槽補助金事務・設置現地確認・完成検査確認 ・千葉県浄化槽推進協議会負担金 21,000円 ・返還金 400,000円		浄化槽補助金交付 4,578,000円 ・浄化槽補助金事務・設置現地確認・完成検査確認 ・千葉県浄化槽推進協議会負担金 21,000円 ・国県費補助金事務等		浄化槽補助金交付 10,500,000円 ・浄化槽補助金事務・設置現地確認・完成検査確認 ・千葉県浄化槽推進協議会負担金 12,000円 ・国県費補助金事務等		浄化槽補助金交付 8,060,000円 ・浄化槽補助金事務・設置現地確認・完成検査確認 ・千葉県浄化槽推進協議会補助金 11,000円 ・国県費補助金事務等												
	人件費	担当正職員	0.30	人	1,831	千円	0.30	人	1,794	千円	0.20	人	1,156	千円	0.20	人	1,155	千円	0.20	人	1,111	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.3	人			0.3	人			0.2	人			0.2	人			0.2	人			
	総事業費	8,542 千円		8,575 千円		5,755 千円		11,667 千円		9,182 千円												
財源内訳	国県支出金	4,460 千円		4,205 千円		1,554 千円		7,090 千円		5,146 千円												
		循環型社会形成推進交付金2,230、千葉県生活排水対策浄化槽推進事業補助金2,230		循環型社会形成推進交付金2,992、千葉県生活排水対策浄化槽推進事業補助金3,160		千葉県生活排水対策浄化槽推進事業補助金		循環型社会形成推進交付金3,200千円、千葉県生活排水対策浄化槽推進事業補助金3,890千円		循環型社会形成推進交付金2,056千円、千葉県生活排水対策浄化槽推進事業補助金3,090千円												
	地方債																					
	その他特財							ふるさぽーと基金繰入金														
	一般財源	4,082 千円		4,370 千円		4,201 千円		2,577 千円		4,036 千円												
	財源合計	8,542 千円		8,575 千円		5,755 千円		11,667 千円		9,182 千円												

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業										事業開始年度		平成16年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		転換補助基数	21	基	12	/ 50	11	/ 50	8	/ 50	17	/ 20	13	/ 25	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		国による補助枠の上限				
		転換補助への啓発	1	回	1	/ 0	1	/ 0	0	/ 1	0	/ 0	0	/ 0	
			現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
	単位当たりコスト		総事業費	/	転換補助基数	千円	711.8		780		719		686		706
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		生活排水処理人口普及率	49.3	%	56.54	/ 50.7	50.9	/ 49.9	50	/ 49.2	49	/ 48.5	48.06	/ 47.7	
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠						
						/		/		/		/		/	
			現況値の時点						設定根拠						
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	汲取便槽は、古い家屋の居住者の高齢化による改築需要の減少等により、合併浄化槽への転換の鈍化が懸念される。 また、既設単独浄化槽については、トイレが水洗化されていることにより、生活利便性への影響を実感しにくいため、転換率の伸び悩みが懸念される。 このため、今後は保守点検業者等と連携し、転換事業の制度周知等を行い、合併浄化槽への転換の推進に努めたい。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市 単独転換、汲取転換ともに200,000円(公共下水道整備区域あり) 南房総市 単独転換、汲取転換ともに人槽区分により補助金限度額が異なる													
特記事項		補助金内容(7年度) 単独転換: 582, 000円(国194,000円、県194,000円、市194,000円) 汲取転換: 540, 000円(国180,000円、県180,000円、市180,000円)													

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		ごみ処理対策事業								事業開始年度		平成16年度							
										戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 ごみの減量化、再資源化の推進								5計No.		20311							
										5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7							
根拠法令等		鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例						この事業の 全体計画											
関係個別計画名		第2次鴨川市環境基本計画								担当課名		環境課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		廃棄物対策係							
実施の背景		ごみ処理に係る費用負担について、排出量に応じた負担構成とすることで、公平化を図るとともに、ごみの減量化と推進する。																	
目 的 (何をどうしたいのか)		ごみ指定袋及び粗大ごみ収集処理券により手数料を徴収し、ごみ排出量に応じた費用負担を求め、併せてごみ減量化の意識向上を図る。																	
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民・来訪者										対象者数(全住民に対する割合)							
												29,752 人 (100.0 %)							
	実施方法	1直接実施		1直接実施															
		2業務委託(全部・一部)																	
		3指定管理(指定管理者)																	
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年計 画の内容	指定袋により、費用負担と公平化、ごみの減量化を推進する。																	
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)						
		可燃ごみ袋の販売に関する事務・袋製造元への出荷管理票(外袋貼付用シール)取引・手数料の繰替払・指定ごみ袋販売店の登録・出荷管理票の印刷・粗大ごみ処理券に関する事務・処理券の印刷、管理・各取り扱い場所(出張所・市内取り扱い郵便局等)への送付、委託事務の手数料支払。		可燃ごみ袋の販売に関する事務・袋製造元への出荷管理票(外袋貼付用シール)取引・手数料の繰替払・指定ごみ袋販売店の登録・出荷管理票の印刷・粗大ごみ処理券に関する事務・処理券の印刷、管理・各取り扱い場所(出張所・市内取り扱い郵便局等)への送付、委託事務の手数料支払。			可燃ごみ袋の販売に関する事務・袋製造元への出荷管理票(外袋貼付用シール)取引・手数料の繰替払・指定ごみ袋販売店の登録・出荷管理票の印刷・粗大ごみ処理券に関する事務・処理券の印刷、管理・各取り扱い場所(出張所・市内取り扱い郵便局等)への送付			可燃ごみ袋の販売に関する事務・袋製造元への出荷管理票(外袋貼付用シール)取引・手数料の繰替払・指定ごみ袋販売店の登録・出荷管理票の印刷・粗大ごみ処理券に関する事務・処理券の印刷、管理・各取り扱い場所(出張所・市内取り扱い郵便局等)への送付			可燃ごみ袋の販売に関する事務・袋製造元への出荷管理票(外袋貼付用シール)取引・手数料の繰替払・指定ごみ袋販売店の登録・出荷管理票の印刷・粗大ごみ処理券に関する事務・処理券の印刷、管理・各取り扱い場所(出張所・市内取り扱い郵便局等)への送付・出荷管理票のバーコード更新事務(3年毎)						
関連事業 (同一目的 事業等)																			
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)						
		事業費合計		6,685 千円			5,026 千円			6,387 千円			7,125 千円			7,029 千円			
		内訳		・ごみ手数料証紙出荷管理票1,753,950円 ・粗大ごみ処理券印刷108,240円 ・粗大ごみ処理券委託事務取扱手数料 174,240円 ・証紙売捌手数料3,874,200円 ・出荷管理手数料774,840円			・粗大ごみ処理券印刷103,180円 ・粗大ごみ処理券委託事務取扱手数料 171,248円 ・証紙売捌手数料3,945,900円 ・出荷管理手数料789,180円 ・JANメーカーコード更新手数料 16,500円			・出荷管理票印刷1,755,050円 ・粗大ごみ処理券印刷113,795円 ・証紙売捌手数料3,765,000円 ・出荷管理手数料753,000円			・出荷管理票印刷1,755,050円 ・証紙売捌手数料4,474,800円 ・出荷管理手数料894,960円			・出荷管理票印刷1,700,600円 ・証紙売捌手数料4,348,800円 ・出荷管理手数料869,760円 ・粗大ごみ処理券印刷99,000円 ・バーコード更新手数料11,000円			
		担当正職員		0.10	人	610 千円	0.10	人	598 千円	0.20	人	1,156 千円	0.30	人	1,733 千円	0.30	人	1,666 千円	
		再任用職員		0.05	人	92 千円	0.20	人	406 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円	
	人件費	会計年度任用職員等		0.30	人	報酬は事業費欄に記載	0.30	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	
		合計		0.45	人		0.6	人		0.2	人		0.3	人		0.3	人		
		総事業費		7,388 千円			6,030 千円			7,543 千円			8,858 千円			8,695 千円			
	財源	内訳	国県支出金																
			地方債																
6,685 千円						5,026 千円			6,366 千円			7,105 千円							
その他特財			廃棄物処理手数料(ごみ証紙収入)			廃棄物処理手数料(ごみ証紙収入)			廃棄物処理手数料(ごみ証紙収入)			廃棄物処理手数料(ごみ証紙収入)			廃棄物処理手数料(ごみ証紙収入)				
一般財源			703 千円			1,004 千円			1,177 千円			1,753 千円			8,695 千円				
財源合計			7,388 千円			6,030 千円			7,543 千円			8,858 千円			8,695 千円				

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		ごみ処理対策事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
		ごみの排出量			/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点		設定根拠									
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
		1人1日当たりのごみの排出量	1,066	グラム	1,066 / 969	1,066 / 880	1,097 / 917	1,096 / 954	1,088 / 993			
			現況値の時点		平成30年度		設定根拠	鴨川市一般廃棄物処理基本計画				
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点		設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	燃やせるごみの処理コストの削減及び焼却による二酸化炭素を減少させるために、生ごみの削減や、資源化の推進など燃やせるごみの減量対策を進める。 令和5年6月より、民間リサイクル業者と提携し、透明たまごパック、お弁当などの透明ふた(PS素材)を市役所、支所、出張所、ふれあいセンター、各公民館の15箇所にて拠点回収を実施している。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		勝浦市は鴨川市と同様、証紙付指定袋を元売りさばき人(市が認定した袋製造業者)が管理している。										
特記事項		令和6年度 在庫調整のため、出荷管理票増刷を行わない。 令和7年度末にて粗大ごみ処理券の郵便局販売委託を終了した										

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		ごみ集積施設整備推進事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×			
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実										5計No.		20301					
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7					
根拠法令等		鴨川市ごみ集積施設整備事業補助金交付要綱					この事業の 全体計画												
関係個別計画名		鴨川市環境基本計画								担当課名		環境課							
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		廃棄物対策係										
実施の背景		家庭から排出される一般ごみを円滑・衛生的に収集するため、ごみ集積かごの購入を補助する。																	
目 的 (何をどうしたいの か)		家庭から排出される一般ごみを円滑・衛生的に収集するため、ごみ集積かごの購入または設置費を補助する。																	
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	申請者(隣組または代表者)が管理するごみ集積かごの利用者										対象者数(全住民に対する割合)							
												30 人 (0.1 %)							
	実施方法	1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)																	
		3指定管理(指定管理者)																	
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				ごみ集積設備設置者				間接補助の場合 (実施主体)							
	2貸付(貸付先)																		
	第4次5か年計 画の内容	ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助を行う。(購入額の2分の1の額を補助し、1施設につき25,000円を限度とする。)																	
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
		ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助する。			ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助する。			ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助する。			ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助			ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助を行います。 ごみ集積施設3件					
関連事業 (同一目的 事業等)																			
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)					
		事業費合計		60 千円		59 千円		47 千円		24 千円		69 千円							
		内訳		ごみ集積施設整備事業補助金 集積施設購入助成補助 上限額25,000円 25,000円×2件 10,000円×1件		ごみ集積施設整備事業補助金 集積施設購入助成補助 上限額25,000円 3件		ごみ集積施設整備事業補助金 3件 補助額 46,950円		ごみ集積施設整備事業補助金 2件 補助額 23,800円		ごみ集積施設整備事業補助金3件							
		担当正職員			人	0 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	555 千円	
		再任用職員		0.10	人	185 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円	
	人件費	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	
		合計		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		
		総事業費		245 千円		657 千円		625 千円		602 千円		624 千円							
	財源 内訳	国県支出金				千円				千円				千円				千円	
		地方債				千円				千円				千円				千円	
その他特財				千円				千円				千円				千円			
一般財源		245 千円		657 千円		625 千円		602 千円		624 千円									
財源合計		245 千円		657 千円		625 千円		602 千円		624 千円									

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		ごみ集積施設整備推進事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		ごみ集積設備設置補助に係る年間申請件数	3	件	3	/	3	3	/	3	3	/	3	2	/	3	3	/	3
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠											
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト	補助金総額	/	申請件数	千円	20		19.7		15.7		12		23					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		ごみ集積設備設置補助に係る年間交付件数	3	件	3	/	3	3	/	3	3	/	2	2	/	3	3	/	3
			現況値の時点					設定根拠											
						/		/		/		/		/		/		/	
			現況値の時点					設定根拠											
						/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点						設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	集積かごについては、収集場所を1箇所にまとめるステーション方式にすることで収集の効率も上がり、また散乱防止にもなるため今後 も必要と考える。設置場所によって、補助ができない場合(地主の了承がない、道路上の設置)があるので、状況を確認する必要がある。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		南房総市 集積かご…10,000円以上購入額の2分の1で上限50,000円の補助 散乱防止ネット…3,000円以上購入額の2分の1で上 限50,000円の補助 館山市、木更津市、勝浦市は補助制度なし。 君津市、富津市…ネットの現物支給(君津市は資源ごみのステー ションのみ配布)																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		広域廃棄物処理事業										事業開始年度		平成29年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実										5計No.		20304								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等		木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町広域廃棄物処理事業協議会規約							この事業の 全体計画		令和元年度～令和28年度											
関係個別計画名		一般廃棄物処理基本計画										担当課名		環境課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務							係名		廃棄物対策係											
実施の背景		鴨川市と南房総市、鋸南町の2市1町のごみ処理広域化事業の検討を進める中、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市の君津地域4市が令和9年度から供用開始を計画している君津地域広域廃棄物処理事業の次期事業に2市1町が参加することとなった。平成31年4月に安房2市1町、君津4市の6市1町による広域廃棄物処理事業協議会が発足した。6市1町の広域化による安定したごみ処理に努める。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		6市1町で事業を推進し、令和9年度に施設の供用開始を目指す。本市の安定したごみ処理を提供する。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)										
		29,752					人		(		100.0		%)									
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容		令和9年度の操業開始を目指す。																			
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		広域廃棄物処理施設整備 事業負担金 人件費等 事業費				広域廃棄物処理施設整備 事業負担金 人件費等 事業費				広域廃棄物処理施設整備 事業負担金 人件費等 事業費				広域廃棄物処理施設整備 事業負担金 人件費等 事業費				広域廃棄物処理施設整備 事業負担金 人件費等 事業費				
関連事業 (同一目的 事業等)		クリーンステーション鴨川整備事業、クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業(令和4年9月にクリーンステーション鴨川が稼働開始した。安定したごみ処理の確保、広域化のため一般廃棄物中継移設の整備運営する事業を実施)																				
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		9,413 千円				1,488 千円				781 千円				0 千円				7,380 千円				
		第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る構成市町負担金 9,412,653円				第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る構成市町負担金 1,487,785円				第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る構成市町負担金 780,764円				第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る構成市町負担金 0円				第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る構成市町負担金 7,379,835円				
	人件費	担当正職員	0.05	人	305	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.60	人	3,332	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.05	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.6	人		
総事業費		9,718 千円				2,086 千円				1,359 千円				578 千円				10,712 千円				
財源 内訳	国県支出金																					
	地方債																					
	その他特財																					
一般財源		9,718 千円				2,086 千円				1,359 千円				578 千円				10,712 千円				
財源合計		9,718 千円				2,086 千円				1,359 千円				578 千円				10,712 千円				

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		広域廃棄物処理事業										事業開始年度		平成29年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		環境影響評価	0	回	0	/	0	0	/	0	0	/	0	1	/	0	0	/	0
			現況値の時点							設定根拠									
		造成・土木工事	0	回	1	/	0	0	/	0	1	/	1	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点							設定根拠									
		造成・土木工事 プラント工事	0	回	1	/	0	1	/	1	0	/	0	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点							設定根拠									
						/		/		/		/			/		/		/
	現況値の時点							設定根拠											
	単位当たり コスト		総事業費	/		千円													
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		環境影響評価	0	回	0	/	0	0	/	0	0	/	0	1	/	0	0	/	0
			現況値の時点							設定根拠									
		造成・土木工事	0	回	1	/	1	0	/	0	1	/	1	0	/	0	0	/	0
			現況値の時点							設定根拠									
		造成・土木工事 プラント工事	0	回	1	/	1	1	/	1	0	/	0	0	/	0		/	
			現況値の時点							設定根拠									
		事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充												
今後の事業の 方向性、課題 等	6市1町で事業を推進し、令和9年度に施設の供用開始を目指す。																		
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)																			
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		旧天津小湊清掃センター除却事業										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 一般廃棄物最終処分場等の適正な維持管理(旧天津小湊清掃センター跡地の安全確保)										5計No.		20309				
												5か年計画上の 事業期間(令和)						
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律					この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画									
関係個別計画名		一般廃棄物処理実施計画										担当課名		清掃センター				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		庶務係									
実施の背景		天津小湊清掃センターのごみ焼却業務は平成22年度に鴨川清掃センターに統合し終了した。焼却業務は終了したが、最低限の業務として持ち込みごみの受付業務を平成29年度から民間に業務を委託した。その後令和3年3月31日ですべての業務を終了した。																
目 的 (何をどうしたいの か)		建屋の危険性が継続していることからその解体に係る業務を実施する。																
事業 概要	対 象 (誰・何を 対象に)	主に天津小湊地区の住民										対象者数(全住民に対する割合)						
	4,953 人 (16.6 %)																	
	実施方法	1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)		国際航業(株)、東急・久野特定建設工事共同企業体														
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)																
	第4次5か年計 画の内容	天津小湊清掃センターのごみ焼却業務は平成21年度に終了した。焼却業務は終了したが最低限の業務として少量のごみ受付業務を継続していたが台風等自然災害による建屋の損壊が重大で令和2年度末に受付業務を終了した。建屋の危険性が継続していることからその解体に係る業務を実施する。																
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
		旧天津小湊清掃センターの解体撤去工事及び施工監理業務を委託した。		旧天津小湊清掃センターの解体撤去工事及び施工監理業務を委託した。			旧天津小湊清掃センターの解体撤去工事及び施工監理業務を委託した。			旧天津小湊清掃センターの解体撤去を行うために必要なダイオキシン類濃度調査及び工事発注に係る支援業務を委託した。			旧天津小湊清掃センター解体撤去工事を実施するにあたり、その工事発注のための事前調査や発注仕様書の作成業務を委託した。					
関連事業 (同一目的 事業等)	鴨川清掃センター維持管理(廃棄物の処理)																	
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)					
		事業費合計 28,266 千円		236,640 千円			260,341 千円			6,163 千円			10,868 千円					
		内 訳		旧天津小湊清掃センター解体撤去工事施工監理業務2,354,000円 旧天津小湊清掃センター解体撤去工事25,911,901円			旧天津小湊清掃センター解体撤去工事施工監理業務7,747,300円 旧天津小湊清掃センター解体撤去工事228,892,264円			旧天津小湊清掃センター解体撤去工事施工監理業務14,425,400円 旧天津小湊清掃センター解体撤去工事245,915,835円			旧天津小湊清掃センター解体撤去工事施工監理業務6,163,300円					
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.1	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費		28,876 千円		237,238 千円			260,919 千円			6,741 千円			11,423 千円				
財源 内訳	国県支出金																	
	地方債	25,400 千円		212,900 千円			234,300 千円											
	その他特財																	
	一般財源	3,476 千円		24,338 千円			26,619 千円			6,741 千円			11,423 千円					
	財源合計	28,876 千円		237,238 千円			260,919 千円			6,741 千円			11,423 千円					

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		旧天津小湊清掃センター除却事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
	単位当たりコスト		総事業費	/	出来高	千円	28,876	237,238	260,919	6,741	11,423	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結							
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和3年度に実施した「旧天津小湊清掃センター除却事業発注仕様書作成業務」が完了し、令和4年度に旧天津小湊清掃センター解体撤去工事及び旧天津小湊清掃センター解体撤去工事施工監理業務委託に関する契約を締結し、工期は令和6年11月までとしていたが、令和6年6月追加工事による変更契約を締結し、工期は令和7年6月までに変更し、工期内に解体撤去撤去工事は完了した。跡地の利用は、災害廃棄物置場としての活用を見込んでいる。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		南房総市では、千倉清掃センターで持込ごみを受け、それを白浜清掃センターへ運搬し、外部搬出している。										
特記事項		旧天津小湊清掃センターにおける焼却業務は、平成21年度で終了し、令和2年度末まで持込ごみの受付業務を行っていた。令和3年度までは、「天津小湊清掃センター維持管理費」として計上していたが、令和4年度からは、「旧天津小湊清掃センター除却事業」として計上している。										

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		清掃センター事務費						事業開始年度			平成16年度						
								戦略 該当	×		市民提案 関連	×					
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 環境衛生対策の充実						5計No.			20306						
								5か年計画上の 事業期間(令和)			3～7						
根拠法令等		鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例						この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画							
関係個別計画名		一般廃棄物処理実施計画						担当課名			清掃センター						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務		係名			庶務係						
実施の背景		施設の運営業務としてごみの収集運搬・中間処理・処分を行うための事務全般の事業。 廃棄物の処理手数料の収納事務を行っている。															
目 的 (何をどうしたいのか)		廃棄物持込処理手数料及びごみの収集運搬・中間処理・処分を計画し、業務執行に必要な機材、人員・予算を確保する。															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		市民及び事業者等から排出される廃棄物を処理するうえで必要な事業の計画及び適切な管理。									対象者数(全住民に対する割合)					
												29,752 人 (100.0 %)					
	実施方法		1直接実施			1直接実施											
			2業務委託(全部・一部)														
			3指定管理(指定管理者)														
			1補助金			直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)								
			2貸付(貸付先)														
	第4次5か年計画の内容		廃棄物処理手数料の収納事務、また施設の運営業務としてごみの収集運搬・中間処理・処分を行うための事務全般の事業														
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)		
			○収集作業に伴う消耗品の購入、複写機のカウンタ料、電話料金 ○工事契約事務、委託契約事務 ○清掃センター敷地の地代や公害健康被害の補償等に関する法律により支払う汚染負荷量賦課金 ○粗大ごみの受付業務 ○各業務に従事する会計年度任用職員11名の人件費			○収集作業に伴う消耗品の購入、複写機のカウンタ料、電話料金 ○工事契約事務、委託契約事務 ○清掃センター敷地の地代や公害健康被害の補償等に関する法律により支払う汚染負荷量賦課金 ○粗大ごみの受付業務 ○各業務に従事する会計年度任用職員11名の人件費			○収集作業に伴う消耗品の購入、複写機のカウンタ料、電話料金 ○工事契約事務、委託契約事務 ○清掃センター敷地の地代や公害健康被害の補償等に関する法律により支払う汚染負荷量賦課金 ○粗大ごみの受付業務 ○各業務に従事する会計年度任用職員11名の人件費			○収集作業に伴う消耗品の購入、複写機のカウンタ料、電話料金 ○工事契約事務、委託契約事務 ○清掃センター敷地の地代や公害健康被害の補償等に関する法律により支払う汚染負荷量賦課金 ○粗大ごみの受付業務 ○各業務に従事する会計年度任用職員14名の人件費			○収集作業に伴う消耗品の購入、複写機のカウンタ料、電話料金 ○工事契約事務、委託契約事務 ○清掃センター敷地の地代や公害健康被害の補償等に関する法律により支払う汚染負荷量賦課金 ○粗大ごみの受付業務 ○各業務に従事する会計年度任用職員14名の人件費		
関連事業 (同一目的 事業等)		清掃センター各事業															
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計		39,771 千円			34,852 千円			28,276 千円			33,359 千円			36,459 千円		
	内訳		○会計年度任用職員報酬 26,410,380円、期末手当 5,072,951円、勤勉手当4,261,275円、費用弁償1,341,007円、○需用費413,924円(作業着・複写機カウンタ料他)○役務費81,975円(電話料)○委託料89,672円(会計年度任用職員健康診断)○使用料及び賃借料1,945,253円(複写機・テレビ・電話借上げ料、土地借上料)○負担金、補助及び交付金25,200円(安全運転管理者協議会・安全運転管理者講習 ○公課費128,500円(汚染負荷量賦課金)			○会計年度任用職員報酬 22,774,123円、期末手当 4,161,064円、勤勉手当3,499,077円、費用弁償1,352,205円、旅費 91,320円、○需用費609,753円(作業着・複写機カウンタ料他)○役務費77,907円(電話料)○委託料81,994円(会計年度任用職員健康診断)○使用料及び賃借料1,932,100円(複写機・テレビ・電話借上げ料、土地借上料)○負担金、補助及び交付金145,000円(安全運転管理者協議会・安全運転管理者講習 ○公課費127,500円(汚染負荷量賦課金)			○会計年度任用職員報酬 21,155,533円、期末手当 2,299,963円、費用弁償1,345,737円○需要費594,915円(作業着・複写機カウンタ料)○役務費 71,557円(電話料)○委託料 83,358円(会計年度任用職員健康診断)○使用料及び賃借料 1,925,176円(複写機・テレビ・電話借上げ料、土地借上料)○負担金、補助及び交付金412,000円(安全運転管理者協議会・安全運転管理者講習 ○公課費388,200円(汚染負荷量賦課金)			○会計年度任用職員報酬 25,981,718円、期末手当 2,639,792円、費用弁償 1,611,209円○需要費786,787円(作業着・複写機カウンタ料)○役務費86,694円(電話料)○委託料80,109円(会計年度任用職員健康診断)○使用料及び賃借料1,890,499円(複写機・テレビ・電話借上げ料、土地借上料)○負担金、補助及び交付金37,000円(安全運転管理者協議会・安全運転管理者講習 ○公課費244,700円(汚染負荷量賦課金)			○会計年度任用職員報酬 27,911,491円、手当3,054,224円、旅費1,867,479円○需用費 1,072,022円(作業着・複写機カウンタ料)○役務費89,665円(電話料)○委託料193,934円(会計年度任用職員健康診断)○使用料及び賃借料 1,952,583円(複写機・テレビ・電話借上げ料、土地借上げ料)○負担金、補助及び交付金64,480円(安全運転管理者講習・技能講習)○公課費 252,900円(汚染負荷量賦課金)		
	担当正職員		0.10	人	610 千円	0.20	人	1,196 千円	0.60	人	3,468 千円	0.60	人	3,465 千円	0.60	人	3,332 千円
	再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
	会計年度任用職員等		11.00	人	報酬は事業費欄に記載	11.00	人	報酬は事業費欄に記載	11.00	人	報酬は事業費欄に記載	13.42	人	報酬は事業費欄に記載	14.00	人	報酬は事業費欄に記載
	合計		11.1	人		11.2	人		11.6	人		14.0	人		14.6	人	
	総事業費		40,381 千円			36,048 千円			31,744 千円			36,824 千円			39,791 千円		
財源内訳	国県支出金		千円			千円			千円			千円			千円		
	地方債		千円			千円			千円			千円			千円		
	その他特財		千円			千円			千円			千円			千円		
	一般財源		40,381	千円		36,048	千円		31,744	千円		36,824	千円		39,791	千円	
	財源合計		40,381	千円		36,048	千円		31,744	千円		36,824	千円		39,791	千円	

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		清掃センター事務費								事業開始年度		平成16年度		
										戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		ごみ総量に対する事業費	0.79	千円/トン	3.58 / 0.79		3.06 / 0.79		2.55 / 0.79		2.655 / 0.79		2.89 / 0.79	
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		10,586千円/13,418トン				
						/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠						
						/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠						
						/		/		/		/		/
	現況値の時点						設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	ごみ総量(t)	千円	3.6		3.0		2.6		2.8		3.2
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
		クリーンステーション鴨川に搬入されたごみの全量処理にかかる適正な事務処理				/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠						
						/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠						
						/		/		/		/		/
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	鴨川清掃センターは、焼却処理停止後も施設や破砕機を継続して使用しているが、施設の老朽化にあたり、施設維持の方向性を考える必要がある。 今後、ごみ収集運搬委託業務の範囲拡大に向け、段階的に人員配置の見直しをする必要がある。												
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)														
特記事項		収集作業員として、令和4年度当初予算で3名の会計年度任用職員の報酬等を予算計上し、令和4年4月1名、7月1名、8月1名の合計3名を採用した。また、令和4年11月末で会計年度任用職員3名の退職が有ったことから、13.4名の会計年度任用職員の数字で事業シートを作成した。												

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		鴨川清掃センター維持管理費										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 安定焼却のための施設機能の維持確保										5計No.		20306			
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7			
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画							
関係個別計画名		一般廃棄物処理実施計画										担当課名		清掃センター			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		処理係					
実施の背景		焼却設備は昭和60年度に建設され、20年から25年といわれる耐用年数を大きく超過し老朽化が著しく進み突発的な故障が多発し不安定な状況が継続している。令和4年9月から中継施設を移動し、既存施設は焼却を停止しているが事務室や破砕棟など施設内で職員が利用する箇所があり、施設維持は必要である。															
目的 (何をどうしたいのか)		焼却は停止しているため、管理棟及び破砕棟などの維持管理を適正に行う。															
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		市民及び事業者等から排出される廃棄物。										対象者数(全住民に対する割合)				
													29,752 人 (100.0 %)				
	実施方法		1直接実施														
			2業務委託(全部・一部)														
			3指定管理(指定管理者)														
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)						
			2貸付(貸付先)														
	第4次5か年計画の内容		焼却設備は昭和60年に建設され20年程度といわれている耐用年数を大きく超過し老朽化が著しく進み突発的な故障が多発し不安定な状況が継続している。令和4年上半期に新たなごみ中継施設が稼働するまで既存施設の焼却機能を維持する。その後施設は焼却機能はなくなるが収集機能の拠点となる。														
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)		
			清掃センター施設の維持管理を行う。(焼却停止中) 一般廃棄物の分別と保管及び粗大ごみの破砕と運搬を行う。			清掃センター施設の維持管理を行う。(焼却停止中) 一般廃棄物の分別と保管及び粗大ごみの破砕と運搬を行う。			清掃センターにおいては令和4年9月に焼却は終了したものの現有施設の維持管理を行った。			令和4年8月末までは清掃センターで可燃ごみの受付をし、そのごみがなくなるまで焼却をするので、老朽化した設備の修繕を都度実施し、焼却が停止しないように維持管理を徹底する。			令和4年8月末までは清掃センターで可燃ごみの受付をし、そのごみがなくなるまで焼却をするので、老朽化した設備の修繕を都度実施し、焼却が停止しないように維持管理を徹底する。		
関連事業 (同一目的事業等)		焼却残渣等運搬処理事業(焼却残渣、焼却灰の処理)															
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)		
	事業費合計		8,023 千円			10,654 千円			9,018 千円			87,215 千円			146,620 千円		
	内訳		○処理薬品等消耗品434,338円、○燃料30,948円、○光熱水費4,477,318円、○設備修繕1,646,622円、○車検手数料19,100円、○自動車損害保険料8,700円、○水質検査委託料209,000円、○電気保安保守委託料他406,321円、○地域環境整備交付金800,000円			○処理薬品等消耗品563,288円、○燃料32,102円、○光熱水費5,103,322円、○設備修繕3,150,224円、○水質検査委託料244,970円、○電気保安保守委託料他408,606円、○備品購入351,300円、○地域環境整備交付金800,000円			○処理薬品等消耗品656,679円、○燃料54,067円、○光熱水費5,651,546円、○設備修繕939,033円、○役務費15,600円、○水質検査委託料182,380円、○電気保安保守委託料他424,050円、○備品購入52,580円、○地域環境整備交付金800,000円			○処理薬品等消耗品2,902,211円、○燃料1,566,984円、○光熱水費49,138,822円、○設備修繕11,757,341円、○ばい煙等検査委託料2,190,100円、○電気保安保守委託料他599,984円、○鴨川清掃センター臭気対策業務委託料18,260,000円、○地域環境整備交付金800,000円			○処理薬品等消耗品6,385,062円、○燃料3,762,170円、○光熱水費67,723,514円、○設備修繕61,344,497円、○役務費15,830円、○ばい煙検査等委託料6,447,264円、○備品購入142,000円、○地域環境整備交付金800,000円		
	担当正職員		0.20	人	1,221 千円	0.40	人	2,392 千円	0.30	人	1,734 千円	4.42	人	25,526 千円	6.00	人	33,324 千円
	再任用職員			人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	0.67	人	報酬は事業費欄に記載	1.00	人	報酬は事業費欄に記載
	合計		0.2	人		0.4	人		0.3	人		5.1	人		7.0	人	
	総事業費		9,244 千円			13,046 千円			10,752 千円			112,741 千円			179,944 千円		
	財源	国県支出金															
地方債																	
その他特財		7,118 千円			10,303 千円			8,956 千円			66,086 千円			22,550 千円			
		廃棄物持込処理手数料5,321、粗大ごみ処理手数料101、資源物売払代1,689、その他雑入7			廃棄物持込処理手数料7,893、粗大ごみ処理手数料135、資源物売払代2,268、その他雑入7			廃棄物持込処理手数料6,961、粗大ごみ処理手数料112、一般廃棄物処理業変更許可申請手数料5、資源物売払代1,871、その他雑入7			廃棄物持込処理手数料40,031、粗大ごみ処理手数料1,000、地域振興基金繰入金8,300、資源物売払代16,749、その他雑入6			廃棄物持込処理手数料12472、粗大ごみ処理手数料1615、資源物売払代8457、その他雑入6			
一般財源	2,126 千円			2,743 千円			1,796 千円			46,655 千円			157,394 千円				
財源合計		9,244 千円			13,046 千円			10,752 千円			112,741 千円			179,944 千円			

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		鴨川清掃センター維持管理費												事業開始年度		平成16年度				
														戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		可燃ごみ焼却量に対する事業費		15,087	円/トン	0	/	0	0	/	0	0	/	15,087	17,481	/	15,087	13,106	/	15,087
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		1トン当たり可燃ごみ焼却量に対する事業費								
		焼却量		11,252	トン	0	/	0	0	/	0	0	/	11,252	4,989	/	11,252	11,187	/	11,252
				現況値の時点		令和2年度				設定根拠		1年間の焼却量								
		焼却稼働日数		259	日	0	/	0	0	/	0	0	/	259	131	/	259	254	/	259
				現況値の時点		令和2年度				設定根拠		年間焼却稼働日数								
							/			/			/			/			/	
	現況値の時点							設定根拠												
		単位当たり コスト	総事業費		/	可燃ごみ焼却量 (トン)	千円	0		0		0		23		16.1				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		緊急時の可燃ごみ外部処理の量		901	トン	0	/	0	0	/	0	0	/	901	208	/	901	345	/	901
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		安定的な焼却実施が目標のため外部搬出量の減少を目指す								
							/			/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠										
							/			/			/			/			/	
	現況値の時点							設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善														
	今後の事業の 方向性、課題 等	ごみ収集の民間委託の拡大や職員の定年などで、施設内の職員数の減少や施設の劣化が見込まれているため施設の廃止または今後の市内の廃棄物処理の活用場として運営するか課題である。																		
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		南房総市(外房地区)は、全量を民間処理委託済み 南房総市・鋸南町(内房地区)は、令和38年まで既存施設維持 君津郡市管内 平成14年稼働の既存施設を25年間稼働の令和8年度で終了する。																		
特記事項																				

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		天津小湊最終処分場維持管理費										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 一般廃棄物最終処分場等の適正な維持管理(最終処分場の維持管理)										5計No.		20310						
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7						
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画										
関係個別計画名		一般廃棄物処理実施計画										担当課名		清掃センター						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		処理係								
実施の背景		最終処分場は代替のない施設であり、容易に建設できるものではなく、施設を存続して延命化を図るために大切に維持管理をする必要がある。																		
目 的 (何をどうしたいのか)		施設の適正な維持管理に努める。																		
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		施設の維持管理と放流水、観測水の水質検査を行い施設の機能保全を確認する。										対象者数(全住民に対する割合) 29,752 人 (100.0 %)							
	実施方法		1直接実施																	
			2業務委託(全部・一部)		浅野アタカ(株)・(株)永山環境科学研究所・(株)カワナ															
			3指定管理(指定管理者)																	
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)											
	2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容		最終処分場は代替がない施設であることから適切な維持管理により延命化を図る。																	
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)									
			○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検		○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検		○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検		○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検		○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検									
関連事業 (同一目的事業等)		鴨川清掃センター維持管理(可燃ゴミの焼却)																		
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)									
	事業費合計		6,377 千円		5,777 千円		7,755 千円		6,179 千円		4,834 千円									
	内訳		○需用費 消耗品費 707,149円 光熱水費 1,950,139円 修繕費 1,615,620円 ○役務費 電話料48,715円 ○委託料 浄化槽清掃委託料31,680円 水質検査委託料1,177,000円 施設管理委託料847,000円		○需用費 消耗品費 715,747円 燃料費6,828円 光熱水費1,853,001円 修繕費841,984円 ○役務費 電話料48,784円 ○委託料 浄化槽清掃委託料25,300円 水質検査委託料1,295,030円 施設管理委託料990,000円		○需用費 消耗品費 652,697円 光熱水費 1,610,721円 修繕費 3,641,597円 ○役務費 電話料48,997円 ○委託料 浄化槽清掃委託料25,553円 水質検査委託料 829,620円 施設管理委託料946,000円		○需用費 消耗品費 519,992円 燃料費6,578円 光熱水費1,893,757円 修繕費1,714,460円 ○役務費 電話料50,970円 重機等運搬22,000円 ○委託料 浄化槽清掃委託料25,300円 水質検査委託料999,900円 施設管理委託料946,000円		○需用費 消耗品費 729,198円 燃料費11,752円 光熱水費1,692,110円 修繕費536,256円 ○役務費 電話料計 49,236円 ○委託料 浄化槽清掃委託料25,344円 水質検査委託料833,360円 施設管理委託料957,000円									
			担当正職員		1.10	人	6,714	千円	1.10	人	6,579	千円	1.00	人	5,780	千円	1.00	人	5,554	千円
			再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
			会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
			合計		1.1	人			1.1	人			1.0	人			1.0	人		
	総事業費		13,091 千円		12,356 千円		13,535 千円		11,954 千円		10,388 千円									
	財源内訳	国県支出金																		
地方債																				
その他特財																				
一般財源		13,091 千円		12,356 千円		13,535 千円		11,954 千円		10,388 千円										
財源合計		13,091 千円		12,356 千円		13,535 千円		11,954 千円		10,388 千円										

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		天津小湊最終処分場維持管理費										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度				
		放流量に対する事業費		6,198	円	8,170 / 6,198		6,768 / 6,198		7,280 / 6,198		9,952 / 6,198		8,135 / 6,198				
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		事業費/放流量(㎡) 11,428千円/1,844㎡						
		埋立量		118	トン	137 / 118		91 / 118		101 / 118		110 / 118		191 / 118				
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		埋立量 令和元年度と比較						
						/		/		/		/		/				
				現況値の時点						設定根拠								
						/		/		/		/		/				
	現況値の時点							設定根拠										
	単位当たり コスト		総事業費		/	放流量(㎡)		千円		8.170		6.768		7.28		9.952		8.135
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		放流水の分析結果が指導要綱に 適合している			1	項目	43 / 43		43 / 43		43 / 43		43 / 43		43 / 43			
					現況値の時点			令和元年度				設定根拠						
		観測井戸の分析結果が指導要綱 に適合している			1	項目	30 / 30		30 / 30		30 / 30		30 / 30		30 / 30			
					現況値の時点			令和元年度				設定根拠						
		施設が適正に機能している (浄水施設は終日稼働)			1	日	365 / 365		365 / 365		366 / 366		365 / 365		/			
	現況値の時点				令和元年度				設定根拠									
	事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充											
今後の事業の 方向性、課題 等		平成10年4月から平成24年度の15年間の稼働の計画であったが、平成29年度及び令和4年度に千葉県の埋立許可を延長し、令和10年3月31日まで県の埋立許可を得ている。 施設の老朽化に伴い、維持費の増大、保護シートの劣化、環境安全基準維持の労力増大が懸念されている。しかし、埋め立てを終了した場合でも、閉鎖許可が下りるまでに長期間を要することが見込まれるため、この間の施設の維持費や環境安全基準維持の労力は同様に発生する。さらに、施設の解体費用が発生するほか、ガラスセモノ類の処分に係る追加予算が必要となる。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		和田江見最終処分場では、残余部分には覆土を行い、埋立終了を申請した。																
特記事項		処分場の埋立期間が令和10年3月31日までであるが、現状の埋め立てペースでは11年分ほどの容量がある。																

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		塵芥収集車費										事業開始年度		平成16年度				
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×		
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 塵芥収集車の適切な管理										5計No.		20307				
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7				
根拠法令等		鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例								この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画						
関係個別計画名		一般廃棄物処理実施計画										担当課名		清掃センター				
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		収集係				
実施の背景		市内のごみの収集業務は無くすことのできない必要性の高い事業である。																
目 的 (何をどうしたいの か)		市内のごみを効率よく収集運搬するため、全体経費に配慮しながらごみ収集車を整備する。																
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	鴨川市民、市内事業者										対象者数(全住民に対する割合)						
		29,752		人	(		100.0	%	)									
	実施方法	1直接実施		1直接実施														
		2業務委託(全部・一部)																
		3指定管理(指定管理者)																
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)										
	2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年計 画の内容	市内のごみ収集業務を維持するために必要な体制を維持する																
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
	関連事業 (同一目的 事業等)	鴨川清掃センター維持管理(可燃ごみを焼却する) 天津小湊最終処分場維持管理費(一部不燃ごみを埋め立てる) 塵芥処理事業(主に不燃ごみを分別し処理する) 塵芥収集事業(ごみの収集を一部委託する) 清掃センター事務費(会計年度任用職員の人件費を含む)																
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)					
		事業費合計		15,221		千円	13,896		千円	12,498		千円	11,421		千円	10,390		千円
		内訳		○消耗品費274,385円、○燃料費6,596,554円、○修繕料7,593,818円、○車検手数料134,700円、○自動車損害保険料213,320円、○自動車重量税407,800円														
				○消耗品費327,271円、○燃料費6,741,015円、○修繕料5,912,507円、○車検手数料148,200円、○自動車損害保険料277,200円、○自動車重量税489,800円														
				○消耗品費337,876円、○燃料費6,771,979円、○修繕料4,659,580円、○車検手数料130,300円、○自動車損害保険料212,710円、○自動車重量税385,400円														
	人件費			○消耗品費232,036円、○燃料費6,147,913円、○修繕料4,108,670円、○車検手数料162,600円、○自動車損害保険料303,950円、○自動車重量税465,800円														
				○消耗品費328,968円、○燃料費5,368,609円、○修繕料3,661,799円、○車検手数料151,900円、○自動車損害保険料279,400円、○公用車備品費127,072円、○自動車重量税472,700円														
		担当正職員	0.20	人	1,221	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載													
合計		0.2	人			0.1	人			0.1	人			0.1	人			
総事業費		16,442		千円	14,494		千円	13,076		千円	11,999		千円	10,945		千円		
財源内訳	国県支出金			千円			千円			千円			千円			千円		
	地方債			千円			千円	7,900		千円			千円			千円		
		621		千円	1,206		千円	598		千円	770		千円	9,639		千円		
	その他特財	廃棄物処理手数料		損害保険災害共済金88、損害賠償金351、廃棄物処理手数料767			廃棄物処理手数料			廃棄物処理手数料			廃棄物持込処理手数料					
		一般財源		15,821	千円	13,288		千円	4,578		千円	11,229		千円	1,306		千円	
財源合計		16,442		千円	14,494		千円	13,076		千円	11,999		千円	10,945		千円		

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		塵芥収集車費										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		車両の維持管理		1,357	千円/台	1,096	/	1,357	966	/	1,357	817	/	1,357	750	/	1,357	576	/	1,357
				現況値の時点		平成30年度				設定根拠		24,425千円/18台 車両1台当たりコスト								
		直営の収集車両台数		19	台	15	/	19	15	/	19	16	/	19	16	/	19	19	/	19
				現況値の時点		令和3年度				設定根拠		車両台数								
							/			/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠										
							/			/			/			/			/	
	現況値の時点							設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費		/	収集車両台数		千円	1,096千円/台		966千円/台		817千円/台		750千円/台		576千円/台			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度					
		市内のごみ収集を遅滞なく行うための車両の確保と整備						/		/		/		/		/				
					現況値の時点						設定根拠									
		車両を適切に整備する						/		/		/		/		/				
					現況値の時点						設定根拠									
								/		/		/		/		/				
	現況値の時点								設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				3要改善														
	今後の事業の方向性、課題等	本事業は、収集等の車両の維持費に限定し、収集に係る作業員や収集委託費は、別の事業シートになっている。 対象車両台数は、15台で収集業務を行なっているため、海水浴場開設期間中の商工観光課への長期間の貸出しができない状況である。 市有車両の減少に伴い収集委託範囲の拡大をする必要がある。また、新たな住民によるごみ集積所の統合は、近隣住民の合意が必要であるため、うまくいかないことが多く、新築の家屋ができるたびに少しずつ集積所が増えている状況であるため収集業務の縮小は難しい。																		
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市として館山市と南房総市の収集車両台数と直営・委託の比較は下記のとおり。 鴨川市 館山市 南房総市 直営 15台 なし 11台 委託 8台 62台 13台 ※今後委託範囲を拡大することにより収集車両台数を減らすことを目標とする。(ただし老朽化した車両は必要最低限更新) ※館山市については、7地区に分け、4事業者と委託契約を締結し、事業者の使用する車輛として62台の登録がある。																		
特記事項																				

事業シート(概要説明書)														
予算事業名		塵芥処理事業					事業開始年度		平成16年度					
							戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 ごみの排出抑制と負担の公平化					5計No.		20312					
							5か年計画上の 事業期間(令和)		3〜7					
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律					この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画					
関係個別計画名		一般廃棄物処理実施計画					担当課名		清掃センター					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		処理係					
実施の背景		収集したごみの処理を行う事業である。有価物として売却できるものは資源ごみとして売却しているが、売却できないごみは、専門業者などに委託するなどして適正な処理をしている。生活環境を保全するためには処理を停止することはできない。												
目的 (何をどうしたいのか)		一般廃棄物(ごみ)の処理は法で定められた市町村の義務である。 清掃センターで焼却処理できないごみの再資源化及び処分等の処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。												
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		施設の修繕等によりごみを焼却処理できないときに、市外の処理施設に運搬するごみ。 焼却以外の処理が必要なごみ					対象者数(全住民に対する割合)						
								29,752 人 (100.0 %)						
	実施方法		1直接実施											
			2業務委託(全部・一部)		(有)粕谷商店・(株)三山商店・野村興産(株)・(社)鴨川市シルバー人材センター・リバー(株)・(株)市原ニューエナジー他									
			3指定管理(指定管理者)											
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)			間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)													
	第4次5か年計画 の内容		収集したごみの処理を行う。有価物として売却できるものは資源物として売却している。売却できないごみは専門業者へ委託するなど適正処理している。令和4年9月からは中継施設から可燃ごみ及び資源ごみは民間処理施設へ搬出される。											
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)		R5年度 (実績)		R4年度 (実績)		R3年度 (実績)			
			○粗大ごみ等の破砕、分別業務 ○ペットボトルのペール化・ビンの分別処理のための中間処理を業務委託し、その後(公財)日本容器包装リサイクル協会で再商品化する。○電池・体温計・蛍光管は水銀を含むため特殊な処理が必要で、その運搬から処理・処分・リサイクルまでを一括して業務委託している。○発泡スチロールは、溶融(溶かして固める)処理、分別作業を業者委託してリサイクルする。○破砕困難物は市外の処理施設に運搬し処理を委託。○小型家電処理についてはストックの状況により処理業者が回収に来る。		○粗大ごみ等の破砕、分別業務 ○ペットボトルのペール化・ビンの分別処理のための中間処理を業務委託し、その後(公財)日本容器包装リサイクル協会で再商品化する。○電池・体温計・蛍光管は水銀を含むため特殊な処理が必要で、その運搬から処理・処分・リサイクルまでを一括して業務委託している。○発泡スチロールは、溶融(溶かして固める)処理、分別作業を業者委託してリサイクルする。○破砕困難物は市外の処理施設に運搬し処理を委託。○小型家電処理についてはストックの状況により処理業者が回収に来る。		○粗大ごみ等の破砕、分別業務 ○ペットボトルのペール化・ビンの分別処理のための中間処理を業務委託し、その後(公財)日本容器包装リサイクル協会で再商品化する。○電池・体温計・蛍光管は水銀を含むため特殊な処理が必要で、その運搬から処理・処分・リサイクルまでを一括して業務委託している。○発泡スチロールは、溶融(溶かして固める)処理、分別作業を業者委託してリサイクルする。○破砕困難物は市外の処理施設に運搬し処理を委託。○小型家電処理についてはストックの状況により処理業者が回収に来る。		○持込ごみの受付、仕分け、分別等案内業務○緊急時及び工事期間中の可燃物の処理は、市外の処理施設にごみを運搬し処理を委託する。○ペットボトルのペール化・ビンの分別処理のための中間処理を業務委託し、その後(公財)日本容器包装リサイクル協会で再商品化する。○電池・体温計・蛍光管は水銀を含むため特殊な処理が必要で、その運搬から処理・処分・リサイクルまでを一括して業務委託している。○発泡スチロールは、溶融(溶かして固める)処理、分別作業を業者委託してリサイクルする。○破砕困難物は市外の処理施設に運搬し処理を委託。○小型家電処理についてはストックの状況により処理業者が回収に来る。		○持込みごみの受付、仕分け、分別等案内業務○緊急時及び工事期間中の可燃物の処理は、市外の処理施設にごみを運搬し処理を委託する。○ペットボトルのペール化・ビンの分別処理のための中間処理を業務委託し、その後(公財)日本容器包装リサイクル協会で再商品化する。○電池・体温計・蛍光管は水銀を含むため特殊な処理が必要で、その運搬から処理・処分・リサイクルまでを一括して業務委託している。○発泡スチロールは、溶融(溶かして固める)処理、分別作業を業者委託してリサイクルする。○破砕困難物は市外の処理施設に運搬し処理を委託。○小型家電処理についてはストックの状況により処理業者が回収に来る。			
関連事業 (同一目的事業等)		塵芥収集車費(資源ごみの収集)												
コスト			R7年度 (決算見込)		R6年度 (決算)		R5年度 (決算)		R4年度 (決算)		R3年度 (決算)			
	事業費合計		430,229 千円		425,958 千円		425,515 千円		258,896 千円		31,708 千円			
	内訳		○可燃物処理委託料406,565,750円 ○ペットボトルのペール化・ビンの分別保管業務にかかる処理委託料19,653,194円、○容器包装リサイクル法に基づくビンの処理にかかる処理委託料305,213円、○蛍光灯及び廃乾電池等の処理にかかる委託料1,152,412円、○資源物分別処理委託料1,481,307円、○使用済み小型電子機器等の再資源化にかかる処理委託料1,071,510円		○可燃物処理委託料401,695,384円 ○ペットボトルのペール化・ビンの分別保管業務にかかる処理委託料19,865,780円、○容器包装リサイクル法に基づくビンの処理にかかる処理委託料286,938円、○蛍光灯及び廃乾電池等の処理にかかる委託料1,739,313円、○資源物分別処理委託料1,494,382円、○使用済み小型電子機器等の再資源化にかかる処理委託料875,875円		○可燃物処理委託料405,412,791円 ○ペットボトルのペール化・ビンの分別保管業務にかかる処理委託料16,312,714円、○容器包装リサイクル法に基づくビンの処理にかかる処理委託料190,974円、○蛍光灯及び廃乾電池等の処理にかかる委託料1,378,459円、○発泡スチロールの溶融処理にかかる分別処理委託料1,187,550円、○火災ごみ等の処理困難物処理委託料-1円、○使用済み小型電子機器等の再資源化にかかる処理委託料1,032,570円		○廃棄物持込対応事務手数料176,000円 ○緊急時及び工事期間中の可燃物処理委託料6,783,095円 ○中継施設稼働後の可燃物処理委託料231,107,071円 ○ペットボトルのペール化・ビンの分別保管業務にかかる処理委託料16,040,970円、○容器包装リサイクル法に基づくビンの処理にかかる処理委託料239,351円、○蛍光灯及び廃乾電池等の処理にかかる委託料1,761,033円、○発泡スチロールの溶融処理にかかる分別処理委託料1,429,484円、○使用済み小型電子機器等の再資源化にかかる処理委託料1,359,050円		○緊急時及び工事期間中の可燃物処理委託料9,655,800円、○ペットボトルのペール化・ビンの分別保管業務にかかる処理委託料16,289,548円、○容器包装リサイクル法に基づくビンの処理にかかる処理委託料200,815円、○蛍光灯及び廃乾電池等の処理にかかる委託料1,476,689円、○発泡スチロールの溶融処理にかかる分別処理委託料1,589,616円、○布団類・シート・ロープ等軟質系長尺物などの破砕困難物処理委託料715,960円、○使用済み小型電子機器等の再資源化にかかる処理委託料1,779,085円			
			担当正職員		5.10 人	31,130 千円	5.80 人	34,690 千円	5.70 人	32,946 千円	3.23 人	18,653 千円	2.00 人	11,108 千円
			再任用職員			0 千円		0 千円	1.00 人	2,225 千円		千円		千円
			会計年度任用職員等			報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載	0.33 人	報酬は事業費欄に記載		報酬は事業費欄に記載
	合計		5.1 人		5.8 人		6.7 人		3.6 人		2.0 人			
	総事業費		461,359 千円		460,648 千円		460,686 千円		277,549 千円		42,816 千円			
	財源	内訳	国県支出金											
			地方債											
		180,695 千円		189,500 千円		197,913 千円		33,682 千円						
		280,664 千円		271,148 千円		262,773 千円		243,867 千円						
		461,359 千円		460,648 千円		460,686 千円		277,549 千円						

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		塵芥処理事業										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		工事中及び緊急時可燃ごみ焼却委託	941	トン	0	/	1	0	/	941	0	/	941	208.24	/	941	345	/	941
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		処理全量									
		ペットボトル、瓶の中間処理、ペットボトル・瓶の再資源化、電池蛍光灯の処理、処理困難物の焼却、小型家電の処理	470	トン	374	/	1	373	/	470	394	/	470	413.972	/	470	461	/	470
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		処理全量									
		可燃ごみ焼却委託	12,000	トン	10,275	/	12,000	10,473	/	12,000	10,795	/	12,000	6,222	/	12,000	0	/	0
			現況値の時点	令和4年度				設定根拠		処理全量									
		単位処理量に対する事業費	33,333	円	43,152	/	33,333	42,471	/	33,333	42,523	/	33,333	42,812	/	33,333	56,411	/	33,333
	現況値の時点		令和元年度				設定根拠		47,033千円/1,411トン										
	単位当たりコスト	総事業費	/	委託処理量(t)	千円	44.7		43.4		42.5		41.0		53.1					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		資源物のリサイクルを行った	470	トン	374	/	470	411	/	470	394	/	470	414	/	470	461	/	470
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠											
					/		/		/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠											
					/		/		/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の方向性、課題等	市民に分別をお願いして、資源ごみの再資源化を推進し可燃ごみの減量を行う。																	
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		勝浦市は「株式会社ジモティー」と協定を締結し、ごみ減量に向けたリユース啓発を実施している。																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		焼却残渣等運搬処理事業										事業開始年度		平成16年度								
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 焼却灰の効率的で安全な処理										5計No.		20313								
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～4								
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則								この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画										
関係個別計画名		一般廃棄物処理実施計画										担当課名		清掃センター								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務								係名		処理係										
実施の背景		令和4年9月からは、クリーンステーション鴨川で可燃ごみを圧縮して運搬することで市内での焼却残渣は発生していないが、(株)かずさクリーンシステムに運搬する可燃ごみについては、最終処分場の契約が分離しているため予算計上している。																				
目 的 (何をどうしたいの か)		ごみ焼却業務から生じる焼却残渣と飛灰の適正な処理。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	クリーンステーション鴨川より排出される可燃ごみの内、(株)かずさクリーンシステムで焼却した残渣の処理										対象者数(全住民に対する割合)										
											29,752 人 (100.0 %)											
	実施方法	1直接実施																				
		2業務委託(全部・一部)		グリーンフィル小坂(株)・(株)エコス米沢																		
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)														
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計 画の内容	ごみ焼却業務から生じる焼却残渣と飛灰の適正処理																				
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		○令和4年9月からは、民間焼却事業者へ焼却と併せて委託したが、(株)かずさクリーンシステムについては、最終処分事業者2社グリーンフィル小坂(株)、(株)エコス米沢と市が契約した。				○令和4年9月からは、民間焼却事業者へ焼却と併せて委託したが、(株)かずさクリーンシステムについては、最終処分事業者2社グリーンフィル小坂(株)、(株)エコス米沢と市が契約した。				○令和4年9月からは、民間焼却事業者へ焼却と併せて委託したが、(株)かずさクリーンシステムについては、最終処分事業者と市が契約した。				○ごみ焼却後の燃えカスを専門業者(2社)により運搬から埋立て処分まで委託した。○飛灰(空中に浮遊する微小粒子の灰)は運搬、処分またはスラグ化し再資源化した。(1社による)○搬出先の自治体へ環境保全負担金を納付した。○令和4年9月以降は、民間焼却事業者へ焼却と併せて委託したが、(株)かずさクリーンシステムについては、最終処分事業者と市が契約した。				○ごみ焼却後の燃えカスを専門業者(2社)により運搬から埋立て処分まで委託した。○飛灰(空中に浮遊する微小粒子の灰)は運搬、処分またはスラグ化し再資源化した。(1社による。)○搬出先の自治体へ環境保全負担金を納付した。				
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
		事業費合計 4,081 千円				3,636 千円				1,958 千円				20,820 千円				40,850 千円				
	内訳		(株)かずさクリーンシステムから発生した溶融飛灰の処理委託料(2社)3,962,214円 環境保全負担金 118,400円				(株)かずさクリーンシステムから発生した溶融飛灰の処理委託料(2社)3,533,427円 環境保全負担金 102,900円				(株)かずさクリーンシステムから発生した溶融飛灰の処理委託料(2社)1,958,098円 環境保全負担金 132,400円				清掃センターから発生した焼却残渣の処理委託料(2社)4,977,720円 飛灰の処理委託料(1社)14,825,650円 (株)かずさクリーンシステムから発生した溶融飛灰の処理委託料(2社)683,200円 環境保全負担金 333,700円				焼却残渣の処理(2社)8,043,420円 飛灰の処理(1社)32,363,539円 環境保全負担金 443,300円			
	人件費	担当正職員	0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載		
		合計	0.1	人				0.1	人				0.1	人				0.1	人			
	総事業費		4,691 千円				4,234 千円				2,536 千円				21,398 千円				41,405 千円			
	財源	内訳	国県支出金																			
			地方債																			
その他特財			3,962 千円				3,533 千円				1,958 千円				20,486 千円				40,407 千円			
			廃棄物持込処理手数料3,472、廃棄物処理手数料490				廃棄物持込処理手数料3,096、廃棄物処理手数料437				廃棄物持込処理手数料1,716、廃棄物処理手数料242				廃棄物持込処理手数料17,957、廃棄物処理手数料2,529				廃棄物持込処理手数料13,582、廃棄物処理手数料26,825			
一般財源			729 千円				701 千円				578 千円				912 千円				998 千円			
財源合計		4,691 千円				4,234 千円				2,536 千円				21,398 千円				41,405 千円				

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		焼却残渣等運搬処理事業										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		処理量あたり事業費		46,621	円/トン	0	/	46,621	0	/	46,621	0	/	46,621	45,359	/	46,621	47,445	/	46,621
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		令和元年度の処理量と比較								
		焼却残渣処理量		254	トン	0	/	254	0	/	254	0	/	254	189.54	/	254	269	/	254
				現況値の時点		令和2年度				設定根拠		前年度の処理量と比較								
		焼却灰中間処理量		624	トン	102	/	624	91	/	624	51	/	624	269	/	624	592	/	624
				現況値の時点		令和2年度				設定根拠		前年度の処理量と比較								
							/		/		/		/		/		/		/	
	現況値の時点							設定根拠												
	単位当たりコスト		総事業費		/	処理量(t)		千円		46.2		46.5		49.7		47		48.1		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)			現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度					
								/		/		/		/		/		/		
					現況値の時点							設定根拠								
								/		/		/		/		/		/		
					現況値の時点							設定根拠								
								/		/		/		/		/		/		
現況値の時点									設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	ごみ焼却後の焼却残渣や焼却飛灰については、確実に適切な処理先を選定する必要がある。鴨川清掃センターでごみ焼却をおこなっていた際には、焼却残渣の処理を2社の施設に、焼却飛灰の処理を1社の施設に委託しておこなっていた。令和4年9月から中継施設が稼働したことに伴い、民間焼却事業者へ焼却残渣等の処理を含めた業務を委託することとなった。ただし、(株)かずさクリーンシステムについては、君津4市と同様に焼却処理のみを委託することとなったため、焼却残渣及び飛灰については、市と民間最終処分事業者との間で処理に関する委託契約を締結している。																		
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		隣接する南房総市外房地区では、ごみ焼却を中止しごみ焼却及び残渣等の処理を外部委託している。 鋸南地区環境衛生組合大谷クリーンセンター及び館山市では、直営の最終処分場で埋立処理を行っている。																		
特記事項																				

事業シート(概要説明書)																										
予算事業名		塵芥収集事業										事業開始年度		平成16年度												
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×										
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 ごみ収集運搬業務の業務委託の推進										5計No.		20308												
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7												
根拠法令等		鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例								この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画														
関係個別計画名		一般廃棄物処理実施計画										担当課名		清掃センター												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名		庶務係												
実施の背景		ごみ収集指定日に出されたごみ(可燃ごみ、不燃ごみ及び資源ごみ)の収集運搬業務の一部を業務委託で実施した。現業職員の補充は行わない方針で平成17年度より、不燃ごみと資源ごみの部分回収から実施し、規模や種類を拡大しながら継続して業務委託している。																								
目 的 (何をどうしたいのか)		民間にできるごみの収集運搬業務を業務委託して効率的な業務推進を図る。																								
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		鴨川市民、市内事業者										対象者数(全住民に対する割合) 29,752 人 (100.0 %)													
	実施方法		1直接実施				(株)ケイティエス(一部委託)																			
			2業務委託(全部・一部)																							
			3指定管理(指定管理者)																							
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)								間接補助の場合 (実施主体)													
2貸付(貸付先)																										
第4次5か年計 画の内容		ごみ収集運搬業務の一部を業務委託で実施している。現業職員の補充は行わない方針で平成17年度から一部地域のごみ収集運搬業務を継続して委託している。職員の退職に併せて委託を拡大する。																								
事業内容 (手段、手法な ど)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)								
		市が定めたごみの出し方とごみ収集日により、市内を巡回してごみの収集運搬業務を行うもの。可燃ごみの収集区域は一部を除いて市の直営で実施 不燃ごみの収集区域は全域を業務委託で実施 資源ごみの収集区域は一部を業務委託で実施 ○業務委託の内容 ・不燃ごみの収集区域は、市内全域 ・資源ごみ(古着・古紙)の収集区域は、天津小湊地区、東条地区、西条地区の一部及び鴨川地区の一部を除く全域 ・資源ごみ(ダンボール・ペットボトル)は江見地区、長狭地区、田原地区の一部、西条地区の一部及び鴨川地区の一部				市が定めたごみの出し方とごみ収集日により、市内を巡回してごみの収集運搬業務を行うもの。可燃ごみの収集区域は一部を除いて市の直営で実施 不燃ごみの収集区域は全域を業務委託で実施 資源ごみの収集区域は一部を業務委託で実施 ○業務委託の内容 ・不燃ごみの収集区域は、市内全域 ・資源ごみ(古着・古紙)の収集区域は、天津小湊地区、東条地区を除く全域 ・資源ごみ(ダンボール・ペットボトル)は江見地区及び鴨川地区、田原地区、西条地区及び長狭地区の一部				市が定めたごみの出し方とごみ収集日により、市内を巡回してごみの収集運搬業務を行うもの。可燃ごみの収集区域は一部を除いて市の直営で実施 不燃ごみの収集区域は全域を業務委託で実施 資源ごみの収集区域は一部を業務委託で実施 ○業務委託の内容 ・不燃ごみの収集区域は、市内全域 ・資源ごみ(古着・古紙)の収集区域は、天津小湊地区、東条地区を除く全域 ・資源ごみ(ダンボール・ペットボトル)は江見地区及び鴨川地区、田原地区、西条地区及び長狭地区の一部				市が定めたごみの出し方とごみ収集日により、市内を巡回してごみの収集運搬業務を行うもの。可燃ごみの収集区域は一部を除いて市の直営で実施 不燃ごみの収集区域は全域を業務委託で実施 資源ごみの収集区域は一部を業務委託で実施 ○業務委託の内容 ・不燃ごみの収集区域は、市内全域 ・資源ごみ(古着・古紙)の収集区域は、天津小湊地区、東条地区を除く全域 ・資源ごみ(ダンボール・ペットボトル)は江見地区及び鴨川地区、田原地区、西条地区及び長狭地区の一部				市が定めたごみの出し方とごみ収集日により、市内を巡回してごみの収集運搬業務を行うもの。可燃ごみの収集区域は一部を除いて市の直営で実施 不燃ごみの収集区域は全域を業務委託で実施 資源ごみの収集区域は一部を業務委託で実施 ○業務委託の内容 ・不燃ごみの収集区域は、市内全域 ・資源ごみ(古着・古紙)の収集区域は、天津小湊地区、東条地区を除く全域 ・資源ごみ(ダンボール・ペットボトル)は江見地区及び鴨川地区、田原地区、西条地区及び長狭地区の一部								
関連事業 (同一目的 事業等)		鴨川清掃センター維持管理費(可燃ゴミを焼却する中間処理事業) 天津小湊最終処分場維持管理費(最終処分場の維持・管理事業) 塵芥収集車費(ごみの収集に係る車両の維持管理事業) 塵芥処理事業(清掃センターで焼却できないごみの分別・処理に係る事業)																								
コスト	事業費合計		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)							
			77,616 千円				63,360 千円				63,360 千円				59,928 千円				52,404 千円							
	内 訳		収集業務委託料 77,616,000円				収集業務委託料 63,360,000円				収集業務委託料 63,360,000円				収集業務委託料 59,928,000円				収集業務委託料 52,404,000円							
			担当正職員		5.10	人	31,130	千円	6.00	人	35,886	千円	6.00	人	34,680	千円	6.00	人	34,650	千円	7.00	人	38,878	千円		
					再任用職員		2.00	人	3,698	千円	1.00	人	2,031	千円	2.00	人	4,450	千円		人		千円		人		千円
							会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	2.00	人	報酬は事業費欄に記載	2.00	人	報酬は事業費欄に記載			
	合計		7.1	人			7.0	人			8.0	人			8.0	人			9.0	人						
総事業費		112,444 千円				101,277 千円				102,490 千円				94,578 千円				91,282 千円								
財源	国県支出金																									
			千円				千円				千円				千円				千円							
	地方債																									
			千円				千円				千円				千円				千円							
	その他特財		37,718 千円				50,781 千円				22,829 千円				16,764 千円				31,907 千円							
			一般廃棄物処理業許可申請手数料70、廃棄物処理手数料10,604、ふるさぽーと基金繰入金27,044				一般廃棄物処理業許可申請手数料15、廃棄物処理手数料13,631、ふるさぽーと基金繰入金37,135				一般廃棄物処理業許可申請手数料70、廃棄物処理手数料12,459、ふるさぽーと基金繰入金10,300				一般廃棄物処理業許可申請手数料15、廃棄物処理手数料16,749				一般廃棄物処理業許可申請手数料70、廃棄物処理手数料31,837							
一般財源		74,726 千円				50,496 千円				79,661 千円				77,814 千円				59,375 千円								
財源合計		112,444 千円				101,277 千円				102,490 千円				94,578 千円				91,282 千円								

事業シート(概要説明書)																				
予算事業名		塵芥収集事業										事業開始年度		平成16年度						
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×					
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		業務従事者延べ数に対する事業費		55	千円	43	/	55	30	/	55	24	/	55	21	/	55	20	/	55
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		事業費/業務従事者延べ数 117,820千円/2133人								
		収集実施日数(年間)		250	日	260	/	250	254	/	250	253	/	250	255	/	250	259	/	250
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠										
		市内ごみ収集量(年間)		890	トン	843	/	890	838	/	890	803	/	890	889	/	890	949	/	890
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠										
		収集回収走行距離(年間)		97	千km	129	/	97	126	/	97	125	/	97	122	/	97	119	/	97
	現況値の時点			令和元年度				設定根拠												
		単位当たりコスト	事業費(委託料)		/	収集実施日数		千円	299		249		250		235		202			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		市内のごみ収集を遅滞なく行う履行遂行率		100	%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100	/	100			
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠										
							/		/		/		/		/		/			
				現況値の時点						設定根拠										
							/		/		/		/		/		/		/	
現況値の時点								設定根拠												
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充					4現行どおり・拡充													
	今後の事業の方向性、課題等	今後は、直営による職員減少に対応し収集運搬業務委託範囲の拡充を図る。併せて、全ての地域を収集運搬委託した場合の問題点を抽出整理して、その対策を検討する。(例:新規のごみ排出申し込みの諾否、不適切なごみ出しのその後の対応処置等)																		
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市として館山市と南房総市のごみ収集運搬業務委託の比較は下記のとおり。 鴨川市 館山市 南房総市 委託 8台 62台 13台 ※館山市については、7地区に分け、4事業者と委託契約を締結し、事業者の使用する車輛として62台の登録がある。																		
特記事項		事業の予算は収集業務委託料のみだが、関連して同作業を直営も行っているため、直営の人員費(正職員・再任用職員)はこの事業シートに記載した。(実績・成果は委託のみ)																		

事業シート(概要説明書)																										
予算事業名		一般廃棄物中継施設の整備・運営事業 クリーンステーション鴨川整備事業										事業開始年度		平成30年度												
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×										
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実										5計No.		20305												
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7												
根拠法令等							この事業の 全体計画		令和元年度～令和24年度																	
関係個別計画名		一般廃棄物処理基本計画										担当課名		環境課												
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務					係名		廃棄物対策係																	
実施の背景		安定したごみ処理の確保、広域化に向けたごみ処理を目指し、老朽化した清掃センターに代わり、一般廃棄物中継施設(クリーンステーション鴨川)を建設した。																								
目的 (何をどうしたいのか)		早期に安定したごみ処理を確保、さらなる広域化、財政的負担の軽減を図る。																								
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		市民										対象者数(全住民に対する割合)													
													29,752 人 (100.0 %)													
	実施方法		1直接実施																							
			2業務委託(全部・一部)		(株)エコセンター鴨川																					
			3指定管理(指定管理者)																							
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)																
			2貸付(貸付先)																							
	第4次5か年計画の内容		令和2年度から4年度までの間は施設の設計・建設期間であり、公募説明書等に基づいて事業者(SPC)の適正な業務履行についてモニタリングを行う。令和4年中の稼働を目指す。																							
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)											
			中継施設整備費			中継施設整備費			中継施設整備費			設計・建設に対するモニタリング支援業務委託(債務負担行為による3年契約の3年目) 中継施設の整備・運営に係る委託			設計・建設に対するモニタリング支援業務委託(債務負担行為による3年契約の2年目) 中継施設の設備に係る委託											
関連事業 (同一目的 事業等)		広域廃棄物処理事業(鴨川市、南房総市、鋸南町、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市により、令和9年4月から稼働する広域廃棄物処理施設の整備運営事業)																								
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)											
	事業費合計		20,868 千円			20,868 千円			20,868 千円			205,437 千円			850,392 千円											
	内訳		施設整備委託料(整備費割賦料)20,868,244円			施設整備委託料(整備費割賦料)20,868,244円			施設整備委託料(整備費割賦料)20,868,244円			整備等支援業務委託料2,013,000円 施設整備委託料(引渡支払分)187,773,000円 施設整備委託料(整備費割賦料)15,651,184円			一般廃棄物中継施設整備等支援業務委託料4,411,000円 一般廃棄物中継施設整備委託料845,981,000円											
	人件費		担当正職員	0.05	人	305	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.50	人	2,888	千円	1.20	人	6,665	千円			
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円			
			会計年度任用職員等	0.10	人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載				人	報酬は事業費欄に記載					
			合計	0.15	人				0.1	人				0.1	人				0.5	人				1.2	人	
	総事業費		21,173 千円			21,466 千円			21,446 千円			208,325 千円			857,057 千円											
	財源 内訳		国県支出金											62,591 千円			373,921 千円									
地方債												112,600 千円			383,100 千円											
その他特財												30,000 千円														
												地域振興基金繰入金														
一般財源			21,173 千円			21,466 千円			21,446 千円			3,134 千円			100,036 千円											
財源合計		21,173 千円			21,466 千円			21,446 千円			208,325 千円			857,057 千円												

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		一般廃棄物中継施設の整備・運営事業 クリーンステーション鴨川整備事業										事業開始年度		平成30年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点				設定根拠							
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点				設定根拠							
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点				設定根拠							
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点				設定根拠										
	単位当たり コスト	総事業費		/			千円								
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点				設定根拠							
						/		/		/		/		/	
				現況値の時点				設定根拠							
						/		/		/		/		/	
現況値の時点				設定根拠											
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充									
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和5年度以降の施設整備事業に係る支払は整備費割賦料のみとなる。(四半期毎支払・令和24年度まで) 改定基準日 令和14年4月1日の2営業日前													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)															
特記事項															

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業										事業開始年度		平成30年度					
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×			
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実										5計No.		20305					
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7					
根拠法令等								この事業の 全体計画											
関係個別計画名		一般廃棄物処理基本計画										担当課名		環境課					
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務						係名		廃棄物対策係							
実施の背景		一般廃棄物中継施設(クリーンステーション)の運営により安定したごみ処理を確保し、広域化に向けたごみ処理を円滑に行っていく。																	
目 的 (何をどうしたいの か)		クリーンステーション鴨川の運営により、一般廃棄物の安定的かつ効率的な処理を行う。																	
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	市民										対象者数(全住民に対する割合)							
												29,752 人 (100.0 %)							
	実施方法	1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)		(株)エコセンター鴨川															
		3指定管理(指定管理者)																	
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)											
		2貸付(貸付先)																	
	第4次5か年計 画の内容																		
	事業内容 (手段、手法な ど)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)					
		中継施設の運営に係る委託			中継施設の運営に係る委託			中継施設の運営に係る委託			中継施設の運営に係る委託								
関連事業 (同一目的 事業等)		広域廃棄物処理事業(鴨川市、南房総市、鋸南町、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市により、令和9年4月から稼働する広域廃棄物処理施設の整備運営事業)																	
コスト	事業費	R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)					
		337,030 千円			323,796 千円			314,031 千円			179,829 千円			0 千円					
	内訳	運営・維持管理委託料 337,029,826円			電話料 41,046円 運営・維持管理委託料 323,754,580円			電話料 56,652円 運営・維持管理委託料 313,974,174円			電話料 40,042円 運営・維持管理委託料 179,476,771円 看板設置工事 293,700 円 通信機器購入 18,370円								
	担当正職員	0.10	人	610 千円	0.20	人	1,196 千円	0.10	人	578 千円	0.50	人	2,888 千円	0.00	人	0 千円			
	再任用職員		人	0 千円	0.10	人	203 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円			
	会計年度任用職員等	0.10	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載			
合計		0.2	人		0.3	人		0.1	人		0.5	人		0.0	人				
総事業費		337,640 千円			325,195 千円			314,609 千円			182,717 千円			0 千円					
財源内訳	国県支出金				千円						千円						千円		
	地方債				千円						千円						千円		
	その他特財	66,000 千円						千円			17,000 千円						千円		
	ふるさぽーと基金繰入金										ふるさぽーと基金繰入金								
	一般財源	271,640 千円			325,195 千円			314,609 千円			165,717 千円			0 千円					
財源合計		337,640 千円			325,195 千円			314,609 千円			182,717 千円			0 千円					

事業シート(概要説明書)																		
予算事業名		クリーンステーション鴨川運営・維持管理事業										事業開始年度		平成30年度				
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度					
		月例会	12	回	12	/	12	12	/	12	12	/	12	7	/	7		/
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠										
		施設見学の実施	7	回	7	/	7	12	/	12	10	/	12	7	/	7		/
			現況値の時点	令和5年度				設定根拠										
						/		/		/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠										
						/		/		/		/		/		/		/
	現況値の時点						設定根拠											
	単位当たり コスト		/		千円													
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度					
		月例会	12	回	12	/	12	12	/	12	12	/	12	7	/	7		/
			現況値の時点					設定根拠										
						/		/		/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠										
						/		/		/		/		/		/		/
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充													
	今後の事業の 方向性、課題 等	現在は、県内各地の5施設に中継施設から廃棄物を運搬している。令和9年度からは富津市に建設中の上総安房クリーンシステムに運搬する。																
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和9年度に稼働予定であるごみ処理施設において、関係する7自治体で協議している。																
特記事項																		

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		し尿処理事務費								事業開始年度				平成16年度										
										戦略 該当		×		市民提案 関連		×								
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実								5計No.				20314										
		し尿及び浄化槽汚泥の計画収集、施設の整備及び適正な維持管理								5か年計画上の 事業期間(令和)				3～7										
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律等								この事業の 全体計画														
関係個別計画名		一般廃棄物処理基本計画								担当課名				衛生センター										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名				庶務係										
実施の背景		当該施設は、行政区域内の一般家庭及び事業所等から排出されるごみ以外の一般廃棄物(し尿)について、一般廃棄物処理基本計画に基づき生活環境の保全上支障がないよう収集運搬及び処分を行っている。生活環境を保全するためには収集運搬及び処分は欠くことができないものである。																						
目的 (何をどうしたいのか)		一般廃棄物(し尿)の処理は法で定められた市町村の義務である。その手段としてし尿収集運搬業務及び処分については、最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫しながら実施し、生活環境を保全する。																						
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		し尿汲取り便槽の設置者								対象者数(全住民に対する割合)													
											29,752 人 (100.0 %)													
	実施方法		1直接実施				1直接実施																	
			2業務委託(全部・一部)				し尿収集(㈱東工業、㈱みまつ産業 パソコン保守、プログラム修正、㈱内田洋行ITソリューションズ 警備:東亜警備保障㈱) 口座振替:ちばぎんコンピューターサービス㈱) 会計年度健康診断:社会福祉法人 太陽会 安房地域医療センター ほか																	
			3指定管理(指定管理者)																					
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
			2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容		・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務の安定的な体制を維持するため、し尿収集運搬業務の委託を実施する。																					
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
			・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務委託 1地区 長狭、田原、西条及び鴨川の一部 2地区 天津小湊及び東条の一部				・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務委託 1地区 長狭、田原、西条及び鴨川の一部 2地区 天津小湊及び東条の一部				・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務委託 1地区 長狭、田原、西条及び鴨川の一部 2地区 天津小湊及び東条の一部				・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 し尿収集運搬業務委託 1地区 長狭、田原、西条及び鴨川の一部 2地区 天津小湊				・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務委託 1地区 長狭、田原、西条及び鴨川の一部 2地区 天津小湊					
関連事業 (同一目的事業等)																								
コスト	事業費合計		R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
			44,333 千円				42,438 千円				42,373 千円				41,930 千円				44,428 千円					
	内 訳		報酬等3,886,371円 旅費172,270円 需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)446,883円 役務費(電話料、口座振替等手数料) 418,716円 委託料(し尿収集業務委託、パソコン保守、警備業務等) 31,315,410円 使用料及び賃借料(土地借上料、パソコンリース料等) 6,306,580円 負担金、補助及び交付金(鴨川市安全運転管理者協議会負担金等)145,800円				報酬等3,512,758円 旅費105,286円 需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料) 685,175円 役務費(電話料、口座振替等手数料) 413,717円 委託料(し尿収集業務委託、パソコン保守、警備業務等) 30,059,812円 使用料及び賃借料(土地借上料、パソコンリース料等) 6,150,568円 負担金、補助及び交付金(鴨川市安全運転管理者協議会負担金等)21,200円				報酬等4,221,044円 旅費87,029円 需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料) 576,363円 役務費(電話料、口座振替等手数料) 413,219円 委託料(し尿収集業務委託、パソコン保守、警備業務等) 31,139,783円 使用料及び賃借料(土地借上料、パソコンリース料等) 5,717,237円 負担金、補助及び交付金(鴨川市安全運転管理者協議会負担金等)218,200円				報酬等5,112,047円 旅費165,474円 需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) 437,429円 役務費(電話料、口座振替等手数料) 420,544円 委託料(し尿収集業務委託、パソコン保守、警備業務等)29,539,087円 使用料及び賃借料(土地借上料、パソコンリース料等) 5,688,464円 備品購入費387,970円 負担金、補助及び交付金(鴨川市安全運転管理者協議会負担金等)178,500円				報酬等7,978,148円 需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) 662,906円 役務費(電話料、口座振替等手数料) 421,469円 委託料(し尿収集業務委託、パソコン保守、警備業務等) 29,521,359円 使用料及び賃借料(土地借上料、パソコンリース料等) 5,665,848円 負担金、補助及び交付金(鴨川市安全運転管理者協議会負担金等)178,500円					
			担当正職員		1.00	人	6,104	千円	1.00	人	5,981	千円	0.90	人	5,202	千円	0.90	人	5,198	千円	0.95	人	5,276	千円
			再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
			会計年度任用職員等		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.00	人	報酬は事業費欄に記載		1.90	人	報酬は事業費欄に記載		1.90	人	報酬は事業費欄に記載		1.95	人	報酬は事業費欄に記載	
			合計		2.0	人			2.0	人			2.8	人			2.8	人			2.9	人		
	総事業費		50,437 千円				48,419 千円				47,575 千円				47,128 千円				49,704 千円					
	財源	国県支出金																						
地方債																								
37,707 千円				37,595 千円				34,055 千円				31,751 千円				26,004 千円								
その他特財		し尿汲取料及び浄化槽清掃料36,921、浄化槽汚泥処理手数料766、その他雑入20				し尿汲取料及び浄化槽清掃料36,961、浄化槽汚泥処理手数料614、その他雑入20				し尿汲取料及び浄化槽清掃料33,641、浄化槽汚泥処理手数料390、浄化槽清掃業許可申請手数料24				し尿汲取料及び浄化槽清掃料31,363、浄化槽汚泥処理手数料388				浄化槽汚泥処理手数料25980、浄化槽清掃業許可申請手数料24						
一般財源		12,730 千円				10,824 千円				13,520 千円				15,377 千円				23,700 千円						
財源合計		50,437 千円				48,419 千円				47,575 千円				47,128 千円				49,704 千円						

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		し尿処理事務費										事業開始年度		平成16年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		し尿及び浄化槽汚泥処理日数	365	日	365	/	365	365	/	365	366	/	366	365	/	365
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		し尿及び浄化槽汚泥の処理日数						
		し尿収集量(委託業者)	2,409	KL	2,054	/	2,795	2,117	/	2,927	2,139	/	3,065	2,175	/	2,097
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		安定なし尿収集運搬体制の維持						
		し尿収集件数(委託業者)	10,638	件	9,522	/	13,824	9,694	/	14,506	10,015	/	15,113	9,835	/	9,808
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		安定なし尿収集運搬体制の維持						
						/		/		/		/		/		/
	現況値の時点						設定根拠									
	単位当たり コスト	し尿収集業務委託 料	/	し尿収集量(委 託業者)	千円	14千円/kl		14千円/kl		14千円/kl		13千円/kl		13千円/kl		
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		衛生センターに搬入するし尿及び 浄化槽汚泥の全量処理	14,284	KL	12,879	/	12,343	13,613	/	12,519	13,359	/	12,703	14,237	/	12,896
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		計画的・効率的な搬入及び処理能力の安定維持						
		し尿収集運搬業務委託	2	地区	2	/	3	2	/	3	2	/	3	2	/	2
			現況値の時点	令和2年度				設定根拠		安定的なし尿収集運搬体制の維持						
						/		/		/		/		/		/
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	現在は直営2台、委託2台の4台で4地区に分けてし尿収集を行っているが、浄化槽への転換等により、年々し尿の収集回数や収集量が減少していることから、収集体制の再編が必要である。 今後の方向性は、市が直接実施している地区は、正職員の退職及び清掃センターの職員数を勘案しながら業務委託の拡充を図っていく。 また、新たなし尿処理施設の更新に向けた業務に取り組んでいく。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和7年度し尿収集実績 ・鋸南地区環境衛生組合 直営(富山・富浦・三芳・鋸南3,143KL:3台) ・勝浦市 委託(1,274KL:4台) ・南房総市 直営(千倉・白浜1,246KL:2台)、委託(和田・丸山1,652KL:2台)※南房総市は令和6年度実績 手数料【鴨川市 10㍑ごとに165円(1㍑当たり16.5円)】 ・南房総市、鋸南地区衛生組合 18㍑ごとに245円(1㍑当たり13.6円)、勝浦市 36㍑ごとに360円(1㍑当たり10円)														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名		し尿処理施設維持管理費										事業開始年度		平成16年度									
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×							
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 し尿及び浄化槽汚泥の計画収集、施設の整備及び適正な維持管理										5計No.		20315									
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7									
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律等								この事業の 全体計画													
関係個別計画名		一般廃棄物処理基本計画、鴨川市衛生センター長寿命化計画										担当課名		衛生センター									
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務							係名		処理係									
実施の背景		「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」では「市町村は一般廃棄物処理計画に従って、その区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し、及び処分しなければならない」と規定されている。 廃棄物処理施設は、一般廃棄物の適正な処理をすることにより、市民生活における生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目的とした必置施設である。																					
目 的 (何をどうしたいのか)		収集された一般廃棄物を衛生的かつ効率的に適正処理するため、老朽化した設備の更新や修繕を計画的に行い、最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫しながら施設の運転を行い、生活環境を保全する。																					
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		し尿汲取り便槽及び浄化槽の設置者										対象者数(全住民に対する割合)										
													29,752 人 (100.0 %)										
	実施方法		1直接実施			1直接実施																	
			2業務委託(全部・一部)			電気保安保等「吉田防災棟」自働扉保等「ナボシステム鶴東関東支店」トラックスケール保等「タボタ環境エンジニアリング㈱」し尿受入槽清掃「新和企業㈱」放流水質、物質成分検査「㈱ダイワ千葉支店」施設補修審査「㈱エスイインシ」し尿施設点検「タボタ環境エンジニアリング㈱」し尿処理汚泥運搬「㈱東工業」し尿処理汚泥処分「㈱市原ニューエナジー、千葉産業クリーン㈱、エコシステム千葉㈱」漏電調査「栢島野電機																	
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金			直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)												
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容		市内の各家庭及び事業所から収集された、し尿及び浄化槽汚泥を安定かつ効率的に処理していく。																				
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)								
			し尿、浄化槽汚泥の処理及び各機械設備の性能維持のための保守管理			し尿、浄化槽汚泥の処理及び各機械設備の性能維持のための保守管理			し尿、浄化槽汚泥の処理及び各機械設備の性能維持のための保守管理			し尿、浄化槽汚泥の処理及び各機械設備の性能維持のための保守管理 ・予備貯留槽改修工事			し尿、浄化槽汚泥の処理及び各機械設備の性能維持のための保守管理								
関連事業 (同一目的事業等)																							
コスト			R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)								
	事業費合計		94,600 千円			89,738 千円			79,630 千円			103,310 千円			85,396 千円								
	内訳		化学的処理に使用する薬品等の消耗品費 17,457,825円 光熱水費 20,495,237円 設備等の修繕料 12,045,328円 各種機器類整備点検等業務委託料 20,750,400円 し尿処理汚泥を外部に運搬及び処分する業務委託料 23,235,195円 水質・汚泥分析費 451,440円 測定機器購入費 165,000円			化学的処理に使用する薬品等の消耗品費 16,320,643円 光熱水費 20,601,898円 設備等の修繕料 8,496,840円 各種機器類整備点検等業務委託料 17,263,400円 し尿処理汚泥を外部に運搬及び処分する業務委託料 24,076,390円 水質・汚泥分析費 416,790円 備品購入品費 2,562,120円			化学的処理に使用する薬品等の消耗品費 15,632,829円 光熱水費 17,960,047円 設備等の修繕料 2,009,430円 各種機器類整備点検等業務委託料 18,476,700円 し尿処理汚泥を外部に運搬及び処分する業務委託料 22,576,399円 水質・汚泥分析費 364,100円 備品購入品費 2,610,680円			化学的処理に使用する薬品等の消耗品費 14,848,943円 光熱水費 23,577,452円 設備等の修繕料 4,658,524円 各種機器類整備点検等業務委託料 20,980,300円 し尿処理汚泥を外部に運搬及び処分する業務委託料 23,447,985円 水質・汚泥分析費 349,360円 予備貯留槽改修工事費 14,774,100円 備品購入品費 672,900円			化学的処理に使用する薬品等の消耗品費 15,800,142円 光熱水費 16,749,184円 設備等の修繕料 4,521,660円 各種機器類整備点検等業務委託料 22,985,600円 し尿処理汚泥を外部に運搬及び処分する業務委託料 24,361,238円 水質・汚泥分析費 344,300円 備品購入品費 633,600円								
	人件費		担当正職員	5.00	人	30,520	千円	4.99	人	29,845	千円	5.00	人	28,900	千円	5.00	人	27,770	千円				
			再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円				
			会計年度任用職員等	1.00	人	報酬は事業費欄に記載			1.00	人	報酬は事業費欄に記載			1.00	人	報酬は事業費欄に記載			1.00	人	報酬は事業費欄に記載		
			合計	6.0	人			6.0	人			6.0	人			6.0	人						
	総事業費		125,120 千円			119,583 千円			108,530 千円			132,185 千円			113,166 千円								
	財源	国県支出金																					
		地方債											10,700 千円										
その他特財		84,045 千円			79,916 千円			73,642 千円			90,406 千円			85,396 千円									
		し尿汲取料及び浄化槽清掃料26,422、浄化槽汚泥処理手数料57,623			し尿汲取料及び浄化槽清掃料21,919、浄化槽汚泥処理手数料57,997			し尿汲取料及び浄化槽清掃料19,250、浄化槽汚泥処理手数料54,392			し尿汲取料及び浄化槽清掃料23,976、浄化槽汚泥処理手数料58,530、地域振興基金繰入金7,900			し尿汲取料及び浄化槽清掃料58,579、し尿汲取料及び浄化槽清掃料(滞納分)558、浄化槽汚泥処理手数料26,259									
一般財源		41,075 千円			39,667 千円			34,888 千円			31,079 千円			27,770 千円									
財源合計		125,120 千円			119,583 千円			108,530 千円			132,185 千円			113,166 千円									

事業シート(概要説明書)																			
予算事業名		し尿処理施設維持管理費										事業開始年度		平成16年度					
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×				
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		し尿及び浄化槽汚泥処理日数	366	日	365	/	365	365	/	365	366	/	366	365	/	365			
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		各機械設備の安定的な稼働における処理日数								
		し尿処理汚泥外部搬出量	615	t	604	/	600	640	/	648	619	/	662	632	/	662	621	/	675
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		汚泥の安定した処理体制の維持								
					/		/		/		/		/		/		/		
		現況値の時点						設定根拠											
					/		/		/		/		/		/		/		
	現況値の時点						設定根拠												
	単位当たり コスト	総事業費	/	処理日数	千円	343		328		296		362		362					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度						
		し尿処理量	4,915	KL	3,909	/	3,727	4,067	/	3,903	4,079	/	4,087	4,278	/	4,280	4,542	/	4,478
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		計画的・効率的な搬入及び処理能力の安定維持(計画の予想数値)								
		浄化槽汚泥処理量	9,369	KL	8,970	/	8,616	9,546	/	8,616	9,280	/	8,616	9,959	/	8,616	8,884	/	8,620
			現況値の時点		令和元年度				設定根拠		計画的・効率的な搬入及び処理能力の安定維持(計画の予想数値)								
					/		/		/		/		/		/		/		/
現況値の時点						設定根拠													
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充														
	今後の事業の 方向性、課題 等	・施設の維持管理を適正に行い、環境に配慮しながら安定的な運転を行っていく。																	
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		・鴨川市: し尿4,079kl/年 浄化槽9,280kl/年 合計13,359kl/年 処理及び維持管理費211,539千円/年 ・南房総市: し尿5,159kl/年 浄化槽11,798kl/年 合計16,957kl/年 処理及び維持管理費253,360千円/年 ・勝浦市: し尿1,442kl/年 浄化槽5,957kl/年 合計7,399kl/年 処理及び維持管理費149,426千円/年 ※「令和5年度 清掃事業の現状と実績」編集・発行千葉県環境生活部循環型社会推進課 より引用 ※上記処理費用には、人件費・処理費・車両購入費・委託費・組合分担金・調査研究費等が含まれていることから直接の比較は難しく、清掃事業としての参考資料である。																	
特記事項																			

事業シート(概要説明書)																							
予算事業名			し尿収集車費										事業開始年度		平成16年度								
													戦略 該当	×		市民提案 関連	×						
上位施策事業名			2-3 環境衛生対策の充実 し尿及び浄化槽汚泥の計画収集、施設の整備及び適正な維持管理										5計No.		20316								
													5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7								
根拠法令等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律等							この事業の 全体計画													
関係個別計画名			一般廃棄物処理基本計画										担当課名		衛生センター								
事務区分			1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務								係名		収集係								
実施の背景			当該施設は、行政区域内の一般家庭及び事業所等から排出されるごみ以外の一般廃棄物(し尿)について、一般廃棄物処理計画に基づき生活環境の保全上支障がないよう収集運搬を行っている。生活環境を保全するためには収集運搬は欠くことができないものである。																				
目 的 (何をどうしたいのか)			一般廃棄物(し尿)の処理は法で定められた市町村の義務である。その手段としてし尿収集運搬業務を衛生的かつ効率的に行うため、機能低下したし尿収集車を計画的に更新する。また現有車両についても日頃から適正な維持管理を行い延命化を図る。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		し尿汲取り便槽の設置者										対象者数(全住民に対する割合)										
													2,962 人 (10.0 %)										
	実施方法		1直接実施				1直接実施																
			2業務委託(全部・一部)																				
			3指定管理(指定管理者)																				
			1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
			2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容		・し尿収集車に関する維持管理																				
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
			・し尿収集車に関する維持管理				・し尿収集車に関する維持管理				・し尿収集車に関する維持管理				・し尿収集車に関する維持管理				・し尿収集車に関する維持管理				
関連事業 (同一目的事業等)																							
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)				
	事業費合計		2,426 千円				2,408 千円				2,207 千円				2,373 千円				2,191 千円				
	内訳		消耗品費(ゴム手袋等消耗品) 158,818円,収集車燃料費 1,000,874円 修繕料(車検、タイヤ・オイル交換等) 990,932円 車検手数料等 90,200円 自動車損害保険料 68,220円 自動車重量税 116,800円				消耗品費(ゴム手袋等消耗品) 203,520円,収集車燃料費 1,020,400円 自動車損害保険料 68,220円 修繕料(車検、タイヤ・オイル交換等) 948,326円 車検手数料 51,700円 自動車重量税 116,200円				収集車燃料費 965,523円 自動車損害保険料 68,220円 自動車重量税 107,200円 消耗品費(ゴム手袋等消耗品) 233,137円 修繕料(車検、タイヤ・オイル交換等) 780,789円 車検手数料 51,700円				収集車の燃料費 1,032,588円 自動車損害保険料 87,650円 自動車重量税 105,800円 消耗品費(ゴム手袋等消耗品) 235,547円 修繕料(車検、タイヤ・オイル交換等) 742,984円 車検手数料 55,800円 廃油手数料 33,000円 公用車用備品費 79,750円				収集車の燃料費 1,043,934円 自動車損害保険料 75,450円 自動車重量税 97,600円 消耗品費(ゴム手袋等消耗品、) 232,197円 修繕料(車検、タイヤ・オイル交換等) 691,944円 車検手数料 50,000円				
	担当正職員		5.00	人	30,520	千円	5.00	人	29,905	千円	5.00	人	28,900	千円	2.90	人	16,748	千円	3.00	人	16,662	千円	
	再任用職員		1.00	人	1,849	千円	1.00	人	2,031	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円	
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	0.80	人	報酬は事業費欄に記載		人	0.70	人	報酬は事業費欄に記載		人	2.00	人	報酬は事業費欄に記載
	合計		6.0	人			6.0	人			5.8	人			3.6	人			5.0	人			
	総事業費		34,795 千円				34,344 千円				31,107 千円				19,121 千円				18,853 千円				
	財源	国県支出金																					
		地方債																					
内訳		2,388 千円				2,408 千円				2,207 千円				2,293 千円				2,191 千円					
その他特財		し尿汲取料及び浄化槽清掃料(滞納分)517、浄化槽汚泥処理手数料1,871				し尿汲取料及び浄化槽清掃料(滞納分)375、浄化槽汚泥処理手数料2,033				し尿汲取料及び浄化槽清掃料(滞納分)388、浄化槽汚泥処理手数料1,819				し尿汲取料及び浄化槽清掃料(滞納分)388、浄化槽汚泥処理手数料1,905				浄化槽汚泥処理手数料2,191					
一般財源		32,407 千円				31,936 千円				28,900 千円				16,828 千円				16,662 千円					
財源合計		34,795 千円				34,344 千円				31,107 千円				19,121 千円				18,853 千円					

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		し尿収集車費										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		し尿収集運搬日数		244	日	244	/	244	244	/	244	244	/	244	244	/	244
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		安定的なし尿収集運搬体制の維持					
		し尿収集車の台数		5	台	4	/	4	4	/	4	5	/	5	5	/	5
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		安定的なし尿収集運搬体制の維持					
							/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/			/			/	
	現況値の時点							設定根拠									
	単位当たり コスト		総事業費		/	運搬日数		千円		143		141		127		78	
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		衛生センターに搬入する直営のし尿収集運搬量		2,507	KL	1,855	/	932	1,950	/	976	1,940	/	1,022	2,103	/	2,183
				現況値の時点		令和元年度				設定根拠		し尿収集運搬体制の安定維持					
							/			/			/			/	
				現況値の時点						設定根拠							
							/			/			/			/	
	現況値の時点							設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	現在は直営2台、委託2台の4台で4地区に分けてし尿収集を行っているが、浄化槽への転換等により、年々し尿の収集回数や収集量が減少していることから、収集体制の再編が必要である。 今後の方向性は、市が直接実施している地区は、正職員の退職及び清掃センターの職員数を勘案しながら業務委託の拡充を図っていく。															
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和7年度し尿収集実績 ・鋸南地区環境衛生組合 直営(富山・富浦・三芳・鋸南3,143KL:3台) ・勝浦市 委託(1,274KL:4台) ・南房総市 直営(千倉・白浜1,246KL:2台)、委託(和田・丸山1,652KL:2台)※南房総市は令和6年度実績 手数料【鴨川市 10㍑ごとに165円(1㍑当たり16.5円)】 ・南房総市、鋸南地区衛生組合 18㍑ごとに245円(1㍑当たり13.6円)、勝浦市 36㍑ごとに360円(1㍑当たり10円)															
特記事項																	

事業シート(概要説明書)																								
予算事業名		衛生センター更新事業										事業開始年度		令和3年度										
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×								
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 し尿及び浄化槽汚泥の計画収集、施設の整備及び適正な維持管理										5計No.		20317										
												5か年計画上の 事業期間(令和)		3～7										
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						この事業の 全体計画		8～9年度 事業者選定 10～12年度 建設工事 13年度 供用開始、旧施設解体工事														
関係個別計画名												担当課名		環境課										
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務				係名		廃棄物対策係												
実施の背景		衛生センターは、昭和57年3月に竣工して以来、41年が経過している。そのため、主処理施設が老朽化していることから、衛生センターを更新する。																						
目 的 (何をどうしたいのか)		衛生センターの更新により、安定したし尿等の処理を目的とする。																						
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		し尿汲み取り便槽及び浄化槽の設置者										対象者数(全住民に対する割合)											
													29,752 人 (100.0 %)											
	実施方法		1直接実施																					
			2業務委託(全部・一部)		一般財団法人 日本環境衛生センター																			
			3指定管理(指定管理者)																					
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)															
			2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年計画の内容		衛生センター更新事業に向けての地元地区との基本合意を図り、循環型社会形成推進地域変更計画及び一般廃棄物処理基本変更計画を策定する。																					
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
			・生活環境影響調査 ・測量・地質調査 令和7年度から衛生センターで実施				・循環型社会形成推進地域変更計画策定 ・一般廃棄物処理基本変更計画策定				・庁内の合意形成 ・地元地区との説明会を行った。				・更新事業に向けての研究、検討資料の作成を行った。				・更新事業に向けての研究、検討資料の作成を行った。					
関連事業 (同一目的事業等)		* 令和7年度から衛生センターで実施、衛生センター施設整備基本計画策定事業を環境課で実施																						
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)					
	事業費合計		19,823 千円				4,950 千円				0 千円				千円				0 千円					
	内訳		・測量委託2,607,000円 ・地質調査12,541,100円 ・生活環境影響調査4,675,000円 令和7年度から衛生センターで実施 参考 (環境課)衛生センター施設整備基本計画策定事業 13,090,000円				循環型社会形成推進地域計画策定業務委託料4,950,000円																	
	担当正職員		0.05	人	305	千円	0.20	人	1,196	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.05	人	278	千円		
	再任用職員		0.05	人	92	千円	0.30	人	609	千円		人	0	千円		人	千円		人	千円				
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載		0.10	人	報酬は事業費欄に記載		0.10	人	報酬は事業費欄に記載		0.05	人	報酬は事業費欄に記載			
	合計		0.1	人			0.5	人			0.2	人			0.2	人			0.1	人				
	総事業費		20,221 千円				6,756 千円				578 千円				578 千円				278 千円					
	財源 内訳		国県支出金		6,607 千円				千円				千円				千円				千円			
					循環型社会形成推進交付金																			
地方債			千円				千円				千円				千円				千円					
その他特財							4,950 千円				千円				千円				千円					
			地域振興基金繰入金																					
一般財源			13,614 千円				1,806 千円				578 千円				578 千円				278 千円					
財源合計		20,221 千円				6,756 千円				578 千円				578 千円				278 千円						

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		衛生センター更新事業										事業開始年度		令和3年度	
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		し尿・浄化槽汚泥処理量	14,284	kl	13,613 / 12,879		13,613 / 12,519		13,359 / 12,703		14,237 / 12,896		13,426 / 13,098		
			現況値の時点	令和元年度				設定根拠		安定したし尿・浄化槽汚泥の処理体制を構築し、衛生的な市民生活の提供を図る。					
		有機性廃棄物の処理量	0	kl	0 / 0		0 / 0		0 / 0		0 / 0		0 / 0		
			現況値の時点	令和2年度				設定根拠		循環型社会形成推進交付金の交付要件					
		更新事業に係る本市の方針を定めるため、基本的な事項について調査・検討する			1 / 1		1 / 1		0 / 0		0 / 0		0 / 0		
			現況値の時点	令和6年度				設定根拠		老朽化の進んだ鴨川市衛生センターについて、経済的かつ合理的な更新を図る					
						/		/		/		/		/	
		現況値の時点					設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	/		千円										
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
		予算額に対する執行率	93	%	38.34 / 100		92.66 / 100		0 / 0		0 / 0		0 / 0		
			現況値の時点	令和2年度				設定根拠		汚泥再生処理施設の事業進捗状況					
		調査・検討が十分になされた	100	%	1 / 1		1 / 1		0 / 0		0 / 0		0 / 0		
			現況値の時点	令和6年度				設定根拠		老朽化の進んだ鴨川市衛生センターについて、経済的かつ合理的な更新を図る					
						/		/		/		/		/	
	現況値の時点					設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充										
	今後の事業の方向性、課題等	衛生センターは昭和57年3月に竣工して以来、41年が経過しており、主処理施設が老朽化しているため、し尿処理施設の更新を令和13年度の供用開始を目途に計画を進める。そのためには、喫緊に施設建設候補地の選定を行い、地元の合意形成を図る必要がある。													
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)															
特記事項		衛生センター更新事業は令和6年度までは環境課が主管した。 令和7年度は衛生センター更新事業を衛生センターが主管し、環境課は衛生センター施設整備基本計画策定事業を主管することとなった。 事業の目的は同一である。													

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		衛生センター施設整備基本計画策定事業										事業開始年度				令和7年度						
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×				
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 し尿及び浄化槽汚泥の計画収集、施設の整備及び適正な維持管理										5計No.										
												5か年計画上の 事業期間(令和)										
根拠法令等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律						この事業の 全体計画		8~9年度 事業者選定 10~12年度 建設工事 13年度 供用開始、旧施設解体工事												
関係個別計画名												担当課名		環境課								
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務								係名		廃棄物対策係										
実施の背景		衛生センターは、昭和57年3月に竣工して以来、41年が経過している。そのため、主処理施設が老朽化していることから、衛生センターを更新する。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		衛生センターの更新により、安定したし尿等の処理を目的とする。																				
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)		し尿汲み取り便槽及び浄化槽の設置者										対象者数(全住民に対する割合)									
													29,752 人 (100.0 %)									
	実施方法		1直接実施																			
			2業務委託(全部・一部)		一般財団法人 日本環境衛生センター																	
			3指定管理(指定管理者)																			
			1補助金		直接補助の場合 (補助先)						間接補助の場合 (実施主体)											
			2貸付(貸付先)																			
	第4次5か年計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)		R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)					
			衛生センター施設整備基本 計画策定事業 ・施設整備基本計画策定業務 ・PFI導入可能性調査																			
関連事業 (同一目的 事業等)		参考令和7年度衛生センターで実施 ・生活環境影響調査 ・測量・地質調査																				
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費合計		13,090 千円								千円				千円				千円			
	内訳		衛生センター施設整備基本 計画策定事業 ・施設整備基本計画策定業務 ・PFI導入可能性調査 参考令和7年度衛生セン ターで実施 ・生活環境影響調査 ・測量・地質調査																			
	担当正職員		0.10	人	610	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
	再任用職員		0.20	人	370	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
	合計		0.3	人				人			0.0	人			0.0	人			0.0	人		
総事業費		14,070 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				
財源内訳	国県支出金		4,363 千円								千円				千円				千円			
			循環型社会形成推進交付金																			
	地方債		千円								千円				千円				千円			
	その他特財		千円								千円				千円				千円			
	一般財源		9,707 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円			
財源合計		14,070 千円				0 千円				0 千円				0 千円				0 千円				

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		衛生センター施設整備基本計画策定事業							事業開始年度		令和7年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
		衛生センター施設整備基本計画策定事業			/	/	/	/	/			
		・施設整備基本計画策定業務 ・PFI導入可能性調査	現況値の時点		令和7年度		設定根拠					
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト		/		千円							
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度		
衛生センター施設整備基本計画策定事業					/	/	/	/	/			
・施設整備基本計画策定業務 ・PFI導入可能性調査			現況値の時点		令和7年度		設定根拠					
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	衛生センターは昭和57年3月に竣工して以来、41年が経過しており、主処理施設が老朽化しているため、し尿処理施設の更新を令和13年度の供用開始を目途に計画を進める。そのためには、喫緊に施設建設候補地の選定を行い、地元の合意形成を図る必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項		衛生センター更新事業は令和6年度までは環境課が主管した。 令和7年度は衛生センター更新事業を衛生センターが主管し、環境課は衛生センター施設整備基本計画策定事業を主管することとなった。 事業の目的は同一である。										

事業シート(概要説明書)																											
予算事業名		特別会計繰出金(水道)										事業開始年度				平成16年度											
												戦略 該当		×		市民提案 関連		×									
上位施策事業名												5計No.															
												5か年計画上の 事業期間(令和)															
根拠法令等		地方財政法、地方公営企業法								この事業の 全体計画																	
関係個別計画名												担当課名				財政課											
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務						係名				財政係											
実施の背景		人口減少等による水需要の減少に伴い、有収水量の減少が続いている一方で、水道管路の更新等のインフラ老朽化対策の経費は大きくなっており、水道事業の経営は非常に厳しい状況にある。このため、水道料金の引上げ等が必要な状況にあるが、物価高騰等の影響を受けている住民の生活を支援している中で、さらなる負担増を求めることは難しい状況にある。																									
目的 (何をどうしたいのか)		水道事業に対し、高料金対策の繰出金を支出することにより、料金負担増を抑制しつつ、水道事業の経営安定化を図る。																									
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)		水道事業会計										対象者数(全住民に対する割合)														
													0 人 (0.0 %)														
	実施方法		1直接実施				1直接実施																				
			2業務委託(全部・一部)																								
			3指定管理(指定管理者)																								
			1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)																
			2貸付(貸付先)																								
	第4次5か年計画の内容																										
	事業内容 (手段、手法など)		R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)								
			水道事業会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行				水道事業会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行				水道事業会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行				水道事業会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行				水道事業会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行								
関連事業 (同一目的事業等)																											
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)								
	事業費合計		95,000 千円				50,000 千円				50,000 千円				50,000 千円				50,000 千円								
	内訳		・千葉県市町村水道総合対策事業に係る繰出し 50,000,000円 ・安房地域における水道事業の統合に向けた鴨川市水道事業の累積欠損金の解消に係る繰出し 45,000千円				・千葉県市町村水道総合対策事業に係る繰出し 50,000,000円				・千葉県市町村水道総合対策事業に係る繰出し 50,000,000円				・千葉県市町村水道総合対策事業に係る繰出し 50,000,000円				・千葉県市町村水道総合対策事業に係る繰出し 50,000,000円								
	担当正職員		0.10	人	610	千円	0.10	人	598	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	578	千円	0.10	人	555	千円					
	再任用職員			人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円					
	会計年度任用職員等			人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載					人	報酬は事業費欄に記載				
	合計		0.1	人					0.1	人					0.1	人					0.1	人					
	総事業費		95,610 千円				50,598 千円				50,578 千円				50,578 千円				50,555 千円								
	財源内訳		国県支出金																								
			地方債																								
その他特財							50,000 千円				50,000 千円				50,000 千円												
							地域振興基金繰入金				地域振興基金繰入金				地域振興基金繰入金												
一般財源			95,610	千円					598	千円					578	千円					578	千円					
財源合計			95,610	千円					50,598	千円					50,578	千円					50,578	千円					

事業シート(概要説明書)															
予算事業名		特別会計繰出金(水道)							事業開始年度		平成16年度				
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×			
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度		
						/		/		/		/		/	
		現況値の時点						設定根拠							
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点						設定根拠							
					/		/		/		/		/		
		現況値の時点						設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/		千円										
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度	
						/		/		/		/		/	
現況値の時点							設定根拠								
					/		/		/		/		/		
現況値の時点							設定根拠								
					/		/		/		/		/		
現況値の時点						設定根拠									
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				1不要・凍結									
	今後の事業の 方向性、課題 等	安房地域の水道事業については、水道用水供給事業の統合に伴う受水費の上昇抑制効果や、統合・広域化に伴い活用できる国交付金等を安房地域全体で享受するため、令和8年4月1日付けで統合し、安房郡市広域市町村圏事務組合水道部が運営に当たっている。統合後の水道事業においては、水道料金の統一を行うまでの間は、従前の水道事業体毎にセグメント会計を設け、経理を区分することとし、各市町が一般会計から水道事業に対して行っていた繰出金(直近5年間の決算額)を基に算出した水道事業経営補助金を負担する。 なお、料金統一後の各市町からの補助額については、今後、協議により決定する。													
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		令和6年度決算額(水道事業への支出額) ・館山市 三芳水道企業団負担金 217,383千円 ・南房総市 三芳水道企業団負担金分 47,398千円、市水道事業分 300,809千円 ・鋸南町 100,380千円 ・勝浦市 35,300千円 ・いすみ市 358,722千円													
特記事項															

事業シート(概要説明書)																						
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費 安房郡市広域市町村圏事務組合費(水道事業統合推進費)												事業開始年度		令和4年度						
														戦略 該当	×		市民提案 関連	×				
上位施策事業名		6-4 効率的な自治体経営の推進 広域行政の推進												5計No.								
														5か年計画上の 事業期間(令和)								
根拠法令等		安房郡市広域市町村圏事務組合同規約								この事業の 全体計画												
関係個別計画名														担当課名		企画政策課						
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務				1自治事務								係名		企画係						
実施の背景		安房郡市広域市町村圏事務組合は昭和45年9月10日一部事務組合として設立された。以後、火葬場の運営、消防及び救急業務など、共同処理事務を行っている。市町合併により、現在は3市1町で構成される。人口減少や高齢化が進行する中、限られた人員や財源といった行政資源を効率的に活用するため、広域圏における事務の共同処理は、必要な手段の一つである。																				
目 的 (何をどうしたいのか)		構成市町ごとに定められた割合に応じて負担金を支出し、一部事務組合で共同処理する事務を行うことにより、限られた人員や財源を効率的に活用するもの。																				
事業概要	対 象 (誰・何を対象に)	市民 ※負担金の負担割合が、人口割90%、均等割10%となっていることから対象を「全市民」として設定。												対象者数(全住民に対する割合)								
														29,752 人 (100.0 %)								
	実施方法	1直接実施				1直接実施																
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金				直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)												
		2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年計画の内容	安房郡市広域市町村圏事務組合の運営に係る水道事業統合推進費を負担する。																				
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)				R6年度 (実績)				R5年度 (実績)				R4年度 (実績)				R3年度 (実績)				
		・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(水道事業統合推進費)				・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(水道事業統合推進費)				・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(水道事業統合推進費)				・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(水道事業統合推進費)				・安房郡市広域市町村圏事務組合負担金(議会・総務費)の支出				
関連事業 (同一目的事業等)	議会・総務費(企画政策課)、保健衛生総務費(健康推進課)、火葬場運営費(環境課)、常備消防費(危機管理課)																					
コスト			R7年度 (決算見込)				R6年度 (決算)				R5年度 (決算)				R4年度 (決算)				R3年度 (決算)			
	事業費	事業費合計	47,812 千円				24,046 千円				16,396 千円				15,460 千円				0 千円			
		内訳	負担金(水道事業統合推進費)47,812,000円				負担金(水道事業統合推進費)24,046,000円				負担金(水道事業統合推進費)16,396,000円				負担金(水道事業統合推進費)15,460,000円				負担金(議会費・総務費)20,778,000円			
	人件費	担当正職員	0.02	人	122	千円	0.03	人	179	千円	0.03	人	173	千円	0.06	人	347	千円	0.10	人	555	千円
		再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円		人		千円		人		千円
		会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載	
		合計	0.0	人			0.0	人			0.0	人			0.1	人			0.1	人		
	総事業費		47,934 千円				24,225 千円				16,569 千円				15,807 千円				555 千円			
	財源 内訳	国県支出金																				
地方債																						
その他特財																						
一般財源		47,934 千円				24,225 千円				16,569 千円				15,807 千円				555 千円				
財源合計		47,934 千円				24,225 千円				16,569 千円				15,807 千円				555 千円				

事業シート(概要説明書)																
予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費 安房郡市広域市町村圏事務組合費(水道事業統合推進費)										事業開始年度		令和4年度		
												戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
		負担金支出回数	6	回	6	/	6	6	/	6	6	/	6	0	/	0
			現況値の時点	令和4年度ベース				設定根拠								
						/		/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠								
						/		/		/		/		/		/
			現況値の時点					設定根拠								
						/		/		/		/		/		/
	現況値の時点						設定根拠									
	単位当たり コスト		/		千円											
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)		R6年度		R5年度		R4年度		R3年度			
						/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠								
						/		/		/		/		/		
			現況値の時点					設定根拠								
						/		/		/		/		/		
事業 の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充											
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和8年度から安房郡市広域市町村圏事務組合における共同処理事務として開始され、8年度以降は環境課所管の「安房郡市広域市町村圏事務組合水道事業補助金」として負担する。														
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		安房郡市広域市町村圏事務組合費負担金(水道事業統合推進費)の令和7年度負担額 ・館山市 66,219千円 ・南房総市 51,766千円 ・鋸南町 13,484千円														
特記事項																

事業シート(概要説明書)																	
予算事業名		特別会計繰出金(病院)										事業開始年度		平成16年度			
												戦略 該当	×		市民提案 関連	×	
上位施策事業名												5計No.					
												5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等		地方財政法、地方公営企業法							この事業の 全体計画								
関係個別計画名												担当課名		財政課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務			1自治事務				係名		財政係						
実施の背景		本市においては、市立国保病院を設置し、地方公営企業法の適用を受けて運営することで、地域医療の確保を図っている。															
目 的 (何をどうしたいの か)		地方公営企業法に基づく繰出基準に従い、性質上病院の経営に伴う収入を持って充てることが適当でない経費について、繰出金を支出し、健全な病院経営を確保する。															
事業概要	対 象 (誰・何を 対象に)	病院事業会計										対象者数(全住民に対する割合)					
												0 人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施			1直接実施												
		2業務委託(全部・一部)															
		3指定管理(指定管理者)															
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)									
		2貸付(貸付先)															
	第4次5か年計画の内容																
	事業内容 (手段、手法など)	R7年度 (実績見込)			R6年度 (実績)			R5年度 (実績)			R4年度 (実績)			R3年度 (実績)			
		病院事業会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行			病院事業会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行			病院事業会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行			病院事業会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行			病院事業会計への繰出金等関係予算の予算化及び執行			
関連事業 (同一目的 事業等)																	
コスト		R7年度 (決算見込)			R6年度 (決算)			R5年度 (決算)			R4年度 (決算)			R3年度 (決算)			
	事業費合計	143,667 千円			142,748 千円			175,982 千円			175,393 千円			259,430 千円			
	内 訳	○繰出基準によるもの 1 不採算地区病院の運営に要する経費分88,820,000円 2 病院の建設改良に要する経費46,664,000円 ○繰出基準外のもの 1 千葉県医師少数区域等医師派遣促進事業一般会計繰入経費3,750,000円 2 吉尾出張所移転に伴う経費4,433,000円			○繰出基準によるもの 1 不採算地区病院の運営に要する経費分97,924,000円 2 病院の建設改良に要する経費42,324,000円 ○繰出基準外のもの 1 千葉県医師少数区域等医師派遣促進事業一般会計繰入経費2,500,000円			1 不採算地区病院の運営に要する経費100,200,000円 2 病院の建設改良に要する経費39,488,000円 3 救急告示病院分36,294,000円			○繰出基準によるもの 1 不採算地区病院の運営に要する経費分100,200,000円 2 病院の建設改良に要する経費30,126,000円 3 救急告示病院経費36,294,000円 ○繰出基準外のもの 1 千葉県医師少数区域等医師派遣促進事業一般会計繰入経費5,000,000円 2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金分1,573,000円 3 自治センター助成事業経費2,200,000円			1 病院の建設改良に要する経費・建設事業2期工事費分64,982,000円・病院事業償還金分28,430,027円 2 不採算地区病院の運営に要する経費100,200,000円 3 医師確保対策に要する経費5,000,000円 4 新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費1,223,200円 5 その他の経費 59,593,973円			
	担当正職員	0.10	人	610 千円	0.10	人	598 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	578 千円	0.10	人	555 千円	
	再任用職員		人	0 千円		人	0 千円		人	0 千円		人	千円		人	千円	
	会計年度任用職員等		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載	
	合計	0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人		
	総事業費	144,277 千円			143,346 千円			176,560 千円			175,971 千円			259,985 千円			
	財源内訳	国県支出金										1,573 千円			1,482 千円		
		地方債													63,500 千円		
その他特財											2,200 千円						
											シンポジウム助成事業助成金						
一般財源		144,277	千円		143,346	千円		176,560	千円		172,198	千円		195,003	千円		
財源合計		144,277	千円		143,346	千円		176,560	千円		175,971	千円		259,985	千円		

事業シート(概要説明書)												
予算事業名		特別会計繰出金(病院)							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠								
	単位当たり コスト		総事業費	/	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R7年度(実績見込)	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度			
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点		設定根拠							
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点		設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和6年3月に策定した「鴨川市立国保病院経営強化プラン」に基づき、市立国保病院における経営強化の取組を進めるとともに、国の定める繰出基準を踏まえて必要な繰出しを行うことにより、病院経営の安定化や地域医療体制の確保充実を図る。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		《県内類似団体の令和6年度決算額(病院事業への支出)》 匝瑳市(国保匝瑳市民病院) 761,856千円(補助金578,161千円、出資金183,695千円) 南房総市(富山国保病院) 159,917千円(繰出金)										
特記事項												